

# 千葉県石油コンビナート等防災計画 平成 2 9 年度修正案

## 資料編

## 新旧対照表

千葉県石油コンビナート等防災本部





案頁

1

修正案

1 特別防災区域の地名・地番一覧表

平成26年10月1日現在

区域名	市名	指 定 区 域
京葉臨海北部地区	市川市	二俣新町の区域
		<u>高谷新町の区域、田尻1026番1、1026番3～1026番5、1027番1、1027番4、1027番5、1027番8～1027番11並びに</u> <u>上妙典1601番、1601番2、1602番1、1602番3、1602番4、1603番1、1603番3、1603番4、1606番1、1606番2及び1606番15の区域</u>  <u>本行徳2554番1、2554番13、2554番16、2554番17、2554番40～2554番63、2554番68～2554番72及び2554番81～2554番88まで並びに当該区域に介在する道路の区域並びに高浜町1番、2番、3番1～3番3、4番1～4番3、4番5～4番9、5番、6番1、6番2、7番、12番及び13番の区域</u>



現行（平成26年3月修正）			修正理由
<div>1 特別防災区域の地名・地番一覧表</div> <div>平成25年8月30日現在</div>			●消防庁政令告示改正に伴う見直し ●船橋市が京葉臨海北部地区から外れたことに伴う修正
区域名	市名	指 定 区 域	
京葉臨海北部地区	市川市	二俣新町及び高谷新町の区域  <u>高浜町1番、2番、3番1～3番3、4番1～4番3、4番5～4番9、5番、6番1、6番2、7番、12番及び13番、</u> <u>本行徳2554番1、2554番13、2554番16、2554番17、</u> <u>2554番40～2554番63、2554番68～2554番72及び</u> <u>2554番81～2554番88並びに当該区域に介在する道路の区域、</u> <u>田尻1026番1、1026番3～1026番5、1027番1、1027番4、</u> <u>1027番5、1027番8～1027番11並びに</u> <u>上妙典1601番、1601番2、1602番1、1602番3、1602番4、</u> <u>1603番1、1603番3、1603番4、1606番1、1606番2及び</u> <u>1606番15の区域</u>	
	船橋市	<u>日の出2丁目9番1～9番7、10番及び11番、</u> <u>栄町2丁目4番及び4番2～4番5、</u> <u>西浦2丁目4番1～4番3、4番9、4番10、5番1、5番2、6番1～6番4、</u> <u>23番、26番1～26番6及び27番並びに</u> <u>西浦3丁目10番3、10番10、10番11、10番15～10番19、</u> <u>10番25、10番26、21番2、21番3、22番1、22番9、22番12</u> <u>～ 22番14、22番16～22番20、22番22～22番26、28番2、</u> <u>28番3及び28番5の区域並びに</u> <u>当該区域に介在する道路の区域</u>	

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁	修正案		
2	区域名	市名	指 定 区 域
	京葉臨海中部地区	千葉市	美浜区新港4番9、4番11、230番～234番、235番1及び235番2の区域並びに当該区域に介在する道路の区域  中央区川崎町1番18、1番28、2番1～2番5、2番10、3番1、4番1、4番9、5番1～5番3、6番1、6番3、6番4、7番1、7番2、7番22、7番23、8番7、8番14、8番17、8番20、10番1～10番8、10番12、11番、12番1、12番2、13番、14番1、14番2、15番～21番、 <u>57番1～57番5、57番9</u> 、58番1～58番3、59番1～59番4、61番1(市道川崎町4号線と市道川崎町南北線との交差点より南側の区域)、63番1～63番3、66番1及び71番の区域  中央区新浜町及び村田町の区域のうち京葉臨海鉄道用地及びこれと海岸線との間の区域  中央区蘇我町2丁目934番2、934番3、934番7、956番3、966番1、966番4、966番11、966番48、966番52、966番55、1364番～1368番2、1369番1、1369番6～1369番9、1370番、1371番1、1371番2、1372番1～1372番22、1376番1、1376番2、1377番、1378番1及び1378番2の区域
		市原市	一般国道16号線と海岸線との間の区域(一般国道16号線、村田川及び京葉臨海鉄道に囲まれた区域を除く。)  五井南海岸19番、37番1～47番1及び47番3～47番5並びに千種海岸7番1～7番11、8番1～8番6、8番9～8番11及び21番の区域並びに当該区域に介在する道路の区域
		袖ヶ浦市	北袖の区域のうち一般国道16号線と海岸線との間の区域  長浦字拓1号のうち一般国道16号線の北側の区域並びに長浦字拓2号のうち一般国道16号線の西側の区域(580番153及び580番156並びに水路の部分を除く。)並びに中袖の区域(水路の部分を除く。)
	京葉臨海南部地区	木更津市	新港の区域  <u>築地1番1、1番2、1番16、1番17、1番21、2番1～2番6、3番3、6番1～6番3、7番1から7番11、8番、9番3及び10番の区域</u>
		君津市	<u>君津1番地及び11番地～21番地の区域</u>

現行（平成26年3月修正）			修正理由
区域名	市名	指 定 区 域	<p>●消防庁政令告示改正に伴う見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉市の分筆</li> <li>・南部地区の一部区域の解除</li> </ul>
京葉臨海中部地区	千葉市	<p>美浜区新港4番9、4番11、230番～234番、235番1及び235番2の区域並びに当該区域に介在する道路の区域</p> <p>中央区川崎町1番18、1番28、2番1～2番5、2番10、3番1、4番1、4番9、5番1～5番3、6番1、6番3、6番4、7番1、7番2、7番22、7番23、8番7、8番14、8番17、8番20、10番1～10番8、10番12、11番、12番1、12番2、13番、14番1、14番2、15番～21番、<u>57番1～57番7</u>、58番1～58番3、59番1～59番4、61番1（市道川崎町4号線と市道川崎町南北線との交差点より南側の区域）、63番1～63番3、66番1及び71番の区域</p> <p>中央区新浜町及び村田町の区域のうち京葉臨海鉄道用地及びこれと海岸線との間の区域</p> <p>中央区蘇我町2丁目934番2、934番3、934番7、956番3、966番1、966番4、966番11、966番48、966番52、966番55、1364番～1368番2、1369番1、1369番6～1369番9、1370番、1371番1、1371番2、1372番1～1372番22、1376番1、1376番2、1377番、1378番1及び1378番2の区域</p>	
	市原市	<p>一般国道16号線と海岸線との間の区域（一般国道16号線、村田川及び京葉臨海鉄道に囲まれた区域を除く。）</p> <p>五井南海岸19番、37番1～47番1及び47番3～47番5並びに千種海岸7番1～7番11、8番1～8番6、8番9～8番11及び21番の区域並びに当該区域に介在する道路の区域</p>	
	袖ヶ浦市	<p>北袖の区域のうち一般国道16号線と海岸線との間の区域</p> <p>長浦字拓1号のうち一般国道16号線の北側の区域並びに長浦字拓2号のうち一般国道16号線の西側の区域（580番153及び580番156並びに水路の部分を除く。）並びに中袖の区域（水路の部分を除く。）</p>	
京葉臨海南部地区	木更津市	<p>新港の区域</p> <p><u>築地のうち一般国道16号線の西側の区域</u></p>	
	君津市	<p><u>君津1番地、2番地の2、3番地、6番地及び9番地～21番地の区域</u></p>	

案頁	修正案
3	<div>2 地勢地質等</div> <div>(1) 京葉臨海北部地区</div> <div>京葉臨海北部地区は千葉県の西北部に位置しており、市川市の北は松戸市、東は船橋市、西は江戸川を隔てて東京都に接し、南は浦安市及び東京湾に面している。</div> <div>土地はおおむね平坦であるが北部にかけて小丘起伏して台地となり関東ローム層と呼ばれる赤土で占められ臨海部は粘土質及び砂質でおおわれている。</div> <div>気象は、東京湾に面しており海洋性の気象で関東平野中心部の気象区に属し、温暖な気候である。この地区は京葉臨海中部地区と異なり、重化学工業の立地はなく、石油油槽所を主に形成している。</div>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div data-bbox="739 419 1016 469"><h2>2 地勢地質等</h2></div> <div data-bbox="220 521 533 559"><p>（1）京葉臨海北部地区</p></div> <div data-bbox="262 565 1547 686"><p>京葉臨海北部地区は千葉県の西北部に位置しており<u>船橋市</u>、市川市の北は<u>鎌ヶ谷市、白井市及び松戸市</u>、東は<u>習志野市、八千代市</u>、西は江戸川を隔てて東京都に接し、南は浦安市及び東京湾に面している。</p></div> <div data-bbox="262 691 1547 773"><p>土地はおおむね平坦であるが北部にかけて小丘起伏して台地となり関東ローム層と呼ばれる赤土で占められ臨海部は粘土質及び砂質でおおわれている。</p></div> <div data-bbox="262 779 1547 858"><p>気象は、東京湾に面しており海洋性の気象で関東平野中心部の気象区に属し、温暖な気候である。</p></div> <div data-bbox="262 864 1547 943"><p>この地区は京葉臨海中部地区と異なり、重化学工業の立地はなく、石油油槽所を主に形成している。</p></div>	<div data-bbox="1574 546 1812 710"><p>●船橋市が京葉臨海北部地区から外れたことに伴う修正</p></div>

7

## ●時点修正

图-1 3-1-1



欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
1 市川A岸壁(市川埠頭A岸壁)	千 葉 県	-5.5	125.0	1	2000				S52.12	
2 市川B岸壁(市川埠頭B岸壁)	千 葉 県	-5.5	125.0	1	2000				S52.12	
① 1X日鉱日石エネルギーC棧橋	1X日鉱日石エネルギー	-6.5	90.0	1	500	ローディングアーム		3	S49.7	石油製品
② 1X日鉱日石エネルギーB係船くい	1X日鉱日石エネルギー	-6.5	120.0	1	3000			1	S53.2	石油製品
③ 1X日鉱日石エネルギーA係船くい	1X日鉱日石エネルギー	-6.5	125.0	1	3000			1	S47.4	石油製品
4 竹石産業棧橋	竹 石 産 業	-3.0	39.0	1	2700	ローディングアーム		3	S45.5	
5 東洋合成棧橋A	東 洋 合 成 工 業	-6.4	126.0	1	4500	ローディングアーム	150,200t	1	S50.2	化学薬品
6 東洋合成棧橋B	東 洋 合 成 工 業	-5.5	101.0	1	2000			2		
7 東洋合成C岸壁	東 洋 合 成 工 業	-5.0	73.0	1	2500			2	S46	石油製品
8 市川鉄鋼センター岸壁	市 川 鉄 鋼 セ ン タ ー	-6.0	68.0	1						
9 水揚げヤード	日 本 ガ ル バ テ ッ ク ス	-3.0	16.0	1	300	水揚げクレーン	5t	1	S50.4	鉄鋼
10 市川係船岸壁	み ら い 建 設	-2.5	32.0		45G/T			1	S49.9	
11 日産浮桟橋	日 産 デ ィ ー ゼ ル	-2.2	259.0	15	75G/T				S50.1	
12 八幡交通棧橋	八 幡 交 通	-5.5	53.0	1	885				S53	
13 JFE鋼材東京第2揚場	J F E 鋼 材 工 業	-3.1	17.0		450					
14 市川機械センター岸壁	五 洋 建 設	-4.5	200.0	1	700				S42	
17 専用岸壁	ト ビ ー 海 運	-5.0	148.0	2	1900	水平式引込クレーン、箱型水平クレーン	20t,12t		S46	鉄鋼
18 行徳加工センター専用岸壁	ク バ タ 市 川 工 場	-7.0	171.0	1						
19 行徳岸壁	ホ ゲ タ 興 産	-7.0	191.0	1						
20 菱鋼運輸市川埠頭	菱 鋼 運 輸	-6.0	178.0	2	499	RHクレーン、水平引込式クレーン	30t,15t		S49.12	鉄鋼
21 丸一鋼管B岸壁	丸 一 鋼 管	-6.0	102.0	1	3900	門型クレーン	10t		S51.3	鉄鋼
22 丸一鋼管A岸壁	丸 一 鋼 管	-6.0	162.0	1	2601	天井送行クレーン	30t		S48.2	機械
23 月島機械入出荷岸壁	月 島 機 械	-5.9	198.0	1	1000		36t		S46	鉄鋼
24 東京流通センター岸壁	J F E 物 流	-6.0	339.0	1	1000	橋型クレーン				

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

19

修正案

図-13-1-2

けい留施設

葛南港区

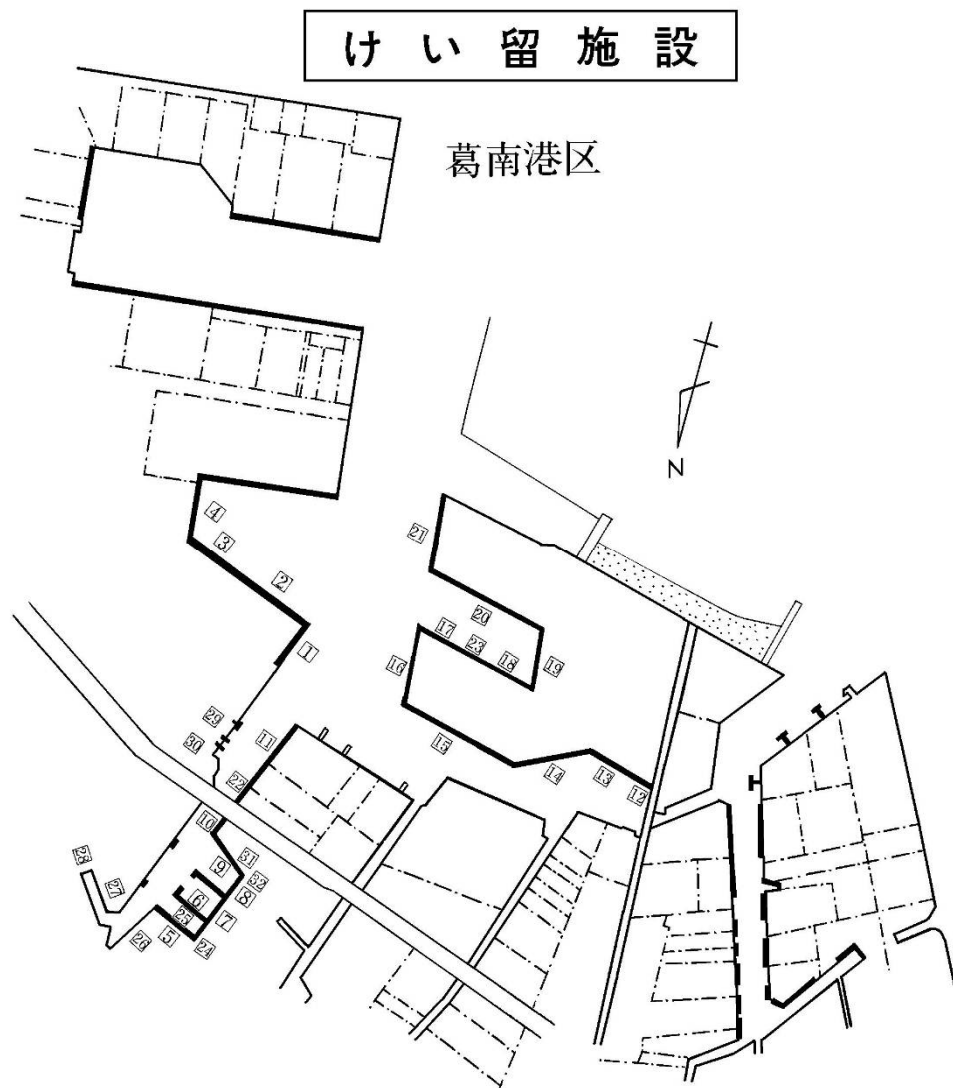
(削除)

埠頭名称		管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
							機械名	能力	基数		
1	船橋東埠頭A, B岸壁	千葉県	-7.5	290.0	2	5000				S48.4	
2	船橋東埠頭C,D,E,F,G岸壁	千葉県	-6.0	526.0	5	3000				S51.4	
3	船橋東埠頭H, I岸壁	千葉県	-5.5	185.0	2	2000				S58	
4	船橋東埠頭物揚場	千葉県	-4.0	300.0		500				S59	
5	船橋湊町船揚場	千葉県	-2.0	207.0		5G/T				S35	
6	湊町1号物揚場	千葉県	-3.0	175.0		漁船等				S58	
7	湊町2号物揚場	千葉県	-3.0	127.0		漁船等				S58	
8	日の出物揚場	千葉県	-4.0	66.0		通船等				S56	
9	日の出1号物揚場	千葉県	-4.0	150.0		500					
10	日の出2号物揚場	千葉県	-4.0	103.0		500				S29	
11	日の出A, B, C岸壁	千葉県	-5.5	270.0	3	2000				S41.5	
12	船橋中央埠頭1号物揚場	千葉県	-2.0	258.0		官公庁船	ポスト型クレーン	2.8t	1	S48.4	廃棄物
13	船橋中央埠頭2号物揚場	千葉県	-4.0	120.0		500				S57	
14	船橋中央埠頭北A1～A6岸壁	千葉県	-5.5	571.0		2000				S53	
15	船橋中央埠頭北B,C,D岸壁	千葉県	-7.5	410.0	3	5000				S48.4	
16	船橋中央埠頭北E,F,G岸壁	千葉県	-7.5	401.0	3	5000				S54.10	
17	船橋中央埠頭北H,I岸壁	千葉県	-7.5	260.0	2	5000				S54.10	
18	船橋中央埠頭北K,L岸壁	千葉県	-7.5	260.0	2	5000					
19	船橋中央埠頭M1～M4岸壁	千葉県	-5.5	395.0	4	2000				S54	
20	船橋中央埠頭南A,B,C岸壁	千葉県	-10.0	555.0	3	15000					
21	船橋中央埠頭南D岸壁	千葉県	-10.0	170.0	2	15000					
22	日の出D, E岸壁	千葉県	-5.5	180.0	2	2000				H4	
23	船橋中央埠頭北J岸壁	千葉県	-7.5	143.0	1	5000				S63	
24	湊町3号物揚場	千葉県	-2.0	107.0		漁船等				S62	
25	船溜西物揚場	千葉県	-2.0	260.0		5G/T					
26	船溜東物揚場	千葉県	-2.5	240.0		5G/T				S29	
27	船溜南物揚場	千葉県	-1.5	263.0		5G/T				S26	
28	船橋浜町船揚場	千葉県	-1.5	41.0		5G/T				S39	
29	船橋浜町さん橋	千葉県	-3.0	16.0×2	2	100				S57	
30	係船浮桟橋	千葉県	-3.0	20.0	1	5				S46	
31	船橋日の出さん橋	千葉県	-4.0	24.0						H4	
32	船橋湊町さん橋	千葉県	-4.0	24.0	2					S63	
33	船橋中央埠頭南E岸壁	千葉県	-4.0	240.0	1	30000					



図－13－1－2

●時点修正



欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
1 船橋東埠頭A, B岸壁	千葉県	-7.5	290.0	2	5000				S48.4	
2 船橋東埠頭C, D, E, F, G岸壁	千葉県	-6.0	526.0	5	3000				S51.4	
3 船橋東埠頭H, I岸壁	千葉県	-5.5	185.0	2	2000				S58	
4 船橋東埠頭物揚場	千葉県	-4.0	300.0		500				S59	
5 船橋湊町船揚場	千葉県	-2.0	207.0		5G/T				S35	
6 湊町1号物揚場	千葉県	-3.0	175.0		漁船等				S58	
7 湊町2号物揚場	千葉県	-3.0	127.0		漁船等				S58	
8 日の出物揚場	千葉県	-4.0	66.0		通船等				S56	
9 日の出1号物揚場	千葉県	-4.0	150.0		500					
10 日の出2号物揚場	千葉県	-4.0	103.0		500				S29	
11 日の出A, B, C岸壁	千葉県	-5.5	270.0	3	2000				S41.5	
12 船橋中央埠頭1号物揚場	千葉県	-2.0	258.0		官公庁船	ポスト型クレーン	2.8t	1	S48.4	廃棄物
13 船橋中央埠頭2号物揚場	千葉県	-4.0	120.0		500				S57	
14 船橋中央埠頭北A1～A6岸壁	千葉県	-5.5	571.0		2000				S53	
15 船橋中央埠頭北B, C, D岸壁	千葉県	-7.5	410.0	3	5000				S48.4	
16 船橋中央埠頭北E, F, G岸壁	千葉県	-7.5	401.0	3	5000				S54.10	
17 船橋中央埠頭北H, I岸壁	千葉県	-7.5	260.0	2	5000				S54.10	
18 船橋中央埠頭北K, L岸壁	千葉県	-7.5	260.0	2	5000					
19 船橋中央埠頭M1～M4岸壁	千葉県	-5.5	395.0	4	2000				S54	
20 船橋中央埠頭南A, B, C岸壁	千葉県	-10.0	555.0	3	15000					
21 船橋中央埠頭南D, E岸壁	千葉県	-10.0	386.0	2	15000					
22 日の出D, E岸壁	千葉県	-5.5	180.0	2	2000				H4	
23 船橋中央埠頭北J岸壁	千葉県	-7.5	143.0	1	5000				S63	
24 湊町3号物揚場	千葉県	-2.0	107.0		漁船等				S62	
25 船溜西物揚場	千葉県	-2.0	260.0		5G/T					
26 船溜東物揚場	千葉県	-2.5	240.0		5G/T				S29	
27 船溜南物揚場	千葉県	-1.5	263.0		5G/T				S26	
28 船橋浜町船揚場	千葉県	-1.5	41.0		5G/T				S39	
29 船橋浜町さん橋	千葉県	-3.0	16.0×2	2	100				S57	
30 係船浮桟橋	千葉県	-3.0	20.0	1	5				S46	
31 船橋日の出さん橋	千葉県	-4.0	24.0						H4	
32 船橋湊町さん橋	千葉県	-4.0	24.0	2					S63	

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

20

修正案

図-13-1-3

欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考	
						機械名	能力	基数			
① 日新製鋼入出荷栈橋	日 新 製 鋼	-6.0	40.0	1	3000	ダブル引込式クレーン		17t	1	S36	鉄鋼
② 市川基地栈橋	イ ス ト エ ス エ ネ ル ジー	-6.0	172.0	1	1832					S44.11	石油製品
③ 第2栈橋	月 島 機 械	-6.0	165.0	1	5000	ローディングアーム			2	S44	石油製品
⑤ 京葉鉄鋼埠頭	京 葉 鉄 鋼 埠 頭	-6.5	331.0	3	699G/T	水平引込、橋型クレーン		10t	3	S44	鉄鋼
⑥ 市川フェリー基地	製 鉄 運 輸	-4.0	100.0	1	1000					S46	鉄鋼
⑦ クボタ市川工場係船岸壁	ク ボ タ 市 川 工 場	-2.4	100.0	2	350					S48	
⑧ 入出荷岸場	ガ ル バ テ ッ ク ス	-2.8	148.0		400	天井走行クレーン		5t	6	S39	
⑨ 富士川埠頭A, B, C岸壁	富 士 港 運	-4.0-6.0	428.0	3	1596					S39	
⑩ JFE物流高谷岸壁	J F E 物 流	-4.5	82.0	1	2500					S50	
⑪ 住友大阪セメント岸壁	住 友 大 阪 セ メ ン ト	-6.0	80.0	1	2500					S42.8	セメント
⑫ 大阪運輸岸壁	大 阪 運 輸	-6.0	106.0	1	2000					S40	鉄鋼
⑬ 指定岸壁	ト ヲ ヲ	-4.5	90.0		500	天井走行クレーン		25t	1	S39	鉄鋼
⑭ 日本サン石油市川工場油岸壁	日 本 サ ン 石 油	-5.5	32.0	1	1500					S42	石油製品
⑮ キヅナス市川油槽所岸壁	キ ヅ ナ ス 石 油	-6.5	94.0	1	2000					S44.7	石油製品
⑯ 危険物専用岸壁	丸 善 京 薬 油 槽 所	-5.5	94.0	1	2000					S43	化学薬品
⑰ 神鋼物流市川A,B,C,D,E岸壁	神 鋼 物 流	-5.0	519.0	3							
⑱ 日本メサライト工業船橋栈橋	日 本 メ サ ラ イ ト	-5.0	79.0	1	1200	クラムシェル		30t	2		砂利, 砂
⑲ (削除)											
⑳ 兼松アグリテック物揚場	兼 松 ア グ リ テ ッ ク	-3.5	76.0	1	500	ローディングアーム		12t	1	S35	
㉑ (削除)											
㉒ 三菱UFJ信託H型鋼センター河岸	三 菱 U F J 信 託 銀 行	-2.0	117.0		500	天井走行クレーン		10,5,3t	3	S46	
㉓ 青柳船橋物揚場	青 柳 鋼 材 興 業	-2.5	57.0		500					S44	鉄鋼
㉔ 物揚場	日 本 機 電	-2.5	64.0		200					S42	
㉕ 芝浦倉庫船橋物揚場	芝 浦 倉 庫	-3.5	60.0		300	Cクレーン、Dクレーン		20,10t	2	S43.2	
㉖ 日鉄住金鋼板船橋物揚場	日 鉄 住 金 鋼 板	-3.5	65.0	3	500					S43.7	鉄鋼
㉗ 船橋倉庫物揚場	大 和 陸 運 倉 庫	-2.5	32.0	2	400					S39	
㉘ 栈橋	山 元	-3.0	10.0		400					S43.12	
㉙ 栈橋係船設備	清 水 港 飼 料	-2.5	40.0		385	アンローダー		60t	1	S40	
㊱ 船橋工業専用岸壁	ク ボ タ	-5.5	132.0	1	1500					S45	米, 雑穀, 豆
㊲ 富士興産1号,2号栈橋	富 士 興 産	-6.0	203.0	2	2500					S47	
㊳ ニチレイ船橋工場	ニ チ レ イ	-7.0	128.0	1	4000					S55	石油製品
㊴ 栈橋	ニ チ レ イ	-4.0	88.0		500	トラッククレーン				S47	
㊵ 地質調査船専用基地	金 属 鉱 業 事 業 団	-8.5	403.0	1	2000					S37.4	
㊶ 王子物流岸壁	王 子 物 流	-12.0	395.0	2	30000					S49.10	重油
㊷ A, B岸壁	栗本鉄工所・クリトイルバンク	-7.5	94.0	2	5000	セミロープトローリー式橋型クレーン		43t		S50.11	紙,パルプ
㊸ 本田日新埠頭岸壁	日 新	-12.0	386.0	1	42424					S50	鉄鋼
㊹ 習志野岸壁	日 本 通 運	-12.0	250.0	1	37391					S55.5	輸送機械
㊺ 阪和京葉岸壁	阪和流通センター・東洋海運	-12.0	290.0	1	32531					S56.7	鉄鋼
㊻ 千葉トヨベツ習志野岸壁	千 葉 ト ヨ ベ ッ ト	-12.0	210.0	1	3515					S62	鉄鋼,セメント
㊼ 岸壁	神 鋼 物 流	-6.5	306.0	1	2100					H2	輸送機械
㊽ (削除)											
㊾ 京葉食品コンビナート南ハース	京 葉 食 品 コ ン ビ ナ ート 協 議 会	-11.5	775.0	2							
㊿ 京葉食品コンビナート北ハース	京 葉 食 品 コ ン ビ ナ ート 協 議 会	-6.4	679.0	2							



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

22

修正案

図-13-2-2

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	バース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
⑦ 日本サイロ新港物揚場	日 本 サ イ ロ	-4.0	270.0		1000					
⑧ 日本サイロ新港本船栈橋	日 本 サ イ ロ	-12.0	160.0	1	55000	ニューマチックアンローダー	400t/h	3	S43	米,雑穀,豆
⑨ SNC-JTT共同栈橋	マルハニチロ物流	-12.0	120.0	1	30000				S45.4	化学工業品
	日本タンクターミナル									
⑩ 千葉共同サイロ栈橋	千 葉 共 同 サ イ ロ	-12.0	150.0	1	73939	ニューマチックアンローダー	300t/h	3	S62	米,雑穀,豆
⑪ 千葉埠頭サイロ岸壁	千 葉 埠 頭 サ イ ロ	-4.5	50.0	1	600G/T	ニューマチックアンローダー	80t/h	1	S55	麦
⑫ 不二製油物揚場	不 二 製 油	-2.5	200.0		300				S55	
⑬ 新東日本製糖栈橋	新 東 日 本 製 糖	-12.0	260.0	1	30000	穀物荷役アンローダー	330t/h	2	S47.3	砂糖
⑭ ニューポート産業千葉埠頭	ニ ュ ー ポ ー ト 産 業	-12.0	150.0	1	40000				S49.9	鉄鋼
⑮ 千葉流通センター栈橋	マ ッ ダ	-12.0	140.0	1	4500G/T				S59	
⑯ 江間忠ホールディング埠頭栈橋	江 間 忠 ホ ー ル テ ' イ ン ク '	-12.0	120.0	1	20000				S43.5	セメント
⑰ 三井ホームコンポーネント(株)新港工場岸壁	三 井 ホ ー ム コ ン ポ ー ネ ン ト	-3.0	142.0							原木
⑱ 新日鐵住金鋼材ヤード新港岸壁	新 日 鐵 住 金	-7.5	239.0	2	2000	水平引込み橋型クレーン	300,600t/h	2	S44	鉄鋼
⑲ 太平洋セメントAB岸壁	太 平 洋 セ メ ン ト	-5.5	200.0	2	2000					石膏
⑳ 太平洋セメント新港ドルフィン	太 平 洋 セ メ ン ト	-3.0	164.1						S43.8	セメント、砂
㉑ 中国木材栈橋	中 国 木 材	-3.5	70.0		500					
㉒ 中国木材埠頭	中 国 木 材	-12.0	250.0	1	45000				S44.5	
㉓ COバース	1ニホイレミルズ	-12.0	350.0	1	50000	アンローダー	400t/h	2	S44.5	
㉔ エヌアイケミカル(株)危険物専用栈橋	エヌアイケミカル	-6.5	137.5	1	5345	デリック			S58	
㉕ 新日本石油5500DWT栈橋	新 日 本 石 油	-8.0	28.3	1	1000				S45.1	石油製品
㉖ NAA3000DWT栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-6.0	150.0	1	3000	マリンローディングアーム	450,800kl/h	3	S47.6	石油製品,重油
㉗ NAA2号栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-6.0	99.0	1	2000	ローディングアーム	1,500kl/h	2	S57	石油製品
㉘ NAA3号栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-6.8	127.0	1	4000	ローディングアーム	1,500kl/h	2	S60	石油製品
㉙ 丸紅内航栈橋	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-7.5	300.0	4	5980	ローディングアーム		2	S50	石油製品
㉚ 丸紅外航栈橋(1)	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-14.0	320.0	1	85000	ローディングアーム		1	S50	石油製品
㉛ 丸紅外航栈橋(2)	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-7.5	135.0	1	5980	ローディングアーム		1	S50	
㉜ 丸紅外航栈橋(3)	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-7.5	168.0	1	5980	ローディングアーム		1	S50	
㉝ NAA4, 5号栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-9.0	340.0	2	8000	ローディングアーム	1,500kl/h	2	H3	
㉞ ニューポート産業新港物揚場	ニ ュ ー ポ ー ト 産 業	-2.5	60.0	2	200D/W				S49.9	
㉟ 日本サイロ新港内航船岸壁	日 本 サ イ ロ	-5.0	90.0	1	3000	内航船積ローダー	600t/h	1	S44	

現行（平成26年3月修正）										修正理由
図－13－2－2										●時点修正
埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
⑦ 日本サイロ新港物揚場	日 本 サ イ ロ	-4.0	270.0		1000					
⑧ 日本サイロ新港本船栈橋	日 本 サ イ ロ	-12.0	160.0	1	55000	ニューマチックアンローダー	400t/h	3	S43	米、雑穀、豆
⑨ SNC/JTT共同栈橋	マルハニチロ物流	-12.0	120.0	1	30000				S45.4	化学工業品
	日本タンクターミナル									
⑩ 千葉共同サイロ栈橋	千 葉 共 同 サ イ ロ	-12.0	150.0	1	73939	ニューマチックアンローダー	300t/h	3	S62	米、雑穀、豆
⑪ 千葉埠頭サイロ岸壁	千 葉 埠 頭 サ イ ロ	-4.5	50.0	1	600G/T	ニューマチックアンローダー	80t/h	1	S55	麦
⑫ 不二製油物揚場	不 二 製 油	-2.5	200.0		300				S55	
⑬ 新東日本製糖栈橋	新 東 日 本 製 糖	-12.0	260.0	1	30000	穀物荷役アンローダー	330t/h	2	S47.3	砂糖
⑭ ニューポート産業千葉埠頭	ニ ュ ー ポ ー ト 産 業	-12.0	150.0	1	40000				S49.9	鉄鋼
⑮ 千葉流通センター栈橋	マ ツ ダ	-12.0	140.0	1	4500G/T				S59	
⑯ 江間忠ホールディング埠頭栈橋	江 間 忠 ホ ー ル デ ィ ン グ	-12.0	120.0	1	20000				S43.5	セメント
⑰ 三井ホームコンポネント(株)新港工場岸壁	三 井 ホ ー ム コ ン ホ ー ネ ン ト	-3.0	142.0							原木
⑱ 新日鐵住金鋼材ヤード新港岸壁	新 日 鐵 住 金	-7.5	239.0	2	2000	水平引込み橋型クレーン	300,600t/h	2	S44	鉄鋼
⑲ 太平洋セメントAB岸壁	太 平 洋 セ メ ン ト	-5.5	200.0	2	2000					石膏
⑳ 太平洋セメント新港ドルフィン	太 平 洋 セ メ ン ト	-3.0	164.1						S43.8	セメント、砂
㉒ 中国木材栈橋	中 国 木 材	-3.5	70.0		500					
㉓ 中国木材埠頭	中 国 木 材	-12.0	250.0	1	45000				S44.5	
㉔ COパス	コ ー プ	-12.0	350.0	1	50000	アンローダー	400t/h	2	S44.5	
㉕ エヌアイケミカル(株)危険物専用栈橋	エ ス ア イ ケ ミ カ ル	-6.5	137.5	1	5345	デリック			S58	
㉖ 新日本石油5500DWT栈橋	新 日 本 石 油	-8.0	28.3	1	1000				S45.1	石油製品
㉗ NAA3000DWT栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-6.0	150.0	1	3000	マリンローディングアーム	450,800kl/h	3	S47.6	石油製品、重油
㉘ NAA2号栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-6.0	99.0	1	2000	ローディングアーム	1,500kl/h	2	S57	石油製品
㉙ NAA3号栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-6.8	127.0	1	4000	ローディングアーム	1,500kl/h	2	S60	石油製品
㉚ 丸紅内航栈橋	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-7.6	300.0	4	5980				S40	石油製品
㉛ 丸紅外航栈橋(1)	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-14.0	320.0	1	85000	ローディングアーム		1	S50	石油製品
㉜ 丸紅外航栈橋(2)	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-12.0	135.0	1	3000	ローディングアーム		1	S50	
㉝ 丸紅外航栈橋(3)	丸 紅 エ ネ ッ ク ス	-12.4	168.0	1	5000	ローディングアーム			S50	
㉞ NAA4, 5号栈橋	成 田 国 際 空 港 ㈱	-9.0	340.0	2	8000	ローディングアーム	1,500kl/h	2	H3	
㉟ ニューポート産業新港物揚場	ニ ュ ー ポ ー ト 産 業	-2.5	60.0	2	200D/W				S49.9	
㊳ 日本サイロ新港内船舶岸壁	日 本 サ イ ロ	-5.0	90.0	1	3000	内航船積ローダー	600t/h	1	S44	

案頁

23

修正案

図-13-2-3

けい留施設

千葉港区

八幡地区

千葉南部地区

五井地区

東京電力フュエル&パワー千葉火力発電所

三井造船

三菱鉄鋼

市原エコセメント

昭和電工

キャボットジャパン

宮地鉄工所

富士電機

古河電気工業

日本配合飼料

王子コーンスターチ

日東エフシー

日本リアイン

太平洋セメント

丸紅建材リース

浜野造船

ライオン

テイ・エム・ターミナル

米田物産

太平洋セメント

ニチレキ

富士港運

JFEケミカル

JFEメカニカル

JFE大径鋼管

K&Dファインケミカル

JFEテクノワイヤ

ケーブルラシート

JFEMiネラル

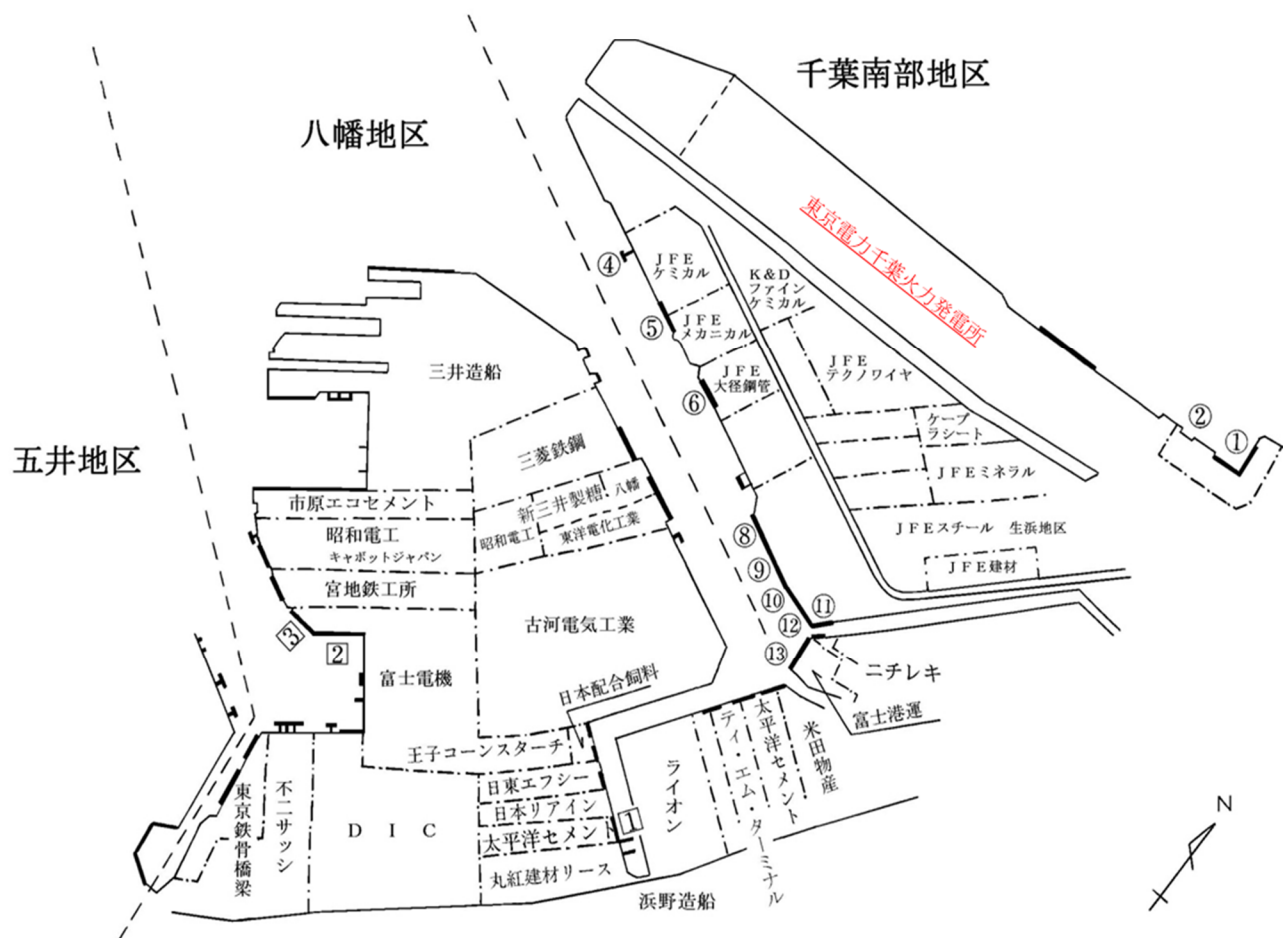
JFESチール 生浜地区

JFE建材

欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
① (削除)										
② 市原A, B岸壁	千葉県	-7.5	254.0	2	5000	三脚デリック	20.5t	1	S40	
③ 市原物揚場	千葉県	-4.0	97.0		500				S40	
④ JFE蘇我岸壁Rバース	JFEスチール(株)	-6.0	186.0	2	1100	天井クレーン	20t, 32t	2	S37	鉄鋼
⑤ JFE蘇我岸壁S, Tバース	JFEスチール(株)	-6.0	248.0	1	6000		230~1200kg		S37.2	鉄鋼
⑥ JFE生浜岸壁O Iバース	JFEスチール(株)	-5.5	107.0	1	2000				S59	
⑦ JFE生浜フェリー岸壁OHバース	JFEスチール(株)	-5.0	140.0	1	1400				S48	
⑧ JFE生浜フェリー岸壁OGバース	JFEスチール(株)	-3.5	77.0		1250G/T				S43.6	
⑨ JFE生浜岸壁ODバース	JFEスチール(株)	-11.0	105.0	1	2000	天井走行クレーン	40t	1	H3	鉄鋼
⑩ JFE生浜岸壁OCバース	JFEスチール(株)	-10.5	210.0	1	33000	水平引込式クレーン	20t	1	S41.8	鉄鋼
⑪ JFE生浜岸壁OBバース	JFEスチール(株)	-5.5	187.0	2	3000				S41.8	
⑫ JFE生浜岸壁OAバース	JFEスチール(株)	-5.0	50.0	1	500				S41	
⑬ 富士興産K-K岸壁	興洋海運(株)	-5.0	100.0	1	1500				S56	
⑭ 富士港運千葉A,B,C岸壁	富士港運	-4.5~6	168.0	3	1500				S40.12	鉄鋼

## 千葉港区



埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
1 八幡物揚場	千 葉 県	-3.0	30.0		300				S40	
2 市原A、B岸壁	千 葉 県	-7.5	254.0	2	5000	三脚デリック	20.5t	1	S40	
3 市原物揚場	千 葉 県	-4.0	97.0		500				S40	
① J F E蘇我岸壁Rバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-6.0	186.0	2	1100	天井クレーン	20t,32t	2	S37	鉄鋼
② J F E蘇我岸壁S、Tバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-6.0	248.0	1	6000		230～1200kg		S37.2	鉄鋼
④ J F E生浜岸壁O I バース	J F E チ ー ル ( 株 )	-5.5	107.0	1	2000				S59	
⑤ J F E生浜フェリー岸壁OHバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-5.0	140.0	1	1400				S48	
⑥ J F E生浜フェリー岸壁OGバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-3.5	77.0		1250G/T				S43.6	
⑧ J F E生浜岸壁ODバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-11.0	105.0	1	2000	天井走行クレーン	40t	1	H3	鉄鋼
⑨ J F E生浜岸壁OCバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-10.5	210.0	1	33000	水平引込式クレーン	20t	1	S41.8	鉄鋼
⑩ J F E生浜岸壁OBバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-5.5	187.0	2	3000				S41.8	
⑪ J F E生浜岸壁OAバース	J F E チ ー ル ( 株 )	-5.0	50.0	1	500				S41	
⑫ 富士興産KーK岸壁	興 洋 海 運 ( 株 )	-5.0	100.0	1	1500				S56	
⑬ 富士港運千葉A,B,C岸壁	富 士 港 運	-4.5～-6	168.0	3	1500				S40.12	鉄鋼



17

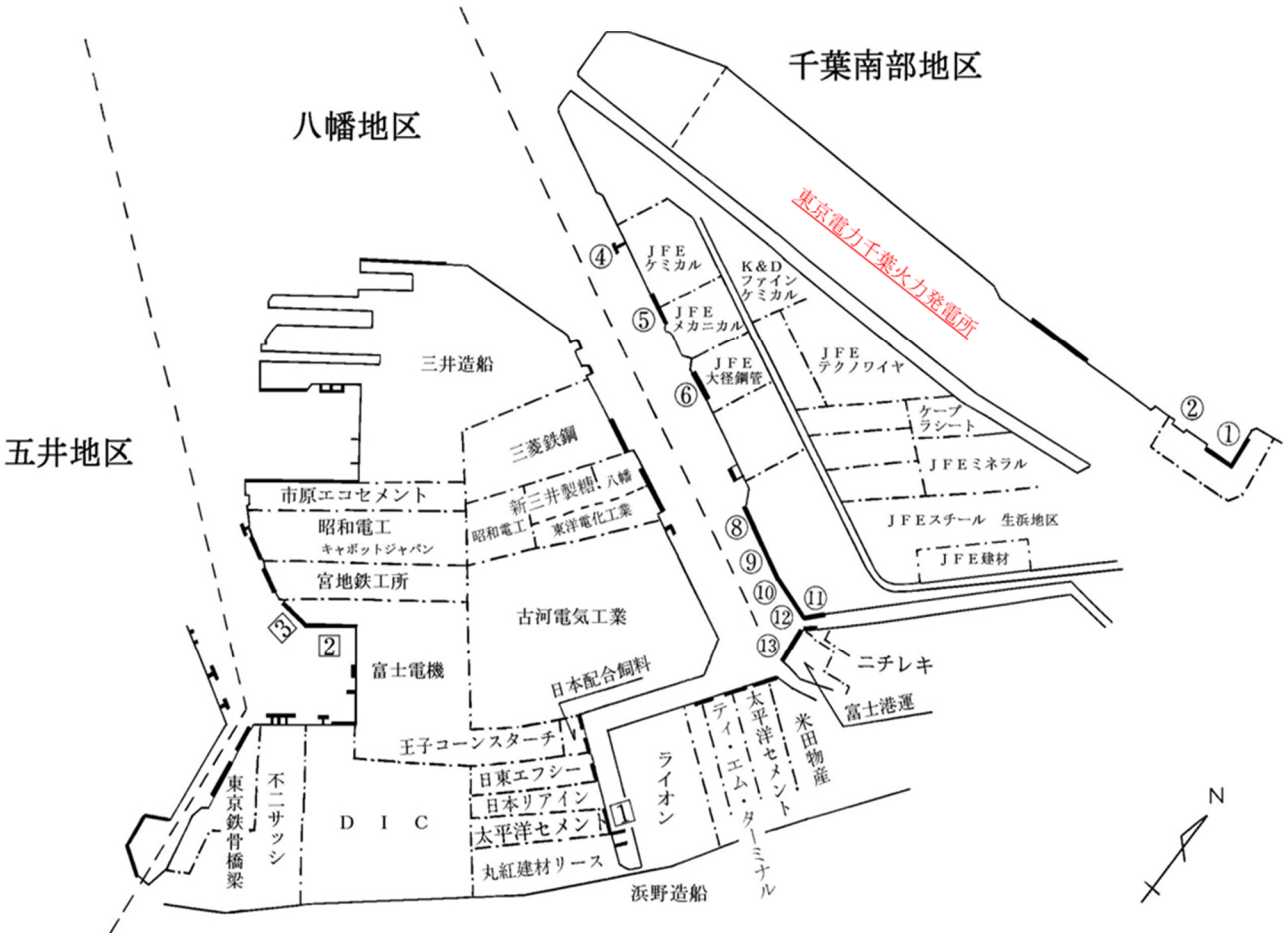


図-13-2-4

●時点修正

けい留施設

千葉港区



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁	修正案
25	図-13-2-5

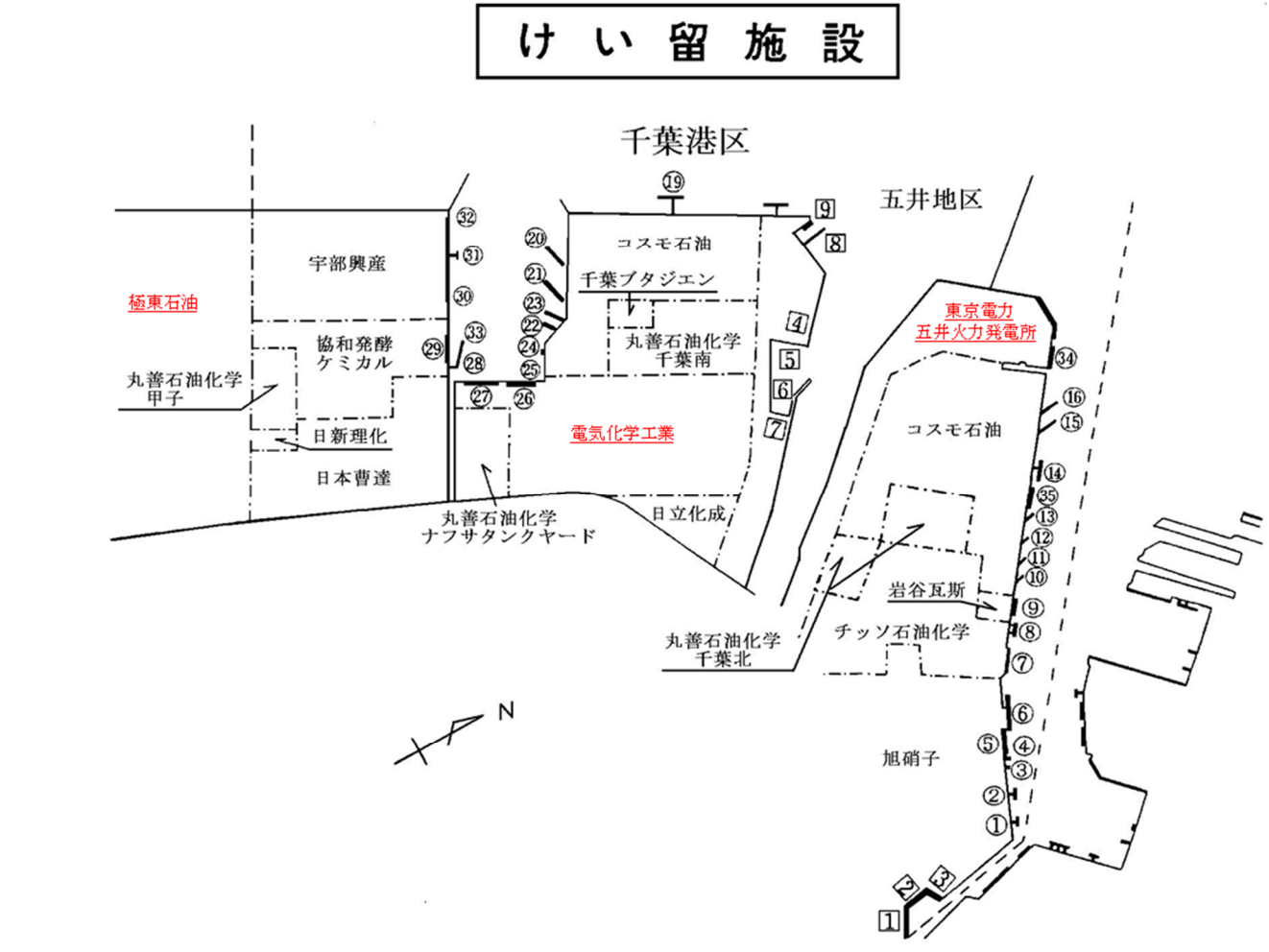
けい留施設

欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械				備考
						機械名	能力	基 数	併用開始	
① 五井2号物揚場	千 葉 県	-3.0	130.0		300				S43.9	
② 五井1号物揚場	千 葉 県	-3.0	120.0		300				S43.9	
③ 五井3号物揚場	千 葉 県	-3.0	112.0		300				S59.12	
④ 養老川1号物揚場	千 葉 県	-4.0	200.0		500				S42	
⑤ 養老川2号物揚場	千 葉 県	-4.0	120.0		500				S42	
⑥ 養老川3号物揚場	千 葉 県	-3.0	250.0		300				S42	
⑦ 養老川4号物揚場	千 葉 県	-3.0	50.0		190				S42	
⑧ 千葉港廃油処理場2号栈橋	千 葉 県	-5.5	72.0		2000	ローディングアーム	800m3/h	1	S45.9	
⑨ 千葉港廃油処理場1号栈橋	千 葉 県	-4.0	38.0		500	ローディングアーム	500m3/h	1	S45.9	
⑩ 旭硝子4号栈橋	旭 硝 子	-8.0	121.0	1	2000					化学薬品
⑪ 旭硝子3号栈橋	旭 硝 子	-8.0	176.0	1	5000				S42	
⑫ 旭硝子2号栈橋	旭 硝 子	-3.0	65.0	2	300				S34	化学薬品
⑬ 旭硝子1号栈橋	旭 硝 子	-4.5	60.0	1	500				S39	
⑭ 旭硝子製品岸壁	旭 硝 子	-4.5	117.0	1	3000				S34	化学薬品
⑮ 旭硝子ドルフィン栈橋	旭 硝 子	-12.5	245.0	1	50000	アンローダー	13.5t	2	S47	原塩
⑯ INC石油化学Aバース	INC石油化学	-5.5	32.0	1	2000				H19	化学薬品
⑰ INC石油化学Bバース	INC石油化学	-5.0	65.0	1	999				S37	化学薬品
⑱ 岩谷瓦斯ドルフィン	岩 谷 瓦 斯	-5.0	99.6	1	1200G/T				S48.4	LPGタンカー
⑲ (創設)										
⑳ コスモPR7栈橋	コ ス モ 石 油	-7.0	87.0	1	1500	ホースデリック,ローディングアーム,ゴム副圧ホース	100~300t/h,5000t/h	9	S36.12	石油製品
㉑ コスモPR6栈橋	コ ス モ 石 油	-4~-5	87.0	2	500					
㉒ コスモPR5栈橋	コ ス モ 石 油	-7.0	106.0	2	1000	ゴム副圧ホース,ローディングアーム,ホースデリック	70~150t/h,0.8t	4	S37	石油製品
㉓ コスモPR4栈橋	コ ス モ 石 油	-7.0	110.0	2	2000	ローディングアーム	120~160t/h,5000t/h	11	S37	石油製品
㉔ コスモPR2栈橋	コ ス モ 石 油	-12.0	105.0	1	50000	ホースデリック	6t	4	S36.12	石油製品
㉕ コスモPR1栈橋	コ ス モ 石 油	-7.0	103.0	2	2000	ローディングアーム	700kl/h	8	S43	石油製品
㉖ コスモPR0栈橋	コ ス モ 石 油	-7.0	153.0	2	5000	ローディングアーム	700kl/h	10	S43	石油製品
㉗ (創設)										
㉘ コスモPR10栈橋	コ ス モ 石 油	-13.0	395.0	1	100000	ローディングアーム	300t/h,3000kl/h	5	S46.12	石油製品
㉙ コスモPR15栈橋	コ ス モ 石 油	-8.5	146.0	2	8000	ローディングアーム	1200kl/h	9	S49.11	石油製品
㉚ コスモPR14栈橋	コ ス モ 石 油	-8.5	146.0	2	13500	ローディングアーム	1200kl/h	8	S45	石油製品
㉛ コスモPR13栈橋(A)	丸 善 石 油 化 学	-6.0	113.0	1	500	ローディングアーム	200kl/h	2	S44.4	石油製品
㉜ コスモPR13栈橋(B)	丸 善 石 油 化 学	-7.0	117.0	1	3300	ローディングアーム	200~364kl/h,0t/h	10	S44.4	石油製品
㉝ コスモPR12栈橋	丸 善 石 油 化 学	-6.0	93.0	1	1000	ローディングアーム	200~300kl	6	S44.4	石油製品
㉞ コスモPR11栈橋	コ ス モ 石 油	-5.3	125.0	2	1000				S44	石油製品
㉟ デンカ第1岸壁	デ ン カ	-5.5	116.0	1	2000	ローディングアーム	120t/h	1	S39	化学薬品
㊱ デンカ第2岸壁	デ ン カ	-6.0	165.0	1	3000	ローディングアーム	100~200t/h	3	S56	化学薬品
㊲ KHNCデンカ丸善共同栈橋北側	K H ネ オ ケ ム	-12.0	170.0	2	20000	ローディングアーム	500kl/h,150T/h	4	S44	石油製品
㊳ KHNCデンカ丸善共同栈橋(北側を除く)	K H ネ オ ケ ム	-6.5	180.0	1	3000				S40.11	
㊴ 宇部矢板岸壁(1)	宇 部 興 産	-17.7	120.0	1	3000				S38	
㊵ 宇部係船電ドルフィン	宇 部 興 産	-12.0	149.0	1	36790				H4	
㊶ 宇部矢板岸壁(2)	宇 部 興 産	-6.0	135.0	1	499	パイプライン	370t/h	6	S38	セメント
㊷ KHNC日槽共同岸壁	K H ネ オ ケ ム	-6.5	180.0	2	3000				S44	
㊸ 東電五井物揚場	東 京 電 力 五 井 火 力	-5.0	64.0		5000				S38	
㊹ コスモPR3栈橋	コ ス モ 石 油	-5.0	60.0	1	5000				S36	

図－13－2－5

●時点修正



欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基 数		
1 五井2号物揚場	千 葉 県	-3.0	130.0		300				S43.9	
2 五井1号物揚場	千 葉 県	-3.0	120.0		300				S43.9	
3 五井3号物揚場	千 葉 県	-3.0	112.0		300				S59.12	
4 養老川1号物揚場	千 葉 県	-4.0	200.0		500				S42	
5 養老川2号物揚場	千 葉 県	-4.0	120.0		500				S42	
6 養老川3号物揚場	千 葉 県	-3.0	250.0		300				S42	
7 養老川4号物揚場	千 葉 県	-3.0	50.0		190				S42	
8 千葉港廃油処理場2号棧橋	千 葉 県	-5.5	72.0		2000	ローディングアーム	800m <sup>3</sup> /h	1	S45.9	
9 千葉港廃油処理場1号棧橋	千 葉 県	-4.0	38.0		500	ローディングアーム	500m <sup>3</sup> /h	1	S45.9	
10 旭硝子4号棧橋	旭 硝 子	-8.0	121.0	1	2000					化学薬品
11 旭硝子3号棧橋	旭 硝 子	-8.0	176.0	1	5000				S42	
12 旭硝子2号棧橋	旭 硝 子	-3.0	65.0	2	300				S34	化学薬品
13 旭硝子1号棧橋	旭 硝 子	-4.5	60.0	1	500				S39	
14 旭硝子製品岸壁	旭 硝 子	-4.5	117.0	1	3000				S34	化学薬品
15 旭硝子ドルフィン 棧橋	旭 硝 子	-12.5	245.0	1	50000	アンローダー	13.5t	2	S47	原塩
16 INC石油化学Bバース	I N C 石 油 化 学	-5.0	115.0	4	2000				S37	化学薬品
17 岩谷瓦斯ドルフィン	岩 谷 瓦 斯	-5.0	99.6	1	1200G/T				S48.4	LPGタンカー
18 コスモPR8物揚場	コ ス モ 石 油	-3.8	36.0	1	500	ローディングアーム	85t/h	1	S36.12	化学薬品
19 コスモPR7棧橋	コ ス モ 石 油	-7.0	87.0	1	1500	ホースデリック, ローディングアーム, ホース耐圧ホース	100~300t/h, 5000kl/h	9	S36.12	石油製品
20 コスモPR6棧橋	コ ス モ 石 油	-4~-5	87.0	2	500	ローディングアーム, ホースデリック	0.8t	4	S36.12	石油製品
21 コスモPR5棧橋	コ ス モ 石 油	-7.0	106.0	2	1000	ホース耐圧ホース, ローディングアーム, ホースデリック	70~150t/h, 0.8t	4	S37	石油製品
22 コスモPR4棧橋	コ ス モ 石 油	-7.0	110.0	2	2000	ローディングアーム	120~160t/h, 5000kl/h	11	S37	石油製品
23 コスモPR2棧橋	コ ス モ 石 油	-12.0	105.0	1	50000	ホースデリック	6t	4	S36.12	石油製品
24 コスモPR1棧橋	コ ス モ 石 油	-7.0	103.0	2	2000	ローディングアーム	700kl/h	8	S43	石油製品
25 コスモPR0棧橋	コ ス モ 石 油	-7.0	153.0	2	5000	ローディングアーム	700kl/h	10	S43	石油製品
26 INC石油化学Aバース	I N C 石 油 化 学	-5.5	124.0	4	2000				H19	オイルタンカー
27 コスモPR10棧橋	コ ス モ 石 油	-13.0	395.0	1	100000	ローディングアーム	300t/h, 30000kl/h	5	S46.12	石油製品
28 コスモPR15棧橋	コ ス モ 石 油	-8.5	146.0	2	8000	ローディングアーム	1200kl/h	9	S49.11	石油製品
29 コスモPR14棧橋	コ ス モ 石 油	-8.5	146.0	2	13500	ローディングアーム	1200kl/h	8	S45	石油製品
30 コスモPR13棧橋(A)	丸 善 石 油 化 学	-6.0	113.0	1	500	ローディングアーム	200kl/h	2	S44.4	石油製品
31 コスモPR13棧橋(B)	丸 善 石 油 化 学	-7.0	117.0	1	3300	ローディングアーム	200~364kl/h, 80t/h	10	S44.4	石油製品
32 コスモPR12棧橋	丸 善 石 油 化 学	-6.0	93.0	1	1000	ローディングアーム	200~300kl	6	S44.4	石油製品
33 コスモPR11棧橋	コ ス モ 石 油	-5.3	125.0	2	1000				S44	石油製品
34 デンカ第1岸壁	重 化 学 工 業	-5.5	116.0	1	2000	ローディングアーム	120t/h	1	S39	化学薬品
35 デンカ第2岸壁	重 化 学 工 業	-6.0	165.0	1	3000	ローディングアーム	100~200t/h	3	S56	化学薬品
36 KHNCデンカ丸善共同棧橋北側	K H N E オ ケ ム	-12.0	170.0	2	20000	ローディングアーム	500kl/h, 150T/h	4	S44	石油製品
37 KHNCデンカ丸善共同棧橋(北側を除く)	K H N E オ ケ ム	-6.5	180.0	1	3000				S40.11	
38 宇部矢板岸壁(1)	宇 部 興 産	-17.7	120.0	1	3000				S38	
39 宇部係船電ドルフィン	宇 部 興 産	-12.0	149.0	1	36790				H4	
40 宇部矢板岸壁(2)	宇 部 興 産	-6.0	135.0	1	499	パイプライン	370t/h	6	S38	セメント
41 KHNC日槽共同岸壁	K H N E オ ケ ム	-6.5	180.0	2	3000				S44	
42 東電五井物揚場	東 京 電 力 五 井 火 力	-5.0	64.0		5000				S38	
43 コスモPR3棧橋	コ ス モ 石 油	-5.0	60.0	1	5000				S36	

案頁

26

修正案

図-13-2-6

けい留施設

千葉港区

欄外の・印は危険物埠頭

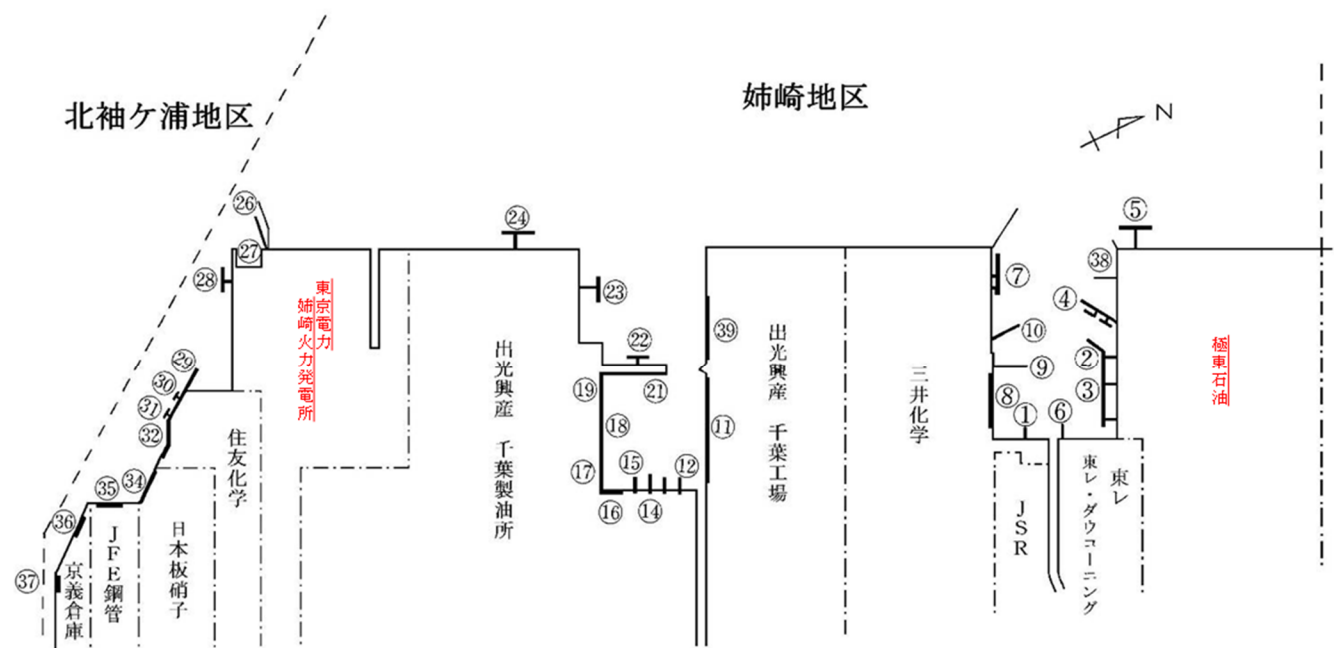
埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
① JSR 棧橋	J S R	-7.0	250.0	1	5000	ローディングアーム	2600t/h	2	S42	石油製品
② 重油製品出荷棧橋1号～2号	JXTG エネルギー	-8.0	148.0	2	5900	ローディングアーム	800kl/h	2	S42.3	原油
③ 重油製品出荷棧橋3号～9号	JXTG エネルギー	-7.0	401.5	7	4000	ローディングアーム	400～500kl/h	7	S47	石油製品, 重油, 原油
④ 重油製品出荷棧橋12号～15号	JXTG エネルギー	-16.0	381.0	4	2000	ローディングアーム	600～1000t/h	4	S56	石油製品
⑤ 重油製品受入棧橋	JXTG エネルギー	-15.0	375.0	1	85000	ローディングアーム	4000～6000t/h	3	S55	原油
⑥ 東レ10号, 11号ハース	東レ	-5.0	206.0	2	1300	ローディングアーム	800～1580t/h	3	S47	重油
⑦ 三井7号棧橋	三井化学	-9.0	175.0	1	10000	ローディングアーム	400kl/h	2	S57	
⑧ 三井1, 2, 3号岸壁	三井化学	-4.5～-5.5	355.0	3	2000	ローディングアーム, フレキシブルホース	100～1000t/h	7	S42.3	石油製品
⑨ 三井4号棧橋	三井化学	-5.5	85.0	1	1450	ローディングアーム	100～700t/h	19	S44.10	化学製品, 石油製品
⑩ 三井5, 6号棧橋	三井化学	-6.0	100.0	2	2600	ローディングアーム, フレキシブルホース	150t/h	2	S44.8	化学製品, 石油製品
⑪ 出光G岸壁	出光興産	-5.0	475.9	5	1600		70～700t/h	18	S52	石油製品
⑫ 出光22, 23ハース	出光興産	-5.0	170.0	2	1650				S46	石油製品, 重油
⑬ 出光18, 19ハース	出光興産	-5.0	190.0	2	2000				S42	石油製品, 重油
⑭ 出光14, 15ハース	出光興産	-5.0	184.0	2	1500	走行式高脚ジブクレーン	5t	1	S42	石油製品, 重油
⑮ 出光13ハース	出光興産	-5.0	89.0	1	1900				S38	石油製品, 重油
⑯ 出光6, 7, 8, 9, 10, 11, 12ハース	出光興産	-5.0	406.0	6	2600				S38	石油製品, 重油
⑰ 出光5ハース	出光興産	-5.0	67.0	1	1000				S38	石油製品, 重油
⑱ 出光1, 2, 3ハース	出光興産	-6.6	260.0	3	4400				S38	石油製品, 重油
⑲ 出光第3原油棧橋	出光興産	-11.0	96.0	1	20000				S38	石油製品, 重油
⑳ 出光第2原油棧橋	出光興産	-16.0	352.0	1	80000				S37	石油製品, 重油
㉑ 出光第1原油棧橋	出光興産	-16.0	410.0	1	101600				S37	石油製品, 重油
㉒ 5800DWT 棧橋	東京電力 姉崎火力	-8.0	145.0	1	5000					原油
㉓ 50000DWT 級LPG 棧橋	東京電力 姉崎火力	-14.0	360.0	1	50000					
㉔ 住友Eハース	住友化学	-7.5	115.0	1	2000	ローディングアーム	350t/h	6	S41	化学製品
㉕ 住友Dハース	住友化学	-7.5	115.5	1	3000	ローディングアーム	120～300t/h	6	S41	化学製品
㉖ 住友Cハース	住友化学	-7.5	105.0	1	2000	ローディングアーム	300～450t/h	6	S41	化学製品
㉗ 住友A, Bハース	住友化学	-6.0	170.0	2	1000	移動式クレーン	60t/h	2	S45	合成樹脂
㉘ 日本板硝子 千葉事業所 岸壁	日本板硝子	-7.5	250.0	1	5000G/T	門型水平引込みクレーン			S46	珪砂
㉙ JFE 姉崎A・B岸壁	J F E 鋼 管 ( 株 )	-6.0	178.0	1	3500				S45	鉄鋼
㉚ 京義姉崎A岸壁	京義倉庫	-6.0	108.0	1	2000					
㉛ 京義姉崎B岸壁	京義倉庫		100.0	1						
㉜ 姉崎6号ハース	出光興産	-10.0	181.0	1	14000				H7	石油製品

図－13－2－6

●時点修正

けい留施設

千葉港区



欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	バース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
① JSR 棧橋	J S R	-7.0	250.0	1	5000	ローディングアーム	2600t/h	2	S42	石油製品
② 極東製品出荷棧橋1号～2号	極 東 石 油	-8.0	148.0	2	5900	ローディングアーム	800kl/h	2	S42.3	原油
③ 極東製品出荷棧橋3号～9号	極 東 石 油	-7.0	401.5	7	4000	ローディングアーム	400～500kl/h	7	S47	石油製品、重油、原油
④ 極東製品出荷棧橋12号～15号	極 東 石 油	-16.0	381.0	4	2000	ローディングアーム	600～1000	4	S56	石油製品
⑤ 極東製品受入棧橋	極 東 石 油	-15.0	375.0	1	85000	ローディングアーム	4000～6000	3	S55	原油
⑥ 東レ10号, 11号バース	東 レ	-5.0	206.0	2	1300	ローディングアーム	800～1580t/h	3	S47	重油
⑦ 三井7号棧橋	三 井 化 学	-9.0	175.0	1	10000	ローディングアーム	400kl/h	2	S57	
⑧ 三井1, 2, 3号岸壁	三 井 化 学	-4.5～-5.5	355.0	3	2000	ローディングアーム、フレキシブルホース	100～1000t/h	7	S42.3	石油製品
⑨ 三井4号棧橋	三 井 化 学	-5.5	85.0	1	1450	ローディングアーム	100～700t/h	19	S44.10	化学製品、石油製品
⑩ 三井5, 6号棧橋	三 井 化 学	-6.0	100.0	2	2600	ローディングアーム、フレキシブルホース	150t/h	2	S44.8	化学製品、石油製品
⑪ 出光G岸壁	出 光 興 産	-5.0	475.9	5	1600		70～700t/h	18	S52	石油製品
⑫ 出光22, 23バース	出 光 興 産	-5.0	170.0	2	1650				S46	石油製品、重油
⑬ 出光18, 19バース	出 光 興 産	-5.0	190.0	2	2000				S42	石油製品、重油
⑭ 出光14, 15バース	出 光 興 産	-5.0	184.0	2	1500	走行式高脚ジブクレーン	5t	1	S42	石油製品、重油
⑮ 出光13バース	出 光 興 産	-5.0	89.0	1	1900				S38	石油製品、重油
⑯ 出光6, 7, 8, 9, 10, 11, 12バース	出 光 興 産	-5.0	406.0	6	2600				S38	石油製品、重油
⑰ 出光5バース	出 光 興 産	-5.0	67.0	1	1000				S38	石油製品、重油
⑱ 出光1, 2, 3バース	出 光 興 産	-6.6	260.0	3	4400				S38	石油製品、重油
⑲ 出光第3原油棧橋	出 光 興 産	-11.0	96.0	1	20000				S38	石油製品、重油
⑳ 出光第2原油棧橋	出 光 興 産	-16.0	352.0	1	80000				S37	石油製品、重油
㉑ 出光第1原油棧橋	出 光 興 産	-16.0	410.0	1	101600				S37	石油製品、重油
㉒ 5800DWT 棧橋	東 京 電 力 姉 崎 火 力	-8.0	145.0	1	5000					原油
㉓ 50000DWT級LPG棧橋	東 京 電 力 姉 崎 火 力	-14.0	360.0	1	50000					
㉔ 住友Eバース	住 友 化 学	-7.5	115.0	1	2000	ローディングアーム	350t/h	6	S41	化学製品
㉕ 住友Dバース	住 友 化 学	-7.5	115.5	1	3000	ローディングアーム	120～300t/h	6	S41	化学製品
㉖ 住友Cバース	住 友 化 学	-7.5	105.0	1	2000	ローディングアーム	300～450t/h	6	S41	化学製品
㉗ 住友A, Bバース	住 友 化 学	-6.0	170.0	2	1000	移動式クレーン	60t/h	2	S45	合成樹脂
㉘ 日本板硝子・千葉工場岸壁	日 本 板 硝 子	-7.5	250.0	1	5000G/T	門型水平吊込みクレーン			S46	珪砂
㉙ JFE姉崎A・B岸壁	J F E 鋼 管 ( 株 )	-6.0	178.0	1	3500				S45	鉄鋼
㉚ 京義姉崎A岸壁	京 義 倉 庫	-6.0	108.0	1	2000					
㉛ 京義姉崎B岸壁	京 義 倉 庫	-6.0	100.0	1						
㉜ 姉崎6号バース	出 光 興 産	-10.0	181.0	1	14000				H7	石油製品



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

27

修正案

図-13-2-7

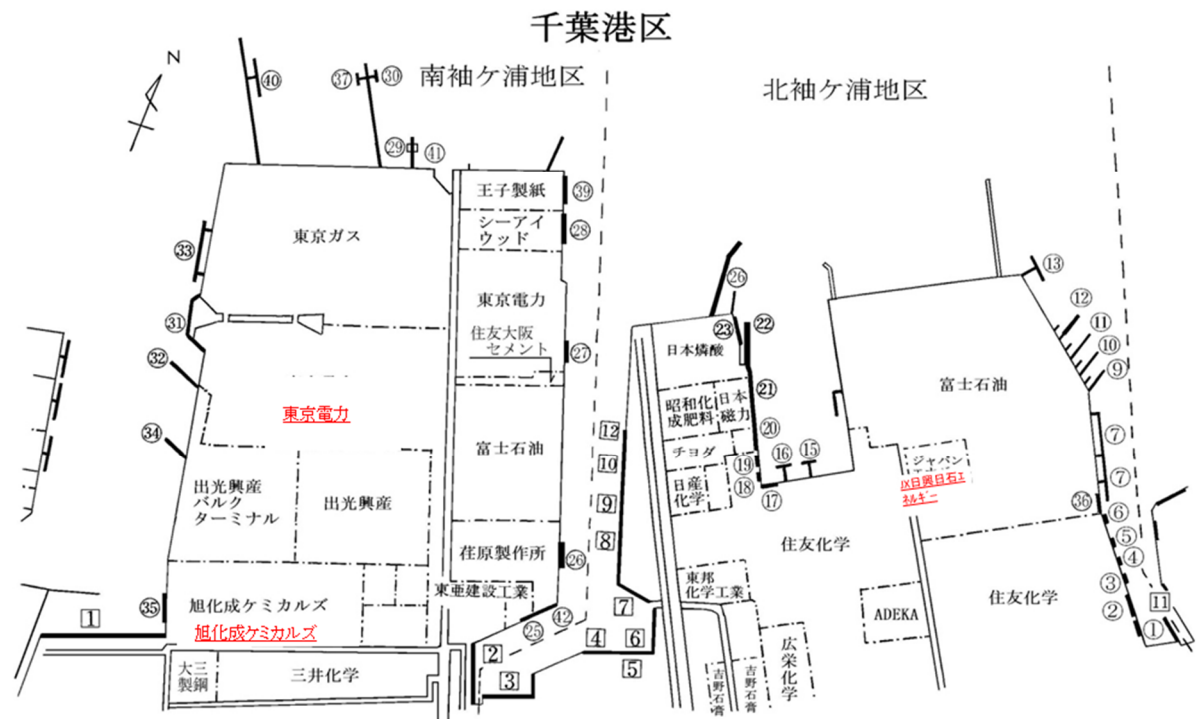
けい留施設

欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハ-ス数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
1 袖ヶ浦埠頭今井A-E岸壁	千葉 県	-5.5	600.0	5	2000				S48.11	
2 袖ヶ浦埠頭1号物揚場	千葉 県	-3.0	270.0		300				S49	
3 袖ヶ浦埠頭2, 3号物揚場	千葉 県	-4.0	340.0		500				S49.11	
4 袖ヶ浦埠頭A1~A3岸壁	千葉 県	-5.5	270.0	3	2000				S49.11	
5 袖ヶ浦埠頭B岸壁	千葉 県	-4.5	91.0	1	700				S49.1	
6 袖ヶ浦埠頭C1~C3岸壁	千葉 県	-4.5	210.0	3	700				S49.1	
7 袖ヶ浦埠頭D1~D3岸壁	千葉 県	-4.5	180.0	3	700				S50	
8 袖ヶ浦埠頭E1~E4岸壁	千葉 県	-5.5	320.0	4	2000				S50	
9 袖ヶ浦埠頭F1岸壁	千葉 県	-7.5	149.0	1	5000				S60	
10 袖ヶ浦埠頭F2岸壁	千葉 県	-7.5	130.0	1	5000				H1	
11 袖ヶ浦船溜物揚場	千葉 県	-4.0	143.0		防災船500				S55	
12 袖ヶ浦埠頭F3岸壁	千葉 県	-7.5	140.0	1	5000D/W				H7	
13 住友F, Gバース	住 友 化 学	-4.5/-6.0	71.0/68.0	2	500/1000				S46	合成樹脂
14 住友Iバース	住 友 化 学	-6.0	92.0	1	1200	ローディングアーム	200t/h	2	S51	化学製品
15 住友Jバース	住 友 化 学	-6.0	110.4	1	2500	ローディングアーム	200~300t/h	5	S45	化学製品
16 住友Kバース	住 友 化 学	-6.0	99.0	1	3000	ローディングアーム	50~400t/h	6	S43	化学製品
17 住友Lバース	住 友 化 学	-6.0	98.0	1	3000	ローディングアーム	300~400t/h	5	S44	化学製品
18 住友Mバース	住 友 化 学	-6.0	101.0	1	3000	ローディングアーム	300~600t/h	2	S44	化学製品・化学原料
19 富士石油5号栈橋A	富 士 石 油	-6.5	478.0	3	3000	ローディングアーム	100~1000t/h	15	S47	重油
20 富士石油5号栈橋B	富 士 石 油	-7.5	125.0	1	6000				S51	石油製品
21 (削除)										
22 富士石油3号栈橋	富 士 石 油	-7.5	234.0	2	5000	ローディングアーム	250~600t/h	6	S43.10	石油製品
23 富士石油2号栈橋	富 士 石 油	-7.5	234.0	2	5000	ローディングアーム	600~1000t/h	6	S43.10	原油
24 富士石油1号栈橋	富 士 石 油	-7.8	241.0	2	6000	ローディングアーム	800~1200t/h	4	S54	石油製品
25 富士石油12万t栈橋	富 士 石 油	-16.0	420.0	1	120000	ローディングアーム	1000~2200t/h	6	S45	原油
26 住友Tバース	住 友 化 学	-6.0	223.0	2	1000/4000	ローディングアーム	50~400t/h	4	S45	化学製品
27 住友Sバース	住 友 化 学	-6.0	223.0	2	1000/3000	ローディングアーム	120~500t/h	10	S45	化学製品
28 住友Rバース	住 友 化 学	-6.0	70.0	1	300				S45	岸壁
29 住友Qバース	住 友 化 学	-6.0	80.0	1	1000				S45	岸壁
30 住友Pバース	住 友 化 学	-6.0	90.0	1	2000	ローディングアーム	400t/h	1	S45	化学製品
31 住友Oバース	住 友 化 学	-10.5	251.0	1	33500	ローディングアーム	200~1000t/h	4	S45	化学製品・化学原料
32 北袖CNDバース	大東・チヨタ・日本磁力	-9.0	168.0	1	22200				S62	その他金属
33 日本燐酸A岸壁	日 本 燐 酸	-10.5	260.0	1	30000	アンローダー	375t/h	1	S44.3	化学薬品
34 日本燐酸C岸壁	日 本 燐 酸	-5.5	320.0	2	2000				S44.3	化学肥料
35 日本燐酸B岸壁	日 本 燐 酸	-6.5	115.0	1	2400				S44.3	化学薬品
36 長浦積出ヤード	東 亜 建 設 工 業	-4.5	170.0		199G/T				S48	砂利、砂
37 荏原製作所No.1岸壁	荏 原 製 作 所	-6.0	126.0	1	3000				S48	その他機械
38 住友大阪セメント岸壁	住 友 大 阪 セ メ ン ト	-7.5	214.0	3	7061G/T				S52	セメント
39 伊藤忠袖ヶ浦木材埠頭	シ ー ア イ ウ ッ ド	-12.0	221.0	1	45000				S49	原木
40 東京ガス袖ヶ浦LNG基地LNG出荷バース	東 京 ガ ス	-6.5	35.0	1	2000DWT級	ローディングアーム			H17	
41 東京ガス袖ヶ浦LNG基地1号LNGバース	東 京 ガ ス	-14.0	85.0	1	42000DWT級	アンローディングアーム	500kl/h	1	S48	石油製品
42 物揚場護岸	東 京 電 力 袖 ヶ 浦	-10.0	96.0	1	1000				S48	鉄鉱石
43 出光興産袖ヶ浦栈橋	東 京 電 力 袖 ヶ 浦	-8.0	160.0	1	5000				S49	
44 出光No.1バース	出 光 ハ ル ク タ ー ミ ナ ル	-14.0	361.0	1	87000	連続式アンローダー	1200t/h	1	S61	
45 出光No.3バース	出 光 ハ ル ク タ ー ミ ナ ル	-7.5	212.0	1	7200	シップロダー	2400t/h	1	S61	石炭
46 旭化成袖ヶ浦岸壁	旭 化 成	-6.0	243.0	1	1500				S49	化学薬品
47 富士石油6号岸壁	富 士 石 油	-4.5	100.0	1	500				S42	石油製品
48 東京ガス袖ヶ浦LNG基地2号LNGバース	東 京 ガ ス	-14.0	111.0	1	74000DWT級	アンローディングアーム			S52	
49 京葉シーバース(東・西バース)	京 葉 シ ー バ ー ス	-20.5	470.0	2	300000DWT級	ローディングアーム	12000	6	S43.8	原油
50 王子製紙袖ヶ浦岸壁	王 子 製 紙	-12.0	180.0	1	30000				S50	原木
51 東京ガス袖ヶ浦LNG基地3号LNGバース	東 京 ガ ス	-14.0	124.0	1	85000DWT級	アンローディングアーム	500kl/h	1	S58	石油製品
52 東京ガス袖ヶ浦LNG基地バージバース	東 京 ガ ス	-6.5	35.0	1	3000DWT級	アンローディングアーム	500kl/h	1	S48	石油製品
53 荏原製作所No.2岸壁	荏 原 製 作 所	-4.5	100.0							

図－13－2－7

け い 留 施 設



欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
1 袖ヶ浦埠頭今井A～E岸壁	千葉県	-5.5	600.0	5	2000				S48.11	
2 袖ヶ浦埠頭1号物揚場	千葉県	-3.0	270.0		300				S49	
3 袖ヶ浦埠頭2, 3号物揚場	千葉県	-4.0	340.0		500				S49.11	
4 袖ヶ浦埠頭A1～A3岸壁	千葉県	-5.5	270.0	3	2000				S49.11	
5 袖ヶ浦埠頭B岸壁	千葉県	-4.5	91.0	1	700				S49.1	
6 袖ヶ浦埠頭C1～C3岸壁	千葉県	-4.5	210.0	3	700				S49.1	
7 袖ヶ浦埠頭D1～D3岸壁	千葉県	-4.5	180.0	3	700				S50	
8 袖ヶ浦埠頭E1～E4岸壁	千葉県	-5.5	320.0	4	2000				S50	
9 袖ヶ浦埠頭F1岸壁	千葉県	-7.5	149.0	1	5000				S60	
10 袖ヶ浦埠頭F2岸壁	千葉県	-7.5	130.0	1	5000				H1	
11 袖ヶ浦船留物揚場	千葉県	-4.0	143.0		防災船500				S55	
12 袖ヶ浦埠頭F3岸壁	千葉県	-7.5	140.0	1	5000D/W				H7	
13 住友F, Gバース	住友化学	-4.5/-6.0	71.0/68.0	2	500/1000				S46	合成樹脂
14 住友Iバース	住友化学	-6.0	92.0	1	1200	ローディングアーム	200t/h	2	S51	化学製品
15 住友Jバース	住友化学	-6.0	110.4	1	2500	ローディングアーム	200～300t/h	5	S45	化学製品
16 住友Kバース	住友化学	-6.0	99.0	1	3000	ローディングアーム	50～400t/h	6	S43	化学製品
17 住友Lバース	住友化学	-6.0	98.0	1	3000	ローディングアーム	300～400t/h	5	S44	化学製品
18 住友Mバース	住友化学	-6.0	101.0	1	3000	ローディングアーム	300～600t/h	2	S44	化学製品、化学原料
19 富士石油5号栈橋A	富士石油	-6.5	478.0	3	3000	ローディングアーム	100～1000t/h	15	S47	重油
20 富士石油5号栈橋B	富士石油	-7.5	125.0	1	6000				S51	石油製品
21 富士石油4号栈橋	富士石油	-4.5	228.0	4	500	ローディングアーム	600t/h	6	S43.10	石油製品
22 富士石油3号栈橋	富士石油	-7.5	234.0	2	5000	ローディングアーム	250～600t/h	6	S43.10	石油製品
23 富士石油2号栈橋	富士石油	-7.5	234.0	2	5000	ローディングアーム	600～1000t/h	6	S43.10	原油
24 富士石油1号栈橋	富士石油	-7.8	241.0	2	6000	ローディングアーム	800～1200t/h	4	S54	石油製品
25 富士石油12万t栈橋	富士石油	-16.0	420.0	1	12000	ローディングアーム	1000～2200t/h	6	S45	原油
26 住友Tバース	住友化学	-6.0	223.0	2	1000/4000	ローディングアーム	50～400t/h	4	S45	化学製品
27 住友Sバース	住友化学	-6.0	223.0	2	1000/3000	ローディングアーム	120～500t/h	10	S45	化学製品
28 住友Rバース	住友化学	-6.0	70.0	1	300				S45	岸壁
29 住友Qバース	住友化学	-6.0	80.0	1	1000				S45	岸壁
30 住友Pバース	住友化学	-6.0	90.0	1	2000	ローディングアーム	400t/h	1	S45	化学製品
31 住友Oバース	住友化学	-10.5	251.0	1	33500	ローディングアーム	200～1000t/h	4	S45	化学製品、化学原料
32 北袖CNDバース	大東・チヨタ・日本磁力	-9.0	168.0	1	22200				S62	その他金属
33 日本燐酸A岸壁	日本燐酸	-10.5	260.0	1	30000	アンローダー	375t/h	1	S44.3	化学製品
34 日本燐酸C岸壁	日本燐酸	-5.5	320.0	2	2000				S44.3	化学肥料
35 日本燐酸B岸壁	日本燐酸	-6.5	115.0	1	2400				S44.3	化学製品
36 長浦積出ヤード	東亜建設工業	-4.5	170.0		199G/T				S48	砂利、砂
37 荏原製作所No.1岸壁	荏原製作所	-6.0	126.0	1	3000				S48	その他機械
38 住友大阪セメント岸壁	住友大阪セメント	-7.5	214.0	3	7061G/T				S52	セメント
39 伊藤忠袖ヶ浦木材埠頭	シーアイウッド	-12.0	221.0	1	45000				S49	原木
40 東京ガス袖ヶ浦工場1号LNG出港バース	東京ガス	-6.5	35.0	1	2000DWT級	ローディングアーム			H17	
41 東京ガス袖ヶ浦工場1号LNGバース	東京ガス	-14.0	85.0	1	42000DWT級	アンローディングアーム	500kl/h	1	S48	石油製品
42 物揚場護岸	東京電力袖ヶ浦	-10.0	96.0	1	1000				S48	鉄鉱石
43 出光興産袖ヶ浦栈橋	出光興産	-8.0	160.0	1	5000				S49	
44 出光No.1バース	出光ハルクターミナル	-14.0	361.0	1	87000	連続式アンローダー	1200t/h	1	S61	
45 出光No.3バース	出光ハルクターミナル	-7.5	212.0	1	7200	シップローダー	2400t/h	1	S61	石炭
46 旭化成ケミカルズ袖ヶ浦岸壁	旭化成ケミカルズ	-6.0	243.0	1	1500				S49	化学製品
47 富士石油6号岸壁	富士石油	-4.5	100.0	1	500				S42	石油製品
48 東京ガス袖ヶ浦工場2号LNGバース	東京ガス	-14.0	111.0	1	74000DWT級	アンローディングアーム			S52	
49 京葉シーバース(東・西バース)	京葉シーバース	-20.5	470.0	2	150479G/T	ローディングアーム	1000,12000	9	S43.8	原油、重油
50 王子製紙袖ヶ浦岸壁	王子製紙	-12.0	180.0	1	30000				S50	原木
51 東京ガス袖ヶ浦工場3号LNGバース	東京ガス	-14.0	124.0	1	85000DWT級	アンローディングアーム	500kl/h	1	S58	石油製品
52 東京ガス袖ヶ浦工場バース	東京ガス	-6.5	35.0	1	3000DWT級	アンローディングアーム	500kl/h	1	S48	石油製品
53 荏原製作所No.2岸壁	荏原製作所	-4.5	100.0							

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

修正案

30

図-14-2

欄外の・印は危険物埠頭

埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備考
						機械名	能力	基数		
① 東岸壁12,13号バース	新 日 鐵 住 金	-4.5	373.0	3	1120/2000					鉄鋼
② 東岸壁8,9,10,11号バース	新 日 鐵 住 金	-5.5	569.0	4	3000	橋型ロープトローリクレーン	12t,18t	2	S46	鉄鋼
③ 東岸壁7号バース	新 日 鐵 住 金	-5.5	130.0	1	3000	水平引込式クレーン,橋型ロープトローリクレーン	15t	2	S46	鉄鋼
④ 東岸壁4,5,6号バース	新 日 鐵 住 金	-5.5	315.0	3	3000	橋型セミロープトローリクレーン	30t	1	S46	鉄鋼
⑤ 東岸壁2,3号バース	新 日 鐵 住 金	-11.0	480.0	2	40000・70000	橋型セミロープトローリクレーン	30t	3	S46	鉄鋼
⑥ 中央岸壁2号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-5.5	128.0	1	2000				S52	化学薬品
⑦ 中央岸壁1号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-6.0	127.0	1	3000				S52	化学薬品
⑧ 中央岸壁3号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-5.5	110.0	1	1495	ローディングアーム			S52	化学薬品
⑨ タグボート棧橋	新 日 鐵 住 金	-4.5	80.0	4	タグボート				S49	
⑩ 中央岸壁5号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-8.5	135.0	1	9000	水平引込式アンローダー	600t/h・500t/h	2	S43	鉄鋼副原料
⑪ 中央岸壁6,7号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-17.0/-19.0	654.0	2	150000・200000	橋型セミロープトローリアンローダー,橋型タフローリアンローダー	1500t/h・2500t/h	4	S43,S45	鉄鉱石・石炭
⑫ 中央岸壁8号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-19.0	422.0	1	310698	橋型タフローリアンローダー,連続式アンローダー	1500t/h・3500t/h	2	S50	鉄鉱石
⑬ 中央岸壁10号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-9.0	208.0	1	17250				S46	石灰石
⑭ 中央岸壁11号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	君 津 共 同 火 力	-8.0	120.0	1	5000				S45	化学薬品
⑮ 中央岸壁12号ﾄﾞﾙﾌｲﾝ	新 日 鐵 住 金	-8.0	120.0	1	5000				S49	重油
⑯ 西岸壁11号バース	新 日 鐵 住 金	-11.0	439.0	3	7067	橋型クレーン	30t	1	H1	鉄鋼
⑰ 西岸壁10号バース	新 日 鐵 住 金	-11.0	280.0	1	40000	橋型セミロープトローリクレーン	30t	2	S49	鉄鋼
⑱ 西岸壁9号バース	新 日 鐵 住 金	-11.0	235.0	1	30000	橋型ロープトローリクレーン	30t・35t	2	S45	鉄鋼
⑲ 西岸壁7,8号バース	新 日 鐵 住 金	-11.0	500.0	2	30000	橋型セミロープトローリクレーン	20t・30t	3	S43	鉄鋼
⑳ 西岸壁6号バース	新 日 鐵 住 金	-6.5	103.0	1	3000	天井クレーン	40t	1	S42,S43	鉄鋼
㉑ 西岸壁4,5号バース	新 日 鐵 住 金	-6.5	200.0	2	3000	橋型ロープトローリクレーン	25t	1	S42	鉄鋼
㉒ 西岸壁3号バース	新 日 鐵 住 金	-5.5	130.0	1	バース 700	天井クレーン	26.5t・28t	2	S40,39	鉄鋼
㉓ 西岸壁1,2号バース	新 日 鐵 住 金	-5.5	215.0	2	2000				S43	鉄鋼
㉔ フェリー棧橋	新 日 鐵 住 金	-3.0	66.0	1	1800				S55	
㉕ 西岸壁12号バース	新 日 鐵 住 金	-11.0	187.0	1	10000					

31

け い 留 施 設

木更津港



図－14－2

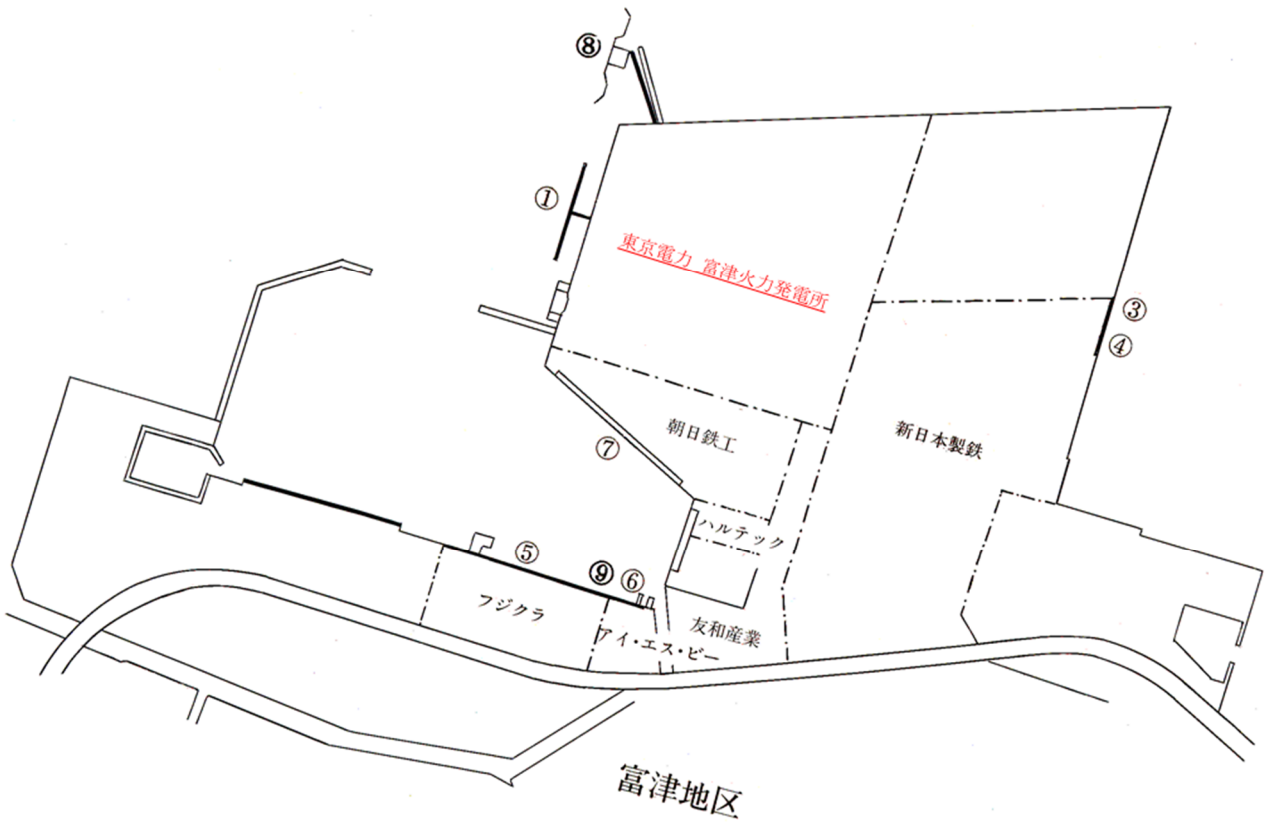
●時点修正

欄外の・印は危険物埠頭										
埠頭名称	管 理 者	水深 (m)	延長 (m)	ハース数	対象船舶	荷役機械			併用開始	備 考
						機械名	能力	基数		
① 東岸壁12,13号ハース	新 日 鐵 住 金	-4.5	373.0	3	1120/2000					鉄鋼
② 東岸壁8,9,10,11号ハース	新 日 鐵 住 金	-5.5	569.0	4	3000	橋型ロープトローリクレーン	12t,18t	2	S46	鉄鋼
③ 東岸壁7号ハース	新 日 鐵 住 金	-5.5	130.0	1	3000	水平引込式クレーン,橋型ロープトローリクレーン	15t	2	S46	鉄鋼
④ 東岸壁4,5,6号ハース	新 日 鐵 住 金	-5.5	315.0	3	3000	橋型セミロープトローリクレーン	30t	1	S46	鉄鋼
⑤ 東岸壁2,3号ハース	新 日 鐵 住 金	-11.0	480.0	2	40000・70000	橋型セミロープトローリクレーン	30t	3	S46	鉄鋼
⑥ 中央岸壁2号ドック	新 日 鐵 住 金	-5.5	128.0	1	2000				S52	化学薬品
⑦ 中央岸壁1号ドック	新 日 鐵 住 金	-6.0	127.0	1	3000				S52	化学薬品
⑧ 中央岸壁3号ドック	新 日 鐵 住 金	-5.5	110.0	1	1495	ローディングアーム			S52	化学薬品
⑨ タグボート桟橋	新 日 鐵 住 金	-4.5	80.0	4	タグボート				S49	
⑩ 中央岸壁5号ドック	新 日 鐵 住 金	-8.5	135.0	1	9000	水平引込式アンローダー	600t/h・500t/h	2	S43	鉄鋼副原料
⑪ 中央岸壁6,7号ドック	新 日 鐵 住 金	-17.0/-19.0	654.0	2	50000・200000	橋型セミロープトローリクレーン,橋型タフトロープアンローダー	1500t/h・2500t/h	4	S43,S45	鉄鉱石・石炭
⑫ 中央岸壁8号ドック	新 日 鐵 住 金	-19.0	422.0	1	310698	橋型タフトロープアンローダー,連続式アンローダー	1500t/h・3500t/h	2	S50	鉄鉱石
⑬ 中央岸壁10号ドック	新 日 鐵 住 金	-9.0	208.0	1	17250				S46	石灰石
⑭ 中央岸壁11号ドック	君 津 共 同 火 力	-8.0	120.0	1	5000	送油装置	1000L/h	1	S45	重油
⑮ 中央岸壁12号ドック	新 日 鐵 住 金	-8.0	120.0	1	5000				S49	重油
⑯ 西岸壁11号ハース	新 日 鐵 住 金	-11.0	439.0	3	7067	橋型クレーン	30t	1	H1	鉄鋼
⑰ 西岸壁10号ハース	新 日 鐵 住 金	-11.0	280.0	1	40000	橋型セミロープトローリクレーン	30t	2	S49	鉄鋼
⑱ 西岸壁9号ハース	新 日 鐵 住 金	-11.0	235.0	1	30000	橋型ロープトローリクレーン	30t・35t	2	S45	鉄鋼
⑲ 西岸壁7,8号ハース	新 日 鐵 住 金	-11.0	500.0	2	30000	橋型セミロープトローリクレーン	20t・30t	3	S43	鉄鋼
⑳ 西岸壁6号ハース	新 日 鐵 住 金	-6.5	103.0	1	3000	天井クレーン	40t	1	S42,S43	鉄鋼
㉑ 西岸壁4,5ハース	新 日 鐵 住 金	-6.5	200.0	2	3000	橋型ロープトローリクレーン	25t	1	S42	鉄鋼
㉒ 西岸壁3号ハース	新 日 鐵 住 金	-5.5	130.0	1	バース 700	天井クレーン	26.5t・28t	2	S40,39	鉄鋼
㉓ 西岸壁1,2号ハース	新 日 鐵 住 金	-5.5	215.0	2	2000				S43	鉄鋼
㉔ フェリー桟橋	新 日 鐵 住 金	-3.0	66.0	1	1800				S55	
㉕ 西岸壁12号ハース	新 日 鐵 住 金	-11.0	187.0	1	10000					

け い 留 施 設

●時点修正

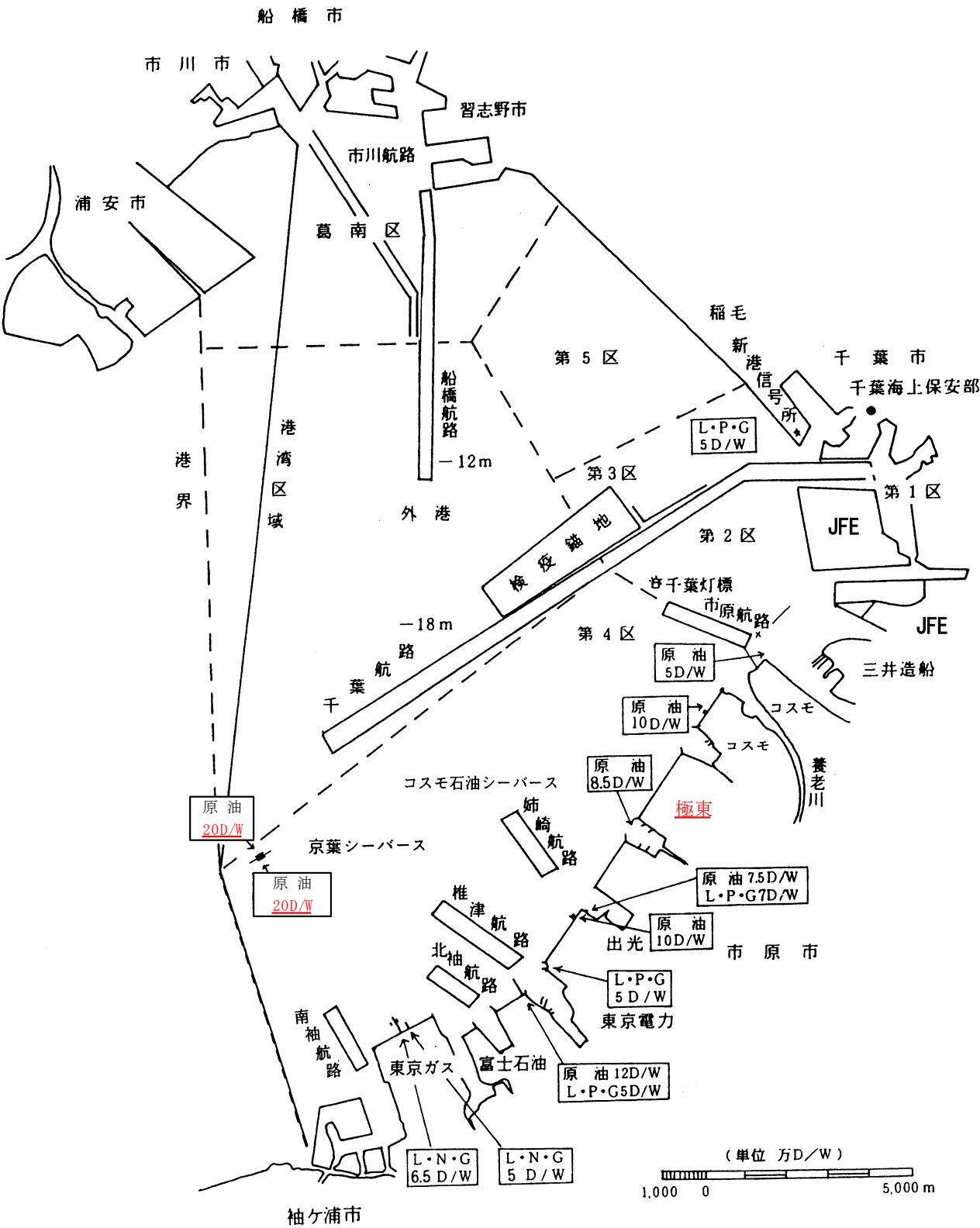
木更津港



27

図ー15 大型危険物専用バース（千葉港）

●時点修正



京葉シーバース 北緯 35°30'30" 東経 131° 56' 25"  
コスモ石油シーバース 北緯 35°31'51" 東経 140°00'23"

案頁

34

修正案

4

石油精製等及び石油類屋外貯蔵タンク等の現況

(平成28年4月1日現在)

3

特別防災区域内には大量の危険物を貯蔵し取り扱い及び高圧ガスを処理する事業所が多数操業しており、特定事業所における石油の貯蔵・取扱量は20,220千klでこの98%が京葉臨海中部地区に集中し、高圧ガスの処理量は2,278百万Nm<sup>3</sup>／日で、この99%が京葉臨海中部地区に集中している（貯蔵・取扱量は本編 第1編 第1章 表－1 参照）。

また、その他の物質を見ると、石油以外の第4類危険物が298千kl、第4類以外の危険物が175千t、可燃性固体類207千t、可燃性液体類303千m<sup>3</sup>、高圧ガス以外の可燃性ガスが178百万Nm<sup>3</sup>／日であり、その他毒物769t、劇物54,324tを取り扱い貯蔵し又は処理している。

(1)

石油精製等の現況

本県の特別防災区域のうち京葉臨海中部地区には、コスモ石油、JXTGエネルギー、出光興産（以上市原市）、富士石油（袖ヶ浦市）の4石油精製事業所が立地し、その石油精製能力は下表のとおり 日産75.8万バーレルに達し、各関連石油化学事業所等へ原料供給を行っている。

事業所名	石油精製能力 kl／日（バーレル／	
コスモ石油(株)千葉製油所	38,160	(220,000)
JXTGエネルギー千葉製油所	24,168	(152,000)
出光興産(株)千葉製油所	34,980	(200,000)
富士石油(株)袖ヶ浦製油所	22,737	(143,000)

また、エチレン製造事業所は丸善石油化学、三井化学、出光興産及び京葉エチレンの4社で、この製造能力は下表のとおりである。

事業所名	製造能力（t／年）
丸善石油化学(株)千葉工場	117.00万
三井化学(株)市原工場	55.30万
出光興産(株)千葉工場	37.40万

※丸善石油化学(株)千葉工場の製造能力には、京葉エチレン(株)の製造能力を含む。

(2)

石油類屋外貯蔵タンク等の現況（表－6 参照）

特別防災区域内における石油類屋外貯蔵タンク数は、3,017基である。

また、高圧ガス等貯槽は特別防災区域内では334基である。

特別防災区域内の容量別石油類屋外貯蔵タンクを見ると、10万kl以上のタンクは原油タンク11万4,200kl（直径90.1m、高さ20.07m）を筆頭に4基が京葉臨海中部地区に存在している。

現行（平成26年3月修正）	修正理由																				
<div>4 石油精製等及び石油類屋外貯蔵タンク等の現況</div> <div>(平成25年4月1日現在)</div> <p>3 特別防災区域内には大量の危険物を貯蔵し取り扱い及び高圧ガスを処理する事業所が多数操業しており、特定事業所における石油の貯蔵・取扱量は20,453千klでこの98%が京葉臨海中部地区に集中し、高圧ガスの処理量は2,437百万Nm<sup>3</sup>/日で、この99%が京葉臨海中部地区に集中している（貯蔵・取扱量は本編 第1編 第1章 表－1 参照）。</p> <p>また、その他の物質を見ると、石油以外の第4類危険物が302千kl、第4類以外の危険物が176千t、可燃性固体類562千t、可燃性液体類281千m<sup>3</sup>、高圧ガス以外の可燃性ガスが171百万Nm<sup>3</sup>/日であり、その他毒物690 t、劇物52,089 t を取り扱い貯蔵し又は処理している。</p> <p>(1) 石油精製等の現況</p> <p>本県の特別防災区域のうち京葉臨海中部地区には、コスモ石油、<u>極東石油工業</u>、出光興産（以上市原市）、富士石油（袖ヶ浦市）の4石油精製事業所が立地し、その石油精製能力は下表のとおり 日産75.8万バーレルに達し、各関連石油化学事業所等へ原料供給を行っている。</p> <table><tr><th>事業所名</th><th>石油精製能力 kl/日（バーレル/</th></tr><tr><td>コスモ石油(株)千葉製油所</td><td>34,980 (220,000)</td></tr><tr><td><u>極東石油工業(同)</u> //</td><td>27,825 (175,000)</td></tr><tr><td>出光興産(株) //</td><td>34,980 (220,000)</td></tr><tr><td>富士石油(株)袖ヶ浦製油所</td><td>22,737 (143,000)</td></tr></table> <p>また、エチレン製造事業所は丸善石油化学、三井化学、出光興産及び<u>住友化学</u>の4社で、この製造能力は下表のとおりである。</p> <table><tr><th>事業所名</th><th>製造能力（t/年）</th></tr><tr><td>丸善石油化学(株)千葉工場</td><td>117.00 万</td></tr><tr><td>三井化学(株)市原工場</td><td>55.30 万</td></tr><tr><td>出光興産(株)千葉工場</td><td>37.40 万</td></tr><tr><td><u>住友化学(株)千葉工場</u></td><td><u>38.00 万</u></td></tr></table> <p>※丸善石油化学(株)千葉工場の製造能力には、京葉エチレン(株)の製造能力を含む。</p> <p>(2) 石油類屋外貯蔵タンク等の現況（表－6 参照）</p> <p>特別防災区域内における石油類屋外貯蔵タンク数は、<u>3,136</u>基である。</p> <p>また、高圧ガス等貯槽は特別防災区域内では334基である。</p> <p>特別防災区域内の容量別石油類屋外貯蔵タンクを見ると、10万kl以上のタンクは原油タンク11万4,200kl（直径90.1m、高さ20.07m）を筆頭に4基が京葉臨海中部地区に存在している。</p>	事業所名	石油精製能力 kl/日（バーレル/	コスモ石油(株)千葉製油所	34,980 (220,000)	<u>極東石油工業(同)</u> //	27,825 (175,000)	出光興産(株) //	34,980 (220,000)	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	22,737 (143,000)	事業所名	製造能力（t/年）	丸善石油化学(株)千葉工場	117.00 万	三井化学(株)市原工場	55.30 万	出光興産(株)千葉工場	37.40 万	<u>住友化学(株)千葉工場</u>	<u>38.00 万</u>	●時点修正
事業所名	石油精製能力 kl/日（バーレル/																				
コスモ石油(株)千葉製油所	34,980 (220,000)																				
<u>極東石油工業(同)</u> //	27,825 (175,000)																				
出光興産(株) //	34,980 (220,000)																				
富士石油(株)袖ヶ浦製油所	22,737 (143,000)																				
事業所名	製造能力（t/年）																				
丸善石油化学(株)千葉工場	117.00 万																				
三井化学(株)市原工場	55.30 万																				
出光興産(株)千葉工場	37.40 万																				
<u>住友化学(株)千葉工場</u>	<u>38.00 万</u>																				

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁	修正案
35	<p>さらに、5万kl以上10万kl未満のタンクも京葉臨海中部地区にのみ所在し、4製油所を中心に特別防災区域全体で98基存在している。それ以下は1万kl以上5万kl未満が166基、千kl以上1万kl未満が561基であり、特別防災区域内での千kl未満屋外貯蔵タンクは2,188基が設置されている。</p> <p>平成28年4月1日現在の石油高压ガス等貯蔵タンクの現況は表－6のとおりである。</p> <p>また、危険物施設等の耐震性については、消防法をはじめ高压ガス保安法、建築基準法などの耐震設計によっているが、事業所自体の上のせを含め、具体的にどのような耐震設計によっているかの実態調査を行った結果、設計水平震度は0.2から0.5までの数値が採用されており、個々には関係法令によるもののほか、一部上のせがみられる。</p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>さらに、5万kl以上10万kl未満のタンクも京葉臨海中部地区にのみ所在し、4製油所を中心に特別防災区域全体で98基存在している。それ以下は1万kl以上5万kl未満が166基、千kl以上1万kl未満が556基であり、特別防災区域内での千kl未満屋外貯蔵タンクは2,312基が設置されている。</p> <p>平成25年4月1日現在の石油高压ガス等貯蔵タンクの現況は表－6のとおりである。</p> <p>また、危険物施設等の耐震性については、消防法をはじめ高压ガス保安法、建築基準法などの耐震設計によっているが、事業所自体の上のせを含め、具体的にどのような耐震設計によっているかの実態調査を行った結果、設計水平震度は0.2から0.5までの数値が採用されており、個々には関係法令によるもののほか、一部上のせがみられる。</p>	<p>●時点修正</p>

案頁	修正案
35	<div>5 防災関係機関等の消防力の現況</div> <p>本県では特別防災区域を6消防本部（局）が所管し、これらに隣接した沿岸部は4消防本部の管轄となっている。</p> <p>一方特別防災区域内の特定事業所において、石災法に基づき設置している自衛防災組織は71組織、共同防災組織は陸上、海上合わせて11組織あり、共同防災組織のうち1組織は、大容量泡放射システムに係るものである。</p> <p>なお、平成28年4月1日現在の防災関係機関等の防災資機材等消防力の現況は表－7のとおりであり、タンク火災等に備え、県、関係市及び石油コンビナート等特別防災区域協議会が共同で備蓄している泡消火薬剤の量は表－8のとおりである。</p> <p>また、石油連盟では、大規模石油災害時に「石油連盟油濁防除資機材貸出約款」の手続きに基づき、災害関係者の要請により無償で貸し出せる油濁防除資機材を国内6ヶ所、海外5ヶ所に配備している。千葉県市原市に配備している資機材の一覧は表－9のとおりである。</p>



現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div data-bbox="556 419 1199 469"><b>5 防災関係機関等の消防力の現況</b></div> <div data-bbox="229 521 1547 600"><p>本県では特別防災区域を7消防本部（局）が所管し、これらに隣接した沿岸部は3消防本部の管轄となっている。</p></div> <div data-bbox="229 609 1547 727"><p>一方特別防災区域内の特定事業所において、石災法に基づき設置している自衛防災組織は71組織、共同防災組織は陸上、海上合わせて11組織あり、共同防災組織のうち1組織は、大容量泡放射システムに係るものである。</p></div> <div data-bbox="229 735 1547 853"><p>なお、平成25年4月1日現在の防災関係機関等の防災資機材等消防力の現況は表－7のとおりであり、タンク火災等に備え、県、関係市及び石油コンビナート等特別防災区域協議会が共同で備蓄している泡消火薬剤の量は表－8のとおりである。</p></div> <div data-bbox="229 861 1547 982"><p>また、石油連盟では、大規模石油災害時に「石油連盟油濁防除資機材貸出約款」の手続きに基づき、災害関係者の要請により無償で貸し出せる油濁防除資機材を国内6ヶ所、海外5ヶ所に配備している。千葉県市原市に配備している資機材の一覧は表－9のとおりである。</p></div>	<div data-bbox="1574 502 1812 666">●船橋市が京葉臨海北部地区から外れたことによる修正</div>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

36

修正案

表-6 石油高压ガス等貯蔵タンクの現況

平成28年4月1日現在

区分 地区	屋外貯蔵タンクの容量別基数(石油)				屋外貯蔵タンクの直径別基数(石油)				高圧ガス等貯槽容量別基数									
	容量	内部 浮き蓋	外部 浮き蓋	その他	計	直径	内部 浮き蓋	外部 浮き蓋	その他	計	ガス種別 容量	液化 アンモニア	液化 塩素	LPG	LNG	毒性 その他ガス	可燃性 その他ガス	計
京葉臨海北部地区	1,000KL未満	4		194	198	24m未満	7		205	212	100t未満							
	1,000KL以上 1万kl未満	4		11	15	24m以上 34m未満	1			1	100t以上 500t未満							
	1万KL以上 5万KL未満	4			4	34m以上 50m未満	4			4	500t以上 1,000t未満			2				2
	5万KL以上 10万KL未満					50m以上 60m未満					1,000t以上 5,000t未満			1				1
	10万KL以上					60m以上					5,000t以上							
	計	12		205	217	計	12		205	217	計			3				3
京葉臨海中部地区	1,000KL未満	35	5	1,907	1,947	24m未満	119	73	2,135	2,327	100t未満	24	5	29	1	19	13	91
	1,000KL以上 1万kl未満	94	120	324	538	24m以上 34m未満	10	57	98	165	100t以上 500t未満	2	5	40	1	2	4	54
	1万KL以上 5万KL未満	12	53	97	162	34m以上 50m未満	11	45	73	129	500t以上 1,000t未満			63		2	6	71
	5万KL以上 10万KL未満	1	93	4	98	50m以上 60m未満	1		22	23	1,000t以上 5,000t未満	2		62		3	13	80
	10万KL以上		4		4	60m以上	1	100	4	105	5,000t以上	2		19		1		22
	計	142	275	2,332	2,749	計	142	275	2,332	2,749	計	30	10	213	2	27	36	318

37

区分 地区	屋外貯蔵タンクの容量別基数(石油)				屋外貯蔵タンクの直径別基数(石油)				高圧ガス等貯槽容量別基数									
	容量	内部 浮き蓋	外部 浮き蓋	その他	計	直径	内部 浮き蓋	外部 浮き蓋	その他	計	ガス種別 容量	液化 アンモニア	液化 塩素	LPG	LNG	毒性 その他ガス	可燃性 その他ガス	計
京葉臨海南部地区	1,000KL未満			43	43	24m未満	2		47	49	100t未満	6		6				12
	1,000KL以上1万 kl未満	2		6	8	24m以上 34m未満			2	2	100t以上 500t未満							
	1万KL以上 5万KL未満					34m以上 50m未満					500t以上 1,000t未満							
	5万KL以上 10万KL未満					50m以上 60m未満					1,000t以上 5,000t未満							
	10万KL以上					60m以上					5,000t以上							
	計	2		49	51	計	2		49	51	計	6		6				12
合計	1,000KL未満	39	5	2,144	2,188	24m未満	128	73	2,387	2,588	100t未満	30	5	35	1	19	13	103
	1,000KL以上1万 kl未満	100	120	341	561	24m以上 34m未満	11	57	100	168	100t以上 500t未満	2	5	40	1	2	4	54
	1万KL以上 5万KL未満	16	53	97	166	34m以上 50m未満	15	45	73	133	500t以上 1,000t未満			65		2	6	73
	5万KL以上 10万KL未満	1	93	4	98	50m以上 60m未満	1		22	23	1,000t以上 5,000t未満	2		64		3	13	82
	10万KL以上		4		4	60m以上	1	100	4	105	5,000t以上	2		19		1		22
	計	156	275	2,586	3,017	計	156	275	2,586	3,017	計	36	10	223	2	27	36	334

現行（平成26年3月修正）																	修正理由		
表-6 石油高压ガス等貯蔵タンクの現況																	●時点修正		
平成25年4月1日現在																			
地区	屋外貯蔵タンクの容量別基数(石油)					屋外貯蔵タンクの直径別基数(石油)					高圧ガス等貯槽容量別基数								
	区分 容量	内部 蓋 浮き	外部 蓋 浮き	その他	計	区分 直径	内部 蓋 浮き	外部 蓋 浮き	その他	計	ガス種別 容量	液化 アンモ ニア	液化 塩素	LPG	LNG	その 他 毒性 ガス	その 他 可燃 性ガ ス	計	
京葉臨海北部地区	1,000KL未満	4		192	196	24m未満	7		203	210	100t未満								0
	1,000KL以上1万k l未満	4		11	15	24m以上34m未満	1			1	100t以上500t未満							0	
	1万KL以上5万KL未満	4			4	34m以上50m未満	4			4	500t以上1,000t未満			4				4	
	5万KL以上10万KL未満				0	50m以上60m未満				0	1,000t以上5,000t未満			1				1	
	10万KL以上				0	60m以上				0	5,000t以上							0	
	計	12	0	203	215	計	12	0	203	215	計	0	0	5	0	0	0	5	
京葉臨海中部地区	1,000KL未満	38	5	2,027	2,070	24m未満	115	74	2,261	2,450	100t未満	25	7	26	1	20	14	93	
	1,000KL以上1万k l未満	86	120	327	533	24m以上34m未満	10	56	93	159	100t以上500t未満	2	5	35	1	11	6	60	
	1万KL以上5万KL未満	11	53	96	160	34m以上50m未満	9	45	74	128	500t以上1,000t未満			36		13	18	67	
	5万KL以上10万KL未満	1	93	4	98	50m以上60m未満	1		22	23	1,000t以上5,000t未満	2		45		4	23	74	
	10万KL以上		4		4	60m以上	1	100	4	105	5,000t以上	2		19	0			21	
	計	136	275	2,454	2,865	計	136	275	2,454	2,865	計	31	12	161	2	48	61	315	
京葉臨海南部地区	1,000KL未満			46	46	24m未満	2		50	52	100t未満	8		6				14	
	1,000KL以上1万k l未満	2		6	8	24m以上34m未満			2	2	100t以上500t未満							0	
	1万KL以上5万KL未満			2	2	34m以上50m未満			2	2	500t以上1,000t未満							0	
	5万KL以上10万KL未満				0	50m以上60m未満				0	1,000t以上5,000t未満							0	
	10万KL以上				0	60m以上				0	5,000t以上							0	
	計	2	0	54	56	計	2	0	54	56	計	8	0	6	0	0	0	14	
合計	1,000KL未満	42	5	2,265	2,312	24m未満	124	74	2,514	2,712	100t未満	33	7	32	1	20	14	107	
	1,000KL以上1万k l未満	92	120	344	556	24m以上34m未満	11	56	95	162	100t以上500t未満	2	5	35	1	11	6	60	
	1万KL以上5万KL未満	15	53	98	166	34m以上50m未満	13	45	76	134	500t以上1,000t未満			40		13	18	71	
	5万KL以上10万KL未満	1	93	4	98	50m以上60m未満	1		22	23	1,000t以上5,000t未満	2		46		4	23	75	
	10万KL以上		4		4	60m以上	1	100	4	105	5,000t以上	2		19	0			21	
	計	150	275	2,711	3,136	計	150	275	2,711	3,136	計	39	12	172	2	48	61	334	





千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

39

修正案

表－8 泡消火薬剤共同備蓄（3者協定分）

(平成28年4月1日現在)

	市 (負担割合)	区分	協定備蓄量 (Kℓ)	現保有量 (Kℓ)	内訳（備蓄場所）	備蓄量 (Kℓ)	泡消火薬剤（3％）（kℓ）					泡消火薬剤（6％）（kℓ）				
							たん白	ふっ化たん白	合成界面活性剤	水成膜	水溶性液体用	たん白	ふっ化たん白	合成界面活性剤	水成膜	水溶性液体用
北部地区	市川	県	43.94	43.94	高谷出張所地下タンク	40.00										40.00
					高谷出張所庁舎	3.00									3.00	
					相之川防災倉庫	0.94								0.94		
		市	43.94	59.40	南消防署地下タンク	19.40			19.40							
					高谷新町タンク	40.00			40.00							
					高谷新町タンク	55.54			43.94		5.80			5.80		
	協議会	43.94	55.54	高谷新町タンク	55.54									5.80		
	(85％)	(小計)	131.82	158.88												
	船橋	県	7.70	7.70	南本町水防倉庫	7.70										7.70
		市	7.50	7.50	南本町水防倉庫	7.50										7.50
		協議会	7.50	7.50	JXTGエネルギー株式会社川油槽所	7.50			7.50							
	(15％)	(小計)	22.70	22.70												
計	県	51.64	51.64		51.64										51.64	
	市	51.44	66.90		66.90			59.40							7.50	
	協議会	51.44	63.04		51.44			51.44								
(100％)	(小計)	154.52	181.58													
中部地区	千葉	県	3.86	4.00	千葉市消防局美浜消防署車両積載	4.00										4.00
		市	3.85	3.85	千葉市消防局臨港出張所	3.85				3.85						
		協議会	3.85	3.85	千葉市消防局臨港出張所	3.85				3.85						
	(3％)	(小計)	11.56	11.70												
	市原	県	97.67	97.70	市原市養老川臨海備蓄センター	62.60				20.00						42.60
					姉崎消防署	35.10									35.10	
		市	97.65	97.05	市原市養老川臨海備蓄センター	44.95			27.03						17.92	
					姉崎消防署	16.70								16.70		
					八幡消防署	34.50			7.90					26.60		
					五井消防署	0.90								0.90		
		協議会	97.65	97.80	コスモ石油㈱千葉製油所	2.00			2.00							
					D I C ㈱千葉工場	0.81			0.81							
					JXTGエネルギー㈱千葉製油所	26.06			26.06							
					住友化学㈱千葉工場（姉崎地区）	4.32	4.32									
	丸善石油化学㈱千葉工場				25.50	25.50										
	出光興産㈱千葉製油所	39.11	39.11													
	(76％)	(小計)	292.97	292.55												
	袖ヶ浦	県	26.99	27.00	長浦消防署	27.00										27.00
		市	26.98	32.50	長浦消防署	32.50										32.50
		協議会	26.98	27.00	富士石油㈱	25.00	5.00			20.00						
	住友化学㈱千葉工場（袖ヶ浦地区）	2.00	2.00													
	(21％)	(小計)	80.95	86.50												
	計	県	128.52	128.70		128.70				20.00						108.70
		市	128.48	133.40		133.40			34.93	3.85						94.62
協議会		128.48	128.65		128.65	75.93		28.87	23.85							
(100％)	(小計)	385.48	390.75													
南部地区	君津	県	1.44	3.00	君津市消防本部	3.00										3.00
		市	1.42	1.60	君津市消防本部	1.60				1.60						
		協議会	1.42	1.42	君津市消防本部	1.42				1.42						
	(100％)	(小計)	4.28	6.02												
合計	県	181.60	183.34		183.34				20.00						163.34	
	市	181.34	201.90		201.90			94.33	5.45						102.12	
	協議会	181.34	193.11		181.51	75.93		80.31	25.27							
	(小計)	544.28	578.35													

現行（平成26年3月修正）															修正理由	
表－8 泡消火薬剤共同備蓄（3者協定分）																
(平成25年4月1日現在)																
	市 (負担割合)	区分	協定備蓄量 (Kℓ)	現保有量 (Kℓ)	内訳（備蓄場所）	備蓄量 (Kℓ)	泡消火薬剤（3％）（kℓ）					泡消火薬剤（6％）（kℓ）				
							たん白	ふっ化 たん白	合成界面 活性剤	水成膜	水溶性 液体用	たん白	ふっ化 たん白	合成界 面活性 剤	水成膜	水溶性 液体用
北部地区	市川	県	43.94	43.94	高谷出張所地下タンク	40.00									40.00	
					高谷出張所庁舎	3.00									3.00	
					相之川防災倉庫	0.94								0.94		
		市			南消防署地下タンク	19.40			19.40							
					高谷新町タンク	40.00			40.00							
					市川市消防局庁舎	9.56			3.62					5.94		
					車両積載	8.88			2.08					6.80		
					船舶積載	2.00			2.00							
	協議会	43.94	43.94	高谷新町タンク	43.94			43.94								
	(85%)	(小計)	131.82	167.72												
船橋	県	7.70	7.70	南本町水防倉庫	7.70									7.70		
	市	7.50	7.64	南本町水防倉庫	7.64			3.52						4.12		
	協議会	7.50	7.50	J X 日鉱日石エネルギー㈱市川油槽所	7.50			7.50								
(15%)	(小計)	22.70	22.84													
計	県	51.64	51.64		51.64									51.64		
	市	51.44	87.48		87.48			70.62						16.86		
	協議会	51.44	51.44		51.44			51.44								
(100%)	(小計)	154.52	190.56													
中部地区	千葉	県	3.86	4.00	千葉市消防局美浜消防署車両積載	4.00									4.00	
		市	3.85	3.85	千葉市消防局臨港出張所	3.85				3.85						
		協議会	3.85	3.85	千葉市消防局臨港出張所	3.85				3.85						
	(3%)	(小計)	11.56	11.70												
	市原	県	97.67	97.70	市原市養老川臨海備蓄センター	62.60				20.00					42.60	
					姉崎消防署	35.10									35.10	
					市原市養老川臨海備蓄センター	45.85			27.03					18.82		
		市			姉崎消防署	16.70							16.70			
					八幡消防署	34.50			7.90				26.60			
					五井消防署	0.90							0.90			
					コスモ石油㈱千葉製油所	2.00			2.00							
		協議会			D I C ㈱千葉工場	0.81			0.81							
					極東石油工業(同)千葉製油所	26.06			26.06							
					住友化学㈱千葉工場（姉崎地区）	4.32	4.32									
	丸善石油化学㈱千葉工場				26.20	26.20										
	出光興産㈱千葉製油所				39.11	39.11										
	(76%)	(小計)	292.97	294.15												
	袖ヶ浦	県	26.99	27.00	長浦消防署	27.00									27.00	
		市	26.98	32.50	長浦消防署	32.50									32.50	
		協議会	26.98	27.00	富士石油㈱	25.00	5.00			20.00						
					住友化学㈱千葉工場（袖ヶ浦地区）	2.00	2.00									
	(21%)	(小計)	80.95	86.50												
	計	県	128.52	128.70		128.70				20.00					108.70	
		市	128.48	134.30		134.30			34.93	3.85					95.52	
		協議会	128.48	129.35		129.35	76.63		28.87	23.85						
	(100%)	(小計)	385.48	392.35												
南部地区	君津	県	1.44	3.00	君津市消防本部	3.00								3.00		
		市	1.42	1.60	君津市消防本部	1.60				1.60						
		協議会	1.42	1.42	君津市消防本部	1.42				1.42						
	(100%)	(小計)	4.28	6.02												
合計		県	181.60	183.34		183.34				20.00				163.34		
		市	181.34	223.38		223.38			105.55	5.45				112.38		
		協議会	181.34	182.21		182.21	76.63		80.31	25.27						
		(小計)	544.28	588.93												





現行（平成26年3月修正）						修正理由	
6 石油コンビナート等特定事業所異常現象						●時点修正	
(1) 過去の発生状況						(S51年からH24年)	
種別 年	異常現象発生件数					死傷者数	
	爆 発	火 災	漏 洩	その他	計	負傷者	死者
51	1	2	4	3	10	3	0
52	1	5	4	3	13	1	2
53	0	9	2	2	13	3	0
54	2	1	5	2	10	0	0
55	1	4	2	0	7	0	0
56	1	7	6	4	18	1	0
57	0	4	3	3	10	9	0
58	0	5	2	1	8	0	0
59	0	9	5	0	14	4	1
60	0	10	4	1	15	2	0
61	1	3	1	0	5	2	0
62	1	6	3	1	11	4	0
63	0	5	3	4	12	1	0
元	2	1	3	0	6	5	1
2	1	2	2	1	6	4	2
3	3	4	1	0	8	16	2
4	1	3	2	0	6	7	10
5	1	2	0	0	3	0	0
6	2	3	1	0	6	2	1
7	0	5	1	2	8	0	0
8	2	5	0	5	12	1	2
9	0	9	1	0	10	8	1
10	0	5	3	3	11	2	1
11	1	8	9	0	18	4	0
12	0	7	6	3	16	2	0
13	0	4	3	0	7	1	0
14	0	6	4	1	11	9	2
15	0	5	4	0	9	0	0
16	0	19	7	2	28	2	0
17	1	11	5		17	3	
18	2	15	18	1	36	2	0
19		10	10		20	1	
20		9	11	3	23	22	1
21	1	8	12	1	22	3	0
22	1	18	11	1	31	10	3
23	1	9	24	8	42	11	0
24	1	11	12	2	26	1	0
計	28	249	194	57	528	146	29
平均	0.80	6.73	5.24	1.63	14.27	3.95	0.83

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

修正案

42

(2) 異常現象例（平成24年1月から平成28年12月まで）

～

52

一覧表から番号385から502の事例を削除し、  
新たに番号529から696の事例を追加する

53

7 石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所一覧

地区	種類	市	事業所名	所在地	郵便番号	対象 区分	担当部	電話平日	FAX平日	石油 (貯蔵取扱) 千KL	高圧ガス (処理量) 万Nm3	事業概要
			合同事業所名(従たる事業所)									
京葉臨海北部地区	1種事業所	市川	1 東洋合成工業(株)高浜油槽所	市川市高浜町7	272-0125	石油	物流業務グループ	047-395-2151	047-396-7049	55.3		ケミカルタンク
			2 JXTGエネルギー(株)市川油槽所	市川市本行徳2554-1	272-0103	石油	市川輸送所	047-396-3131	047-396-3138	150.5		油槽所
			3 (株)市川アストモスターミナル	市川市高谷新町6-2	272-0011	高圧ガス	保安部	047-328-1431	047-328-4538		632.2	ガスターミナル
			4 丸善(株)京葉油槽所	市川市二俣新町19	272-0002	石油	業務部	047-328-8845	047-328-1474	22.7		ケミカルタンク・倉庫
			5 日本サン石油(株)市川工場	市川市二俣新町20	272-0002	石油	市川工場 P.A.	047-328-1261	047-328-8863	14.8		潤滑油製造業
京葉臨海中部地区	1種事業所	千葉	6 東洋合成工業(株)市川工場	市川市上妙典1603	272-0012		市川工場	047-327-2121	047-327-8067	5.6		脂肪族系中間物製造業
			1 エヌアイケミカル(株)千葉事業所	千葉市美浜区新港231	261-0002	石油	千葉事業所	043-242-6471	043-246-9306	35.3		ケミカルタンク・倉庫
			2 丸紅エネックス(株)千葉ターミナル	千葉市美浜区新港235	261-0002	レイアウト	千葉ターミナル	043-246-7230	043-246-1827	439.3	807.2	石油卸売業・ガスターミナル
			3 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場	千葉市中央区川崎町1	260-0835	石油	安全防災担当	043-262-2939	043-262-2077	36.8		コールドタル製造業
			4 JFEスチール(株)東日本製鉄所(千葉地区)	千葉市中央区川崎町1	260-0835	レイアウト	環境・防災部	043-262-2345	043-262-2756	1.1	2,097.8	高炉による製鉄業
		5 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場生浜分工場	千葉市中央区新浜町5	260-0826	レイアウト	安全防災担当	043-262-2939	043-262-2077	24.8	191.8	コールドタル製造業	
		市原	6 ティー・エム・ターミナル(株)市原事業所	市原市八幡海岸通74-1	290-0067	石油	技術課	0436-41-8730	0436-41-5724	22.3		油槽所
			DIC(株)千葉工場	市原市八幡海岸通12	290-8585	レイアウト	安全環境グループ	0436-41-4115	0436-43-1059	29.3	78.8	プラスチック製造業
			星光ビー・エム・シー(株)千葉工場									
			DICライフテック(株)千葉事業所									
			DICグラフィックス(株)千葉工場									
			日立物流ファインケスト(株)千葉営業所									
			8 旭硝子(株)千葉工場	市原市五井海岸10	290-8566	レイアウト	保安管理グループ	0436-23-3150	0436-23-3187	7.3	868.2	ソーダ系ガラス・硝子・硝子等製品製造業
			9 (株)千葉サンソセンター五井工場	市原市五井海岸5-2	290-0058	レイアウト	製造課	0436-22-0165	0436-22-5784		551.7	圧縮ガス・液化ガス製造業
			JNC石油化学(株)市原製造所	市原市五井海岸5-1	290-8551	レイアウト	環境安全品質部	0436-23-1133	0436-23-9959	41.4	2,894.1	石油化学系基礎製品製造業
			日本ポリプロ(株)五井工場									
			五井コストエナジー(株)									

54

京葉臨海中部地区	1種事業所	市原	11 コスモ石油(株)千葉製油所	市原市五井海岸2	290-8558	レイアウト	安全環境課	0436-23-4116	0436-22-2065	1,650.4	27,550.9	石油精製業
			丸善石油化学(株)千葉工場									
			デンカ(株)千葉工場	市原市五井南海岸6	290-8588	レイアウト	環境保安部	0436-26-3211	0436-26-3330	80.6	1,700.1	プラスチック製造業
			デンカポリマー(株)五井工場									
			デンカエンジニアリング(株)千葉事業所									
			東洋スチレン(株)五井工場									
			大洋塩ビ(株)千葉工場									
			13 丸善石油化学(株)千葉工場	市原市五井南海岸3	290-8503	レイアウト	安全課	0436-25-3161	0436-25-3129	3,008.6	36,979.3	石油化学系基礎製品製造業
			コスモ石油(株)千葉製油所									
			日本曹達(株)千葉工場	市原市五井南海岸12-8	290-8530	レイアウト	RC・工務部 RC推進チーム	0436-23-2012	0436-23-2070	15.7	185.2	プラスチック製造業
			三和倉庫(株)千葉事業所									
			日本曹達(株)研究開発本部千葉研究所									
			KHネオケム(株)千葉工場	市原市五井南海岸11-1	290-8560	レイアウト	環境保安課	0436-23-9133	0436-23-9158	131.9	1,128.3	プラスチック製造業
			京葉モノマー(株)									
			丸善石油化学(株)千葉工場甲子地区(株)ジェイ・プラス									
			16 宇部興産(株)千葉石油化学工場	市原市五井南海岸8-1	290-8550	レイアウト	環境安全・品質保証 グループ安全チーム	0436-23-5116	0436-22-5491	5.0	3,995.4	プラスチック製造業
			宇部丸善ポリエチレン(株)									
			17 JXTGエネルギー(株)千葉製油所	市原市千種海岸1	299-0108	レイアウト	環境安全部 環境保全課	0436-23-9424	0436-23-9440	3,047.8	23,059.0	製油所
			エア・ウォーター 炭酸(株)									
			18 JSR(株)千葉工場	市原市千種海岸5	299-0108	レイアウト	環境保安課	0436-62-4163	0436-62-4441	9.7	2,180.5	合成ゴム製造業
			三井化学(株)市原工場	市原市千種海岸3	299-0108	レイアウト	安全・環境グループ	0436-62-3223	0436-62-6928	377.0	39,716.1	石油化学系基礎製品製造業
			三井・デュボンケミカル(株)千葉工場									
			三井・デュボンフロロケミカル(株)									
			日本エポキシ樹脂製造(株)									
			千葉フェノール(株)									
			日本エポリュー(株)									
			(株)プライムポリマー市原工場									
			日本ファシリティーズソリューション(株)									



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

55

修正案

京葉臨海中部地区	1種事業所	市原	20	出光興産(株)千葉工場 (株)プライムポリマー姉崎工場	市原市姉崎海岸1ー1	299-0193	レイアウト	安全環境室	0436-60-1801	0436-60-1900	165.8	18,203.4	プラスチック製造業
			21	出光興産(株)千葉製油所 出光興産(株)千葉工場エチレン製造装置 BASF出光(株)千葉工場	市原市姉崎海岸2ー1	299-0192	レイアウト	安全環境室	0436-60-1714	0436-60-1900	6,074.8	35,005.4	石油精製業
			22	東京電力フェUEL&パワー(株) 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	299-0107	石油	発電運営グループ	0436-77-6648	0436-61-9612	274.9		発電所
			23	住友化学(株)千葉工場袖崎地区	市原市姉崎海岸5ー1	299-0195	レイアウト	環境・安全部	0436-61-1319	0436-61-2200	48.7	2,799.0	石油化学系 基礎製品製造業
			24	住友化学(株)千葉工場袖ヶ浦地区 日本アンモニアターミナル(株) 日本オキシラン(株)千葉工場 日本エイアンドエル(株)	袖ヶ浦市北袖9ー1	299-0295	レイアウト	環境・安全部	0438-63-1212	0438-62-4002	325.7	13,231.7	石油化学系 基礎製品製造業
		25	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖1	299-0266	レイアウト	安全環境部	0438-63-7014	0438-63-0083	3,287.9	10,046.9	石油精製業	
		26	JXTGエネルギー(株)袖ヶ浦事業所	袖ヶ浦市北袖1	299-0266	石油		0438-62-1191	0438-62-4854	21.3		潤滑油製造業	
		27	(株)千葉サンソセンター袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市北袖17	299-0266	レイアウト	製造課	0438-62-0161	0438-63-5807	0.1	818.9	圧縮ガス・ 液化ガス製造業	
		28	富士石油(株)中袖基地	袖ヶ浦市中袖19	299-0267	石油	安全環境部	0438-63-7014	0438-63-0083	729.5		石油備蓄タンク等	
		29	東京酸素窒素(株)	袖ヶ浦市中袖1ー1	299-0267	高圧ガス	管理部	0438-62-9362	0438-63-1623		587.5	圧縮ガス・ 液化ガス製造業	
	30	旭化成(株)川崎製造所千葉工場 PSジャパン(株)千葉工場 旭化成イーテリアルズ(株)光ファイバ・光学製品 部製造・開発グループ (株)中袖グリーンパワー中袖グリーンパワー発電所 旭化成カラーテック(株)袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市中袖5ー1	299-0297	レイアウト	環境安全課	0438-62-6125	0438-62-6205	24.3	1.7	プラスチック製造業		
	千葉	31	(株)Jーオイルミルズ千葉工場	千葉市美浜区新港230	261-0002		総務安全環境課	043-241-1251	043-248-0162	0.4		植物油製造業	
		32	東京電力フェUEL&パワー(株) 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2ー1377	260-0822		発電運営グループ	043-370-4390	043-208-0914	1.4	5.6	発電所	
		33	JFEスチール(株)東日本製鉄所L千葉地区L 生浜工場	千葉市中央区川崎町1	260-0835		環境・防災部	043-262-2345	043-262-2756	0.9		冷間圧延業	
		34	東京電力フェUEL&パワー(株) 東火力事業所五井火力発電所	市原市五井海岸1	290-0058		発電運営グループ	0436-77-6999	0436-24-4502	0.5		発電所	
		35	日本リファイン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通74ー18	290-0067		製造課	0436-41-9281	0436-43-6191	4.3		石油製品・ 石炭製品製造業	
		36	ライオン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通74ー13	290-0067		工場管理グループ	0436-43-8151	0436-41-7043	2.5		石鹸合成洗剤製造業	

56

京葉臨海中部地区	2種事業所	市原	37	古河電気工業(株)千葉事業所 理研電線(株)市原工場	市原市八幡海岸通6	290-8555		総務課	0436-42-1700	0436-42-9319	0.8		電線ケーブル製造業
			38	キャボットジャパン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通3	290-0067		環境安全課	0436-41-0219	0436-42-0265	9.9		無機顔料製造業
			39	富士電機(株)千葉工場 富士電機千葉テック(株) 富士電機ITセンター(株)千葉事業所 富士オフィス&ライフサービス(株)千葉営業所 富士物流(株)南関東支社千葉営業所 メタウォーター(株)	市原市八幡海岸通7	290-8511		総務部総務課	0436-42-8112	0436-42-8247	2.5	2.0	変圧器製造業
			40	岩谷瓦斯(株)千葉工場	市原市五井海岸5ー3	290-0058		千葉工場	0436-21-5381	0436-22-9791		77.4	高圧ガス製造業
			41	日立化成(株)五井事業所 五井化成(株)	市原市五井南海岸14	290-8567		環境安全管理室	0436-21-6141	0436-21-8197	2.9	6.5	プラスチック製造業
			42	日曹金属化学(株)千葉工場	市原市五井南海岸12ー32	290-0045		RC推進グループ	0436-21-3351	0436-23-1237	0.1		無機化学製品製造業
			43	(株)MORESCO千葉工場	市原市五井南海岸12ー3	290-0045		環境設備課	0436-22-2184	0436-21-8629	5.0		潤滑油製造業
			44	エチレンケミカル(株)本社工場	市原市五井南海岸12ー28	290-0045		製造グループ	0436-22-1204	0436-22-1276	2.3		石油製品・ 石炭製品製造業
			45	日産化学工業(株)袖ヶ浦工場五井製造所	市原市五井南海岸12ー17	290-0045		製造課	0436-22-2110	0436-22-8797	1.3		石油製品・ 石炭製品製造業
			46	宇部マテリアルズ(株)千葉工場	市原市五井南海岸8ー2	290-0045		環境安全室	0436-22-3566	0436-25-0327	1.2		石灰製造業
		47	日新理化(株)本社工場	市原市五井南海岸12ー18	290-0045		製造部	0436-22-3611	0436-21-4791	9.6	6.0	有機化学工業製品製造業	
		48	(株)日陸千葉物流センター	市原市千種海岸8ー3	299-0108		業務部	0436-22-2535	0436-21-9308	8.1		普通倉庫業	
		49	東レ(株)千葉工場	市原市千種海岸2ー1	299-0196		環境保安課	0436-23-0656	0436-21-5220	5.5		プラスチック製造業	
		50	東レ・ダウコーニング(株)千葉工場	市原市千種海岸2ー2	299-0108		環境安全課	0436-21-3103	0436-22-5953	6.4		プラスチック製造業	
		51	東レ・ファインケミカル(株)千葉事業場	市原市千種海岸2ー3	299-0196		環境保安課	0436-22-3716	0436-22-7321	4.0	1.1	有機化学工業製品製造業	
		52	日本板硝子(株)千葉事業所 日本板硝子ビルディングロダック(株)	市原市姉崎海岸6	299-0197		環境安全部	0436-61-4116	0436-62-2128	3.8	18.6	板硝子製造業	

現行（平成26年3月修正）													修正理由	
													●時点修正	
京葉臨海中部地区	1種事業所	市原	20	出光興産(株)千葉工場 (株)プライムポリマー姉崎工場	市原市姉崎海岸1ー1	299-0193	レイアウト	安全環境室	0436-60-1801	0436-60-1900	173.1	21.123.6	プラスチック製造業	
			21	出光興産(株)千葉製油所 出光興産(株)千葉工場エチレン製造装置 BASF出光(株)千葉工場	市原市姉崎海岸2ー1	299-0192	レイアウト	安全環境室	0436-60-1714	0436-60-1900	6.051.5	34.683.0	石油精製業	
			22	東京電力(株)フェエル&ハワー・カンパニー 東火力事業所姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	299-0107	石油	発電運営グループ	0436-77-6648	0436-61-9612	275.0		発電所	
			23	住友化学(株)千葉工場姉崎地区	市原市姉崎海岸5ー1	299-0195	レイアウト	環境・安全部	0436-61-1319	0436-61-2200	64.1	14.023.2	石油化学系 基礎製品製造業	
			24	住友化学(株)千葉工場袖ヶ浦地区 日本アンモニアターミナル(株) 日本オキシラン(株)千葉工場 日本エイアンドエル(株)	袖ヶ浦市北袖9ー1	299-0295	レイアウト	環境・安全部	0438-63-1212	0438-62-4002	352.8	14.605.9	石油化学系 基礎製品製造業	
			25	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖1	299-0266	レイアウト	安全環境部	0438-63-7014	0438-63-0083	3.297.1	10.093.0	石油精製業	
		26	JX日鉱日石エネルギー(株)袖ヶ浦事業所	袖ヶ浦市北袖1	299-0266	石油		0438-62-1191	0438-62-4854	21.3		潤滑油製造業		
		27	(株)千葉サンソセンター袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市北袖17	299-0266	レイアウト	製造課	0438-62-0161	0438-63-5807	0.1	1.072.8	圧縮ガス・ 液化ガス製造業		
		28	富士石油(株)中袖基地	袖ヶ浦市中袖19	299-0267	石油	安全環境部	0438-63-7014	0438-63-0083	729.5		石油備蓄タンク等		
		29	東京酸素窒素(株)	袖ヶ浦市中袖1ー1	299-0267	高圧ガス	管理部	0438-62-9362	0438-63-1623		587.5	圧縮ガス・ 液化ガス製造業		
		30	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所千葉工場 PSジャパン(株)千葉工場 旭化成イマテリアルズ(株)光ファイバ・光学製品 部製造・開発グループ (株)中袖クリーンパワー中袖クリーンパワー発電所 旭化成カラーテック(株)袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市中袖5ー1	299-0297	レイアウト	環境安全課	0438-62-6125	0438-62-6205	18.3	1.7	プラスチック製造業		
		千葉	31	(株)Jーオイルミルズ千葉工場	千葉市美浜区新港230	261-0002		総務安全環境課	043-241-1251	043-248-0162	0.6		植物油製造業	
			32	東京電力(株)フェエル&ハワー・カンパニー 東火力事業所千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2ー1377	260-0822		発電運営グループ	043-370-4511	043-208-0915	1.3	5.6	発電所	
			33	JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区 生浜工場	千葉市中央区川崎町1	260-0835		環境・防災室	043-262-2345	043-262-2756	0.9		冷間圧延業	
			34	東京電力(株)フェエル&ハワー・カンパニー 東火力事業所五井火力発電所	市原市五井海岸1	290-0058		発電運営グループ	0436-77-6999	0436-24-4502	0.5		発電所	
			35	日本リファイン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通74ー18	290-0067		製造課	0436-41-9281	0436-43-6191	4.3		石油製品・ 石炭製品製造業	
			36	ライオン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通74ー13	290-0067		工場管理グループ	0436-43-8151	0436-41-7043	2.9	0.2	石鹸合成洗剤製造業	
		2種事業所	市原	37	古河電気工業(株)千葉事業所 (株)ビスキャス市原工場 理研電線(株)市原工場	市原市八幡海岸通6	290-8555		総務課	0436-42-1700	0436-42-9319	0.9		電線ケーブル製造業
	38			キャボットジャパン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通3	290-0067		環境安全課	0436-41-0219	0436-42-0265	9.9		無機顔料製造業	
	39			富士電機(株)千葉工場 富士電機千葉テック(株) 富士電機ITセンター(株)千葉事業所 富士オフィス&サービス(株)千葉営業所 富士物流(株)南関東支社千葉営業所 メタウォーター(株)	市原市八幡海岸通7	290-8511		総務部総務課	0436-42-8112	0436-42-8247	2.6	2.3	変圧器製造業	
	40			岩谷瓦斯(株)千葉工場	市原市五井海岸5ー3	290-0058		千葉工場	0436-21-5381	0436-22-9791		77.2	高圧ガス製造業	
	41			日立化成(株)五井事業所 五井化成(株)	市原市五井南海岸14	290-8567		環境安全管理室	0436-21-6141	0436-21-8197	3.3	6.2	プラスチック製造業	
	42			日曹金属化学(株)千葉工場	市原市五井南海岸12ー32	290-0045		RC推進グループ	0436-21-3351	0436-23-1237	0.1		無機化学製品製造業	
	43			(株)MORESCO千葉工場	市原市五井南海岸12ー3	290-0045		環境設備課	0436-22-2184	0436-21-8629	5.0		潤滑油製造業	
	44			エチレンケミカル(株)本社工場	市原市五井南海岸12ー28	290-0045		製造グループ	0436-22-1204	0436-22-1276	2.3		石油製品・ 石炭製品製造業	
	45			日産化学工業(株)袖ヶ浦工場五井製造所	市原市五井南海岸12ー17	290-0045		製造課	0436-22-2110	0436-22-8797	1.4		石油製品・ 石炭製品製造業	
	46			宇部マテリアルズ(株)千葉工場	市原市五井南海岸8ー2	290-0045		環境安全室	0436-22-3566	0436-25-0327	1.2		石灰製造業	
	47			日新理化(株)本社工場	市原市五井南海岸12ー18	290-0045		製造部	0436-22-3611	0436-21-4791	9.6	6.0	有機化学工業製品製造業	
	48			(株)日陸千葉物流センター	市原市千種海岸8ー3	299-0108		業務部	0436-23-8361	0436-23-8372	8.1		普通倉庫業	
	49			東レ(株)千葉工場	市原市千種海岸2ー1	299-0196		環境保安課	0436-23-0656	0436-21-5215	5.6		プラスチック製造業	
	50			東レ・ダウコーニング(株)千葉工場	市原市千種海岸2ー2	299-0108		環境保全課	0436-21-3103	0436-21-3055	6.4		プラスチック製造業	
	51			日本板硝子(株)千葉事業所 日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)	市原市姉崎海岸6	299-0197		環境安全グループ	0436-61-4116	0436-62-2128	4.8	18.6	板硝子製造業	
	52			東レ・ファインケミカル(株)千葉事業場	市原市千種海岸2ー3	299-0196		環境保安課	0436-22-3716	0436-22-7321	3.3	1.1	有機化学工業製品製造業	

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

案頁

修正案

57

京葉臨海中部地区	2種事業所	袖ヶ浦	53	東京電力フュエル&パワー(株) 袖ヶ浦火力発電所	袖ヶ浦市中袖2ー1	299-0267		発電運営グループ	070-4412-3827	0438-62-5879	0.7		発電所			
			54	新日化エポキシ製造(株)千葉工場 ディー・アイ・シー・イー・ビー(株)袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市北袖11ー5	299-0266		技術グループ	0438-63-1171	0438-63-1185	2.2		石油化学系基礎製品製造業			
			55	東邦化学工業(株)千葉工場	袖ヶ浦市北袖10	299-0266		管理部 安全環境課	0438-62-3211	0438-62-3215	4.3	54.7	界面活性剤製造業			
			56	日本硫酸(株)	袖ヶ浦市北袖14	299-0266		RC・QM推進室	0438-64-1788	0438-62-0635	0.1		無機化学製品製造業			
			57	広栄化学工業(株)千葉工場	袖ヶ浦市北袖25	299-0266		安全環境部	0438-63-5739	0438-63-6328	8.0	1.8	石油化学系基礎製品製造業			
			58	(株)ADEKA千葉工場	袖ヶ浦市北袖3ー1	299-0266		環境保安課	0438-62-4390	0438-62-3569	8.3	22.0	石油化学系基礎製品製造業			
			59	東京ガス(株)袖ヶ浦LNG基地 東京ガスケミカル(株) (株)東京ガスベイパワー	袖ヶ浦市中袖1ー1	299-0267		安全環境管理室	0438-62-3672	0438-63-7380	11.1		ガス製造業			
			60	日本アルコール産業(株)袖ヶ浦作業所	袖ヶ浦市長浦580ー15	299-0265		関連事業本部	0438-62-3595	0438-62-3595	4.4		備蓄タンク等			
			61	(株)荏原製作所袖ヶ浦事業所 (株)荏原エリオット	袖ヶ浦市中袖20ー1	299-0296		総務室	050-3416-5838	0438-60-6070	0.1	52.8	一般産業用機械・装置製造業			
			62	エコシステム千葉(株)	袖ヶ浦市長浦拓1号1ー51	299-0265		環境保安課	0438-62-4097	0438-62-4928	2.2		産業廃棄物の中間処理業			
			京葉臨海南部地区	1種	木更津 君津	1	新日鐵住金(株)君津製鐵所 (株)富士鉄鋼センター 日鐵住金建材(株)君津プレスコラム工場 NSMコイルセンター(株)有明事業所君津製造部	君津市君津1木更津市築地1	299-1141	レイアウト	安全環境防災部 環境防災室	0439-50-2042	0439-50-2715	37.1	2,255.7	製鋼圧延を行う高炉による製鉄業
						2	君津共同火力(株)君津共同発電所	君津市君津1	299-1141		環境・保安グループ	0439-20-7421	0439-20-8883	8.6		発電所
						3	東洋スチレン(株)君津工場	木更津市築地1	292-0835		管理課	0438-37-5710	0438-37-5704	4.0		プラスチック製造業



現行（平成26年3月修正）													修正理由
京葉臨海中部地区	2種事業所	袖ヶ浦	53	東京電力(株)フェル&ハニー 東火力事業所袖ヶ浦火力発電所	袖ヶ浦市中袖2ー1	299-0267		発電運営グループ	0438-55-5411	0438-62-5879	0.7		発電所
			54	新日化エポキシ製造(株)千葉工場 デー・アイ・シー・イー・ビー(株)袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市北袖11ー5	299-0266		技術グループ	0438-63-1171	0438-63-1185	2.2		石油化学系基礎製品製造業
			55	東邦化学工業(株)千葉工場	袖ヶ浦市北袖10	299-0266		管理部 安全環境課	0438-62-3211	0438-62-3215	4.5	54.7	界面活性剤製造業
			56	日本燐酸(株)	袖ヶ浦市北袖14	299-0266		RC・QM推進室	0438-64-1755	0438-62-0635	0.1		窒素質・りん酸質 肥料製造業
			57	広栄化学工業(株)工場	袖ヶ浦市北袖25	299-0266		安全環境部	0438-63-5739	0438-63-2297	8.9	11.5	石油化学系 基礎製品製造業
			58	(株)ADEKA千葉工場	袖ヶ浦市北袖3ー1	299-0266		環境保安課	0438-62-4390	0438-62-3569	8.4	22.1	石油化学系 基礎製品製造業
			59	東京ガス(株)袖ヶ浦工場 東京ガスケミカル(株) (株)東京ガスベイパワ	袖ヶ浦市中袖1ー1	299-0267		総務部計画環境保安G	0438-62-3672	0438-63-7380	3.6		ガス製造業
			60	日本アルコール産業(株)袖ヶ浦作業所	袖ヶ浦市長浦580ー15	299-0265		袖ヶ浦作業所	0438-62-3595	0438-62-3595	4.4		備蓄タンク等
			61	(株)荏原製作所袖ヶ浦事業所 (株)荏原エリオット	袖ヶ浦市中袖20ー1	299-0296		総務室	0438-60-6115	0438-60-6070	0.1	51.1	一般産業用機械・ 装置製造業
			62	エコシステム千葉(株)	袖ヶ浦市長浦拓1号1ー51	299-0265		環境保安課	0438-62-4097	0438-62-4928	2.2		産業廃棄物の 中間処理業
京葉臨海南部地区	1種	木更津 君津	1	新日鐵住金(株)君津製鐵所 (株)富士鉄鋼センター ニッテツコラム(株) NSMコイルセンター株式会社有明事業所君津製造部	君津市君津1木更津市築地1	299-1141	レイアウト	安全環境防災部 環境防災管理室	0439-50-2042	0439-50-2715	37.4	1,890.5	製鋼圧延を行う 高炉による製鉄業
			2	君津共同火力(株)君津共同発電所	君津市君津1	299-1141	レイアウト	環境・保安グループ	0439-20-7421	0439-20-8883	57.8	0.5	発電所
			3	東洋スチレン(株)君津工場	木更津市築地1	292-0835		管理課	0438-37-5710	0438-37-5704	4.0		プラスチック製造業

●時点修正

●時点修正

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例等

案頁	修正案
58	<div>1 千葉県石油コンビナート等防災本部条例</div> <div>昭和51年10月21日 千葉県条例第30号 〔改正〕平成13年7月6日 千葉県条例第33号 〔改正〕平成17年7月22日 千葉県条例第57号 <u>〔改正〕平成27年3月20日 千葉県条例第26号</u></div> <div>(趣旨) 第1条 (略)</div> <div>(本部員) 第2条 法第28条第5項第4号、第6号及び第9号に掲げる本部員の定数は、それぞれ11人以内、 <u>4</u>人以内及び5人以内とする。 2 法第28条第5項第9号に掲げる本部員の任期は、2年とする。ただし、補欠の本部員の任期は、その前任者の残任期間とする。</div> <div>(幹事) 第3条 (略)</div> <div>(部会) 第4条 (略)</div> <div>(議事等) 第5条 (略)</div> <div>附 則 (施行期日) (略)</div> <div>(千葉県行政組織条例の一部改正) (略)</div> <div>附 則 この条例は、公布の日から施行する。(平成13年7月6日条例第33号) この条例は、公布の日から施行する。(平成17年7月22日条例第57号) <u>この条例は、公布の日から施行する。(平成27年3月20日条例第26号)</u></div>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>1 千葉県石油コンビナート等防災本部条例</p> <p>昭和51年10月21日 千葉県条例第30号 〔改正〕平成13年7月6日 千葉県条例第33号 〔改正〕平成17年7月22日 千葉県条例第57号</p> <p>（趣旨） 第1条 （略）</p> <p>（本部員） 第2条 法第28条第5項第4号、第6号及び第9号に掲げる本部員の定数は、それぞれ11人以内、 <u>3</u>人以内及び5人以内とする。 2 法第28条第5項第9号に掲げる本部員の任期は、2年とする。ただし、補欠の本部員の任期は、その前任者の残任期間とする。</p> <p>（幹事） 第3条 （略）</p> <p>（部会） 第4条 （略）</p> <p>（議事等） 第5条 （略）</p> <p>附 則 （施行期日） （略）</p> <p>（千葉県行政組織条例の一部改正） （略）</p> <p>附 則 この条例は、公布の日から施行する。（平成13年7月6日条例第33号） この条例は、公布の日から施行する。（平成17年7月22日条例第57号）</p>	<p>●時点修正 （条例改正）</p>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例等

案頁	修正案
62 ～ 63	2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例の施行期日を定める規則 (略)
	3 千葉県石油コンビナート等防災本部運営規則 (略)
	4 千葉県石油コンビナート等防災本部の権限に属する事項のうち本部長 において処理できる事項 (略)
	5 災害時等における千葉県石油コンビナート等防災本部運営要領 (目的)
	第1条 (略)
	(配備体制)
	第2条 3 次の場合に、非常第二配備体制をとる。 五 気象庁が津波予報区の東京湾内湾に <u>大津波警報</u> を発表した場合
	(本部員の参集)
	第3条 (略)
	(事務局の体制)
	第4条 (略)
	(現地本部の設置)
	第5条 (略)
	(現地本部の組織)
	第6条 (略)
	(現地本部事務局の体制)
	第7条 (略)
	(県・市災害対策本部との関係)
	第8条 (略)

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例の施行期日を定める規則 (略)</p> <p>3 千葉県石油コンビナート等防災本部運営規則 (略)</p> <p>4 千葉県石油コンビナート等防災本部の権限に属する事項のうち本部長において処理できる事項 (略)</p> <p>5 災害時等における千葉県石油コンビナート等防災本部運営要領 (目的) 第1条 (略)</p> <p>(配備体制) 第2条 3 次の場合に、非常第二配備体制をとる。 五 気象庁が津波予報区の東京湾内湾に<u>大津波の津波警報</u>を発表した場合</p> <p>(本部員の参集) 第3条 (略)</p> <p>(事務局の体制) 第4条 (略)</p> <p>(現地本部の設置) 第5条 (略)</p> <p>(現地本部の組織) 第6条 (略)</p> <p>(現地本部事務局の体制) 第7条 (略)</p> <p>(県・市災害対策本部との関係) 第8条 (略)</p>	<p>●時点修正 (要領改正)</p>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例等

案頁

6 3

修正案

6 3

附 則

この運営要領は昭和 56 年 7 月 17 日から施行する。  
この運営要領は平成 8 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 11 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 12 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 13 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 14 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 15 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 16 年 1 月 5 日から施行する。  
この運営要領は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 25 年 4 月 1 日から施行する。  
この運営要領は平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1

防災本部事務局の分掌事務（第 4 条第 1 項関係）

（略）

6 4

別表 2

防災本部事務局の班編成（第 4 条第 1 項関係）

班名	構成機関	要員	班名	構成機関	要員
指揮班	県防災危機管理部消防課 〃 〃 産業保安課	2 2	通信班	県防災危機管理部危機管理課	4
	小 計	4	本部連絡班	県総務部総務課	2
情報班	県防災危機管理部消防課 〃 〃 産業保安課	5 1		〃 防災危機管理部防災政策課	2
				〃 〃 危機管理課	2
				〃 健康福祉部医療整備課	2
		小 計		6	〃 〃 薬務課
広報渉外班	県防災危機管理部消防課	2		〃 環境生活部環境政策課	2
				〃 〃 大気保全課	2
				〃 〃 水質保全課	2
				〃 商工労働部産業振興課	2
				〃 農林水産部水産局水産課	2
				〃 〃 漁業資源課	2
				〃 県土整備部県土整備政策課	2
現地派遣班	千葉労働局 県防災危機管理部消防課 〃 〃 産業保安課 〃 警察本部 地元消防（局）本部 発災事業所 その他特に関係する機関	3 1		〃 〃 港湾課	2
				〃 水道局水道部計画課	2
				〃 〃 工業用水部施設設備課	2
				〃 企業土地管理局経営管理課長	2
			小 計	32	
			庶務班	県防災危機管理部消防課	2
	小 計（県のみ）	4	総 計	54	

現行（平成26年3月修正）						修正理由
附 則						
この運営要領は昭和56年7月17日から施行する。						
この運営要領は平成8年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成11年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成12年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成13年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成14年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成15年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成16年1月5日から施行する。						
この運営要領は平成16年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成20年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成23年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成24年4月1日から施行する。						
この運営要領は平成25年4月1日から施行する。						
別表1 防災本部事務局の分掌事務（第4条第1項関係） （略）						●時点修正
別表2 防災本部事務局の班編成（第4条第1項関係）						
班名	構成機関	要員	班名	構成機関	要員	
指揮班	県防災危機管理部消防課 〃 〃 産業保安課	2 2	通信班	県防災危機管理部危機管理課	4	
	小 計	4	本部連絡班	県総務部総務課	2	
情報班	県防災危機管理部消防課 〃 〃 産業保安課	5 1		〃 防災危機管理部防災政策課	2	
				〃 〃 危機管理課	2	
				〃 健康福祉部医療整備課	2	
				〃 〃 薬務課	2	
				〃 環境生活部環境政策課	2	
	小 計	6		〃 〃 大気保全課	2	
				〃 〃 水質保全課	2	
				〃 商工労働部産業振興課	2	
				〃 農業水産部水産局水産課	2	
				〃 〃 漁業資源課	2	
広報渉外班	県防災危機管理部消防課	2		〃 県土整備部県土整備政策課	2	
				〃 〃 港湾課	2	
				〃 水道局技術部計画課	2	
				〃 企業庁管理・工業用水部施設設備課	2	
				〃 〃 地域整備部事業調整推進課	2	
現地派遣班	千葉県労働局 県防災危機管理部消防課 〃 〃 産業保安課 〃 警察本部 地元消防（局）本部 発災事業所 その他特に関係する機関	3 1		小 計	32	
			庶務班	県防災危機管理部消防課	2	
	小 計（県のみ）	4	総 計		54	



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例等

案頁	修正案						
65	<p>別表3 現地本部設置基準（第5条第4項関係）</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>状 況</th></tr> <tr> <td>自然災害</td><td>           1 大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の規定による警戒宣言が発令された場合            2 特別防災区域所在市区において、気象庁発表震度が震度5強以上の場合            3 気象庁が津波予報区の東京湾内湾に<u>大津波警報</u>を発表した場合         </td></tr> <tr> <td>事故災害</td><td>           1 特定事業所において異常現象が発生し、当該事業所若しくは共同防災組織又は当該事業所を管轄する消防機関では対応が困難な場合            2 特定事業所において異常現象が発生し、災害規模の拡大の恐れがある場合            3 特定事業所の周辺に災害が発生し、当該事業所に災害が拡大するおそれがある場合         </td></tr> </table> <p>別表4 現地本部事務局の分掌事務及び構成機関（第7条関係） （略）</p>	区分	状 況	自然災害	1 大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の規定による警戒宣言が発令された場合 2 特別防災区域所在市区において、気象庁発表震度が震度5強以上の場合 3 気象庁が津波予報区の東京湾内湾に <u>大津波警報</u> を発表した場合	事故災害	1 特定事業所において異常現象が発生し、当該事業所若しくは共同防災組織又は当該事業所を管轄する消防機関では対応が困難な場合 2 特定事業所において異常現象が発生し、災害規模の拡大の恐れがある場合 3 特定事業所の周辺に災害が発生し、当該事業所に災害が拡大するおそれがある場合
区分	状 況						
自然災害	1 大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の規定による警戒宣言が発令された場合 2 特別防災区域所在市区において、気象庁発表震度が震度5強以上の場合 3 気象庁が津波予報区の東京湾内湾に <u>大津波警報</u> を発表した場合						
事故災害	1 特定事業所において異常現象が発生し、当該事業所若しくは共同防災組織又は当該事業所を管轄する消防機関では対応が困難な場合 2 特定事業所において異常現象が発生し、災害規模の拡大の恐れがある場合 3 特定事業所の周辺に災害が発生し、当該事業所に災害が拡大するおそれがある場合						

現行（平成26年3月修正）		修正理由
別表3 現地本部設置基準（第5条第3項関係）		●参照条項の修正  ●気象庁における警報区分の改正のため
区分	状 況	
自然災害	1 大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の規定による警戒宣言が発令された場合 2 特別防災区域所在市区において、気象庁発表震度が震度5強以上の場合 3 気象庁が津波予報区の東京湾内湾に <u>大津波の津波警報</u> を発表した場合	
事故災害	1 特定事業所において異常現象が発生し、当該事業所若しくは共同防災組織又は当該事業所を管轄する消防機関では対応が困難な場合 2 特定事業所において異常現象が発生し、災害規模の拡大の恐れがある場合 3 特定事業所の周辺に災害が発生し、当該事業所に災害が拡大するおそれがある場合	
別表4 現地本部事務局の分掌事務及び構成機関（第7条関係） （略）		

案頁	修正案
6 6	<p>6 千葉県石油コンビナート等防災本部幹事会運営要領</p> <p>(略)</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、昭和51年12月9日から施行する。</p> <p>この要領は、平成8年10月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成12年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成13年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成14年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成15年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成16年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成16年7月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成17年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成20年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成21年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成22年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成23年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p>この要領は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p><u>この要領は、平成28年4月1日から施行する。</u></p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p data-bbox="374 419 1383 469">6 千葉県石油コンビナート等防災本部幹事会運営要領</p> <p data-bbox="220 524 272 559">(略)</p> <p data-bbox="229 611 355 647">附 則</p> <p data-bbox="229 653 875 688">この要領は、昭和51年12月9日から施行する。</p> <p data-bbox="229 694 861 729">この要領は、平成8年10月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 735 861 771">この要領は、平成12年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 776 861 812">この要領は、平成13年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 817 861 853">この要領は、平成14年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 858 861 894">この要領は、平成15年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 900 861 935">この要領は、平成16年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 941 861 976">この要領は、平成16年7月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 982 861 1018">この要領は、平成17年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 1023 861 1059">この要領は、平成20年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 1064 861 1100">この要領は、平成21年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 1105 861 1141">この要領は、平成22年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 1146 861 1182">この要領は、平成23年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 1188 861 1223">この要領は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 1229 861 1264">この要領は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="229 1270 861 1306">この要領は、平成27年4月1日から施行する。</p>	<p data-bbox="1572 419 1727 455">●時点修正</p>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例等

案頁	修正案	
67	別表第1	
	関東管区警察局広域調整部災害対策官	習志野市総務部危機管理課長
	関東東北産業保安監督部保安課長	富津市総務部総務課防災室長
	千葉港湾事務所長	市川市消防局警防課長
	千葉海上保安部警備救難課長	千葉市消防局予防部予防課査察対策室長
	千葉労働局労働基準部健康安全課長	市原市消防局火災予防課長
	千葉国道事務所長	袖ヶ浦市消防本部次長（消防総務課長事務取扱）
	陸上自衛隊第1空挺団本部第3科長	木更津市消防本部次長（消防総務課長事務取扱）
	千葉県警察本部警備部参事官兼警備課長兼災害対策室長	君津市消防本部予防課長
	〃〃地域部地域課長	浦安市消防本部警防課長
	〃総務部総務課長	船橋市消防局警防課長
	〃防災危機管理部防災政策課長	習志野市消防本部予防課長
	〃〃危機管理課長	富津市消防本部総務予防課長
	〃〃消防課長	京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの
	〃〃産業保安課長	
	〃健康福祉部医療整備課長	千葉地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの
	〃〃薬務課長	
	〃環境生活部環境政策課長	市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの
	〃〃大気保全課長	
	〃〃水質保全課長	市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会副会長事業所の職員のうちから当該協議会副会長が指名するもの
	〃商工労働部産業振興課長	
	〃農林水産部水産局水産課長	袖ヶ浦市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの
	〃〃漁業資源課長	
	〃県土整備部県土整備政策課長	京葉臨海南部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの
	〃〃港湾課長	
	〃水道局水道部計画課長	銚子地方気象台防災管理官
	〃〃工業用水部施設設備課長	関東経済産業局総務企画部総務課長
	〃企業土地管理局経営管理課長	日本赤十字社千葉県支部事業部長兼救護福祉課長
	市川市危機管理室危機管理課長	(公社)千葉県医師会事務局長
	船橋市市長公室危機管理課長	日本放送協会千葉放送局放送部長
	千葉市総務局危機管理課長	
	市原市総務部副参事（危機管理課長担当）	
	袖ヶ浦市総務部危機管理課長	
	木更津市総務部総務課危機管理室長	
	君津市総務部危機管理課長	
	浦安市総務部防災課長	
	船橋市長公室危機管理課長	

現行（平成26年3月修正）		修正理由
別表第1		●時点修正
関東管区警察局広域調整部災害対策官	習志野市企画政策部危機管理課長	
関東東北産業保安監督部保安課長	富津市総務部防災課長	
千葉港湾事務所長	市川市消防局警防課長	
千葉海上保安部警備救難課長	船橋市消防局警防課長	
千葉労働局労働基準部健康安全課長	千葉市消防局予防部予防課査察対策室長	
千葉国道事務所長	市原市消防局火災予防課長	
陸上自衛隊第1空挺団本部第3科長	袖ヶ浦市消防本部総務課長	
千葉県警察本部警備部警備課長兼災害対策室長	木更津市消防本部消防総務課長	
〃〃地域部地域課長	君津市消防本部予防課長	
〃総務部総務課長	浦安市消防本部警防課長	
〃防災危機管理部防災政策課長	習志野市消防本部予防課長	
〃〃危機管理課長	富津市消防本部予防課長	
〃〃消防課長	京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの	
〃〃産業保安課長		
〃健康福祉部医療整備課長	千葉地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの	
〃〃薬務課長		
〃環境生活部環境政策課長	市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの	
〃〃大気保全課長		
〃〃水質保全課長	市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会副会長事業所の職員のうちから当該協議会副会長が指名するもの	
〃商工労働部産業振興課長		
〃農林水産部水産局水産課長	袖ヶ浦市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの	
〃〃漁業資源課長		
〃県土整備部県土整備政策課長	京葉臨海南部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長事業所の職員のうちから当該協議会会長が指名するもの	
〃〃港湾課長		
〃水道局技術部計画課長	銚子地方気象台防災業務課長	
〃企業庁管理・工業用水部施設設備課長	関東経済産業局総務企画部総務課長	
〃〃地域整備部事業調整推進課長	日本赤十字社千葉県支部救護福祉課長	
市川市危機管理室危機管理課長	(社)千葉県医師会事務局長	
船橋市市長公室危機管理課長	日本放送協会千葉放送局放送部長	
千葉市総務局危機管理課長		
市原市総務部防災課長		
袖ヶ浦市総務部危機管理課長		
木更津市総務部総務行革課長		
君津市総務部危機管理課長		
浦安市総務部防災課長		

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
 第2 千葉県石油コンビナート等防災本部条例等

案頁  
68

修正案

7 千葉県石油コンビナート等防災本部本部員・幹事名簿  
(平成 29 年 6 月 30 日現在)

68	5	市川市長	市川市危機管理室危機管理課長
		千葉市長	千葉市総務局危機管理課長
		市原市長	市原市総務部危機管理課長
		袖ヶ浦市長	袖ヶ浦市総務部危機管理課長
		木更津市長	木更津市総務部危機管理課長
		君津市長	君津市総務部危機管理課長
	6	浦安市長	浦安市総務部防災課長
		<u>船橋市長</u>	<u>船橋市市長公室危機管理課長</u>
		習志野市長	習志野市総務部危機管理課長
		富津市長	富津市総務部防災安全課長
	8	京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 ( <u>J X T G エネルギー(株)市川油槽所 所長</u> )	<u>J X T G エネルギー(株)市川油槽所 主事</u>
		千葉地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 ( J F E スチール(株) 専務執行役員東日本製鉄所副所長)	<u>J F E スチール(株)東日本製鉄所(千葉地区) 環境・防災部長</u>
		市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 ( <u>D I C(株)千葉工場 工場長</u> )	<u>D I C(株)千葉工場 安全環境グループリーダー</u>
		市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会副会長 ( <u>丸善石油化学(株)千葉工場 執行役員工場長</u> )	<u>丸善石油化学(株)千葉工場 安全環境部長</u>
		市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会副会長 ( <u>出光興産(株)千葉製油所 執行役員千葉製油所長</u> )	<u>出光興産(株)千葉製油所 安全環境室長</u>
		袖ヶ浦市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 ( <u>富士石油(株)袖ヶ浦製油所 常務取締役製油所長</u> )	<u>富士石油(株)袖ヶ浦製油所 安全環境部長</u>
		京葉臨海南部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 (君津共同火力(株)君津共同発電所 常務取締役発電所長)	君津共同火力(株)君津共同発電所 環境・保安グループマネージャー



現行（平成26年3月修正）			修正理由
7 千葉県石油コンビナート等防災本部本部員・幹事名簿 （平成25年12月31日現在）			●時点修正
5	市川市長	市川市危機管理室危機管理課長	
	船橋市長	船橋市市長公室危機管理課長	
	千葉市長	千葉市総務局危機管理課長	
	市原市長	市原市総務部防災課長	
	袖ヶ浦市長	袖ヶ浦市総務部危機管理課長	
	木更津市長	木更津市総務部総務行革課危機管理室長	
	君津市長	君津市総務部危機管理課長	
6	浦安市長	浦安市総務部防災課長	
	習志野市長	習志野市企画政策部危機管理課長	
	富津市長	富津市総務部防災課長	
8	京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 （JX 日鉱日石エネルギー㈱市川油槽所 所長）	<u>JX 日鉱日石エネルギー㈱市川油槽所 主事</u>	
	千葉地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 （JFE スチール㈱専務執行役員東日本製鉄所副所長）	<u>JFE スチール㈱東日本製鉄所（千葉地区）環境・防災室長</u>	
	市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 （出光興産㈱千葉工場執行役員工場長）	<u>出光興産㈱千葉工場 安全環境室長</u>	
	市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会副会長 （ティー・エム・ターミナル㈱市原事業所所長）	<u>ティー・エム・ターミナル㈱市原事業所副所長</u>	
	市原市石油コンビナート等特別防災区域協議会副会長 （コスモ石油㈱千葉製油所常務執行役員所長）	<u>コスモ石油㈱千葉製油所 安全環境担当副所長</u>	
	袖ヶ浦市石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 住友化学㈱理事千葉工場長）	<u>住友化学㈱千葉工場 環境・安全第二環境保安課長</u>	
	京葉臨海南部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会長 （君津共同火力㈱君津共同発電所 常務取締役春電所長）	君津共同火力㈱君津共同発電所 環境・安全グループマネージャー	

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第3 協定関係

案頁	修正原案
	第3 協定関係 (略)

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>第3 協定関係 (略)</p>	

案頁	修正案
105	<p><b>1 京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会則</b></p> <p>(目的) 第1条 (略)</p> <p>(組織) 第2条 (略)</p> <p>(名称・事務所) 第3条 本会は、京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会（以下「協議会」という。）と称し、事務所を市川共同防災センター内に置く。</p> <p>(事業) 第4条 (略)</p> <p>(役員) 第5条 本会に次の役員を置く。 (1) 会長 1 名 (2) 副会長 <u>1</u> 名 (3) 理事 若干名 (4) 監事 <u>1</u> 名</p> <p>(役員の任期) 第6条 (略)</p> <p>(役員の任務) 第7条 (略)</p> <p>(顧問) 第8条 (略)</p> <p>(会議) 第9条 (略)</p> <p>(会議の開催) 第10条 本会の会議は会長がこれを招集し、会議はその<u>3分の2</u>以上の出席をもって成立し、会議の議長は会長がこれにあたる。</p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p><b>1 京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会則</b></p> <p>（目 的） 第1条 （略）</p> <p>（組 織） 第2条 （略）</p> <p>（名称・事務所） 第3条 本会は、京葉臨海北部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会（以下「協議会」という。）と称し、事務所を市川船橋共同防災センター内に置く。</p> <p>（事 業） 第4条 （略）</p> <p>（役 員） 第5条 本会に次の役員を置く。 （1）会 長 1 名 （2）副 会 長 <u>2</u> 名 （3）理 事 若干名 （4）監 事 <u>2</u> 名</p> <p>（役員任期） 第6条 （略）</p> <p>（役員職務） 第7条 （略）</p> <p>（顧 問） 第8条 （略）</p> <p>（会 議） 第9条 （略）</p> <p>（会議開催） 第10条 本会の会議は会長がこれを招集し、会議はその<u>2/3</u>以上の出席をもって成立し、会議の議長は会長がこれにあたる。</p>	<p>●会則改正の反映</p>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第4 協議会、規定等

案頁	修正案
106	<p>(会議の議決) 第11条 (略)</p> <p>(総 会) 第12条 (略)</p> <p>(役員会) 第13条 (略)</p> <p>(会 費) 第14条 (略)</p> <p>付 則 この会則は、昭和52年6月20日から施行する。 昭和55年4月24日一部改正 平成7年5月12日一部改正 平成12年4月1日一部改正 平成21年5月26日一部改正 <u>平成24年4月1日一部改正</u> <u>平成27年4月1日一部改正</u></p> <p>2 京葉臨海中部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会則 (略)</p> <p>3 京葉臨海南部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会則 (略)</p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>（会議の議決） 第11条 （略）</p> <p>（総 会） 第12条 （略）</p> <p>（役員会） 第13条 （略）</p> <p>（会 費） 第14条 （略）</p> <p>付 則 この会則は、昭和52年6月20日から施行する。 昭和55年4月24日一部改正 平成7年5月12日一部改正 平成12年4月1日一部改正 平成21年5月26日一部改正</p> <p>2 京葉臨海中部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会則 （略）</p> <p>3 京葉臨海南部地区石油コンビナート等特別防災区域協議会会則 （略）</p>	<p>●会則改正の反映</p>



案頁	修正案
111	<div>4 東京湾排出油等防除協議会会則</div> <div>(目的) 第1条 (略)</div> <div>(会の名称) 第2条 (略)</div> <div>(協議会の業務) 第3条 (略)</div> <div>(組織) 第4条 (略)</div> <div>(役員) 第5条 (略)</div> <div>(役員の任期) 第6条 <u>2 補欠の役員の任期は前任者の残任期間とする。</u></div> <div>(総会) 第7条 <u>4 総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。</u> <u>5 定例総会の付議事項が次条第1号及び第3号に限られる場合には、会長は、あらかじめ付議事項を会員に通知し書面による表決を求めることができる。</u> <u>6 前項の表決の結果、過半数の表決があり、第3項の規定に準じ付議事項が承認された場合、会長が承認事項を書面により会員に通知することにより、定例総会の開催及び決議に代えることができる。</u></div> <div>(総会の付議事項) 第8条 (略)</div> <div>(役員会) 第9条 (略)</div> <div>(役員会の任務) 第10条 (略)</div>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div>4 東京湾排出油等防除協議会会則</div> <div><div>（目 的）</div><div>第1条</div><div>（略）</div><div>（会の名称）</div><div>第2条</div><div>（略）</div><div>（協議会の業務）</div><div>第3条</div><div>（略）</div><div>（<u>会 員</u>）</div><div>第4条</div><div>（略）</div><div>（役 員）</div><div>第5条</div><div>（略）</div><div>（役員の任期）</div><div>第6条</div><div><u>（新規）</u></div><div>（総 会）</div><div>第7条</div><div><u>（新規）</u></div><div><u>（新規）</u></div><div><u>（新規）</u></div><div>（総会の付議事項）</div><div>第8条</div><div>（略）</div><div>（役員会）</div><div>第9条</div><div>（略）</div><div>（役員会の任務）</div><div>第10条</div><div>（略）</div></div>	<div>●会則改正の反映</div>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第4 協議会、規定等

案頁	修正案
1 1 3	(技術専門委員会) 第 11 条 (略)
	(資料の提供) 第 12 条 (略)
	第 13 条 (略)
	(情報提供) 第 14 条 (略)
	(総合調整本部の設置) 第 15 条 (略)
	(総合調整本部の任務) 第 16 条 (略)
	(経費の求償) 第 17 条 (略)
	(災害の補償) 第 18 条 (略)
	(事 務 局) 第 19 条 (略)
	付 則 この会則は、平成 9 年 11 月 28 日から施行する。
1 1 4	付 則 この会則は、平成 10 年 6 月 22 日から施行する。
	付 則 この会則は、平成 14 年 6 月 11 日から施行する。
	付 則 この会則は、平成 19 年 6 月 26 日から施行する。
	<u>付 則</u> <u>この会則は、平成 22 年 6 月 22 日から施行する。</u>
	<u>付 則</u> <u>この会則は、平成 24 年 6 月 28 日から施行する。</u>
1 1 4	(別表略)

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>（技術専門委員会） 第11条 （略）</p> <p>（資料の提供） 第12条 （略）</p> <p>第13条 （略）</p> <p>（情報提供） 第14条 （略）</p> <p>（総合調整本部の設置） 第15条 （略）</p> <p>（総合調整本部の任務） 第16条 （略）</p> <p>（経費の求償） 第17条 （略）</p> <p>（災害の補償） 第18条 （略）</p> <p>（事務局） 第19条 （略）</p> <p>付 則 この会則は、平成9年11月28日から施行する。</p> <p>付 則 この会則は、平成10年6月22日から施行する。</p> <p>付 則 この会則は、平成14年6月11日から施行する。</p> <p>付 則 この会則は、平成19年6月26日から施行する。</p> <p>（別表略）</p>	<p>●会則改正の反映</p>

案頁	修正案
	<b>5 千葉管内排出油等防除協議会会則</b>
118	<p>別表</p> <p>千葉管内排出油等防除協議会名簿</p> <p>順不同</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 千葉海上保安部（事務局）</li><li>2. 国土交通省関東地方整備局千葉港湾事務所</li><li>3. 国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所</li><li>4. 千葉県防災危機管理部危機管理課</li><li>5. 千葉県千葉港湾事務所</li><li>6. 千葉県葛南港湾事務所</li><li>7. 千葉市（千葉市消防局）</li><li>8. 船橋市（船橋市消防局）</li><li>9. 市原市（市原市消防局）</li><li>10. 市川市消防局</li><li>11. 浦安市消防本部</li><li>12. 習志野市消防本部</li><li>13. 袖ヶ浦市消防本部</li><li>14. 市川地区海上共同防災協議会</li><li>15. 南行徳漁業協同組合</li><li>16. 市川市行徳漁業協同組合</li><li>17. 船橋市漁業協同組合</li><li>18. 東洋合成工業株式会社高浜油槽所</li><li>19. 日本サン石油株式会社市川工場</li><li>20. <u>JXTGエネルギー株式会社市川油槽所</u></li><li>21. 丸善株式会社京葉油槽所</li><li>22. 三国屋建設株式会社</li><li>23. 株式会社市川アストモスターミナル</li><li>24. 千葉地区海上共同防災協議会</li><li>25. JFEスチール株式会社東日本製鉄所 <u>（千葉地区）</u></li><li>26. JFEケミカル株式会社東日本製造所千葉工場</li><li>27. エヌアイケミカル株式会社千葉事業所</li><li>28. <u>東京電力フュエル&amp;パワー株式会社千葉火力発電所</u></li><li>29. 丸紅エネックス株式会社千葉ターミナル</li><li>30. 成田国際空港株式会社千葉港頭事務所</li><li>31. 東京湾水先区水先人会千葉<u>事務所</u></li><li>32. 千葉エーゼント会</li><li>33. 千葉曳船協会</li><li>34. 株式会社ダイトコーポレーション千葉支店</li><li>35. 東京サルベージ株式会社</li><li>36. Jーオイルミルズ株式会社千葉工場</li><li>37. 日本タンクターミナル株式会社</li><li>38. 千葉ベグオイルタンクターミナル株式会社</li><li>39. 市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会</li><li>40. 富士石油株式会社袖ヶ浦製油所</li><li>41. コスモ石油株式会社千葉製油所</li></ol>

現行（平成26年3月修正）		修正理由
<p style="text-align: center;"><b>5 千葉管内排出油等防除協議会会則</b></p>		●会則改正の反映
別表	千葉管内排出油等防除協議会名簿	
順不同	<p style="text-align: right;"><u>平成25年12月現在</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 千葉海上保安部（事務局）</li> <li>2. 国土交通省関東地方整備局千葉港湾事務所</li> <li>3. 国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所</li> <li>4. 千葉県防災危機管理部危機管理課</li> <li>5. 千葉県千葉港湾事務所</li> <li>6. 千葉県葛南港湾事務所</li> <li>7. 千葉市（千葉市消防局）</li> <li>8. 船橋市（船橋市消防局）</li> <li>9. 市原市（市原市消防局）</li> <li>10. 市川市消防局</li> <li>11. 浦安市消防本部</li> <li>12. 習志野市消防本部</li> <li>13. 袖ヶ浦市消防本部</li> <li>14. 市川・船橋地区海上共同防災協議会</li> <li>15. 南行徳漁業協同組合</li> <li>16. 市川市行徳漁業協同組合</li> <li>17. 船橋市漁業協同組合</li> <li>18. 東洋合成工業株式会社高浜油槽所</li> <li>19. 日本サン石油株式会社市川工場</li> <li>20. <u>J X日鉱日石エネルギー株式会社市川油槽所</u></li> <li>21. 丸善株式会社京葉油槽所</li> <li>22. 三国屋建設株式会社</li> <li>23. 株式会社市川アストモスターミナル</li> <li>24. 千葉地区海上共同防災協議会</li> <li>25. J F E スチール株式会社東日本製鉄所千葉地区</li> <li>26. J F E ケミカル株式会社東日本製造所千葉工場</li> <li>27. エヌアイケミカル株式会社千葉事業所</li> <li>28. <u>東京電力株式会社フュエル&amp;パワー・カンパニー東火力事業所千葉火力発電所</u></li> <li>29. 丸紅エネックス株式会社千葉ターミナル</li> <li>30. 成田国際空港株式会社千葉港頭事務所</li> <li>31. 東京湾水先区水先人会千葉出張所</li> <li>32. 千葉エーゼント会</li> <li>33. 千葉曳船協会</li> <li>34. 株式会社ダイトーコーポレーション千葉支店</li> <li>35. 東京サルベージ株式会社</li> <li>36. Jーオイルミルズ株式会社千葉工場</li> <li>37. 日本タンクターミナル株式会社</li> <li>38. 千葉ベグオイルタンクターミナル株式会社</li> <li>39. 市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会</li> <li>40. 富士石油株式会社袖ヶ浦製油所</li> <li>41. コスモ石油株式会社千葉製油所</li> </ol>	●他の会則との平仄合わせのための修正

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第4 協議会、規定等

案頁	修正案
119	<div>42. <u>JXTGエネルギー株式会社千葉製油所</u></div> <div>43. 出光興産株式会社千葉製油所</div> <div>44. 出光興産株式会社千葉工場</div> <div>45. 東京電力<u>フュエル&amp;パワー株式会社</u>五井火力発電所</div> <div>46. 東京電力<u>フュエル&amp;パワー株式会社</u>袖ヶ浦火力発電所</div> <div>47. 東京電力<u>フュエル&amp;パワー株式会社</u>姉崎火力発電所</div> <div>48. ティー・エム・ターミナル株式会社市原事業所</div> <div>49. D. I. C株式会社千葉工場</div> <div>50. JNC石油化学株式会社市原製造所</div> <div>51. 丸善石油化学株式会社千葉工場</div> <div>52. <u>デンカ</u>株式会社千葉工場</div> <div>53. 三井化学株式会社市原工場</div> <div>54. 住友化学株式会社千葉工場（姉崎地区・袖ヶ浦地区）</div> <div>55. <u>JXTGエネルギー</u>株式会社袖ヶ浦事業所</div> <div>56. 旭硝子株式会社千葉工場</div> <div>57. KHネオケム株式会社千葉工場</div> <div>58. 日本曹達株式会社千葉工場</div> <div>59. 旭化成株式会社千葉工場</div> <div>60. 京葉シーバース株式会社</div> <div>61. 東京ガス株式会社袖ヶ浦<u>LNG基地</u></div> <div>62. 海水油濁処理協力機構千葉支部</div> <div>63. 東レ株式会社千葉工場</div> <div>64. 日本磷酸株式会社</div> <div>65. キャボットジャパン株式会社千葉工場</div> <div>66. JSR株式会社千葉工場</div> <div>67. 日新理化株式会社</div> <div>68. 東レ・ダウコーニング株式会社</div> <div>69. ダイセキ株式会社千葉事業所</div> <div>70. 瀝青化学株式会社袖ヶ浦事業所</div>



現行（平成26年3月修正）	修正理由
42. <u>極東石油工業合同会社千葉製油所</u> 43. 出光興産株式会社千葉製油所 44. 出光興産株式会社千葉工場 45. 東京電力 <u>株式会社フュエル&amp;パワー・カンパニー東火力事業所</u> 五井火力発電所 46. 東京電力 <u>株式会社フュエル&amp;パワー・カンパニー東火力事業所</u> 袖ヶ浦火力発電所 47. 東京電力 <u>株式会社フュエル&amp;パワー・カンパニー東火力事業所</u> 姉崎火力発電所 48. ティー・エム・ターミナル株式会社市原事業所 49. D．I．C株式会社千葉工場 50. JNC石油化学株式会社市原製造所 51. 丸善石油化学株式会社千葉工場 52. <u>電気化学工業</u> 株式会社千葉工場 53. 三井化学株式会社市原工場 54. 住友化学株式会社千葉工場（姉崎地区・袖ヶ浦地区） 55. <u>JX日鉱日石エネルギー</u> 株式会社袖ヶ浦事業所 56. 旭硝子株式会社千葉工場 57. KHネオケム株式会社千葉工場 58. 日本曹達株式会社千葉工場 59. 旭化成ケミカルズ株式会社川崎製造所千葉工場 60. 京葉シーバース株式会社 61. 東京ガス株式会社袖ヶ浦 <u>工場</u> 62. 海水油濁処理協力機構千葉支部 63. 東レ株式会社千葉工場 64. 日本磷酸株式会社 65. キャボットジャパン株式会社千葉工場 66. JSR株式会社千葉工場 67. 日新理化株式会社 68. 東レ・ダウコーニング株式会社千葉工場 69. ダイセキ株式会社千葉事業所 70. 瀝青化学株式会社袖ヶ浦事業所	●会則改正の反映

案頁	修正案
120	<div>6 木更津管内排出油等防除協議会会則</div> <div>(目的) 第1条 この協議会は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号）第43条の6第1項の協議会として、東京湾内において<u>大量の油又は有害液体物質（以下「油等」という。）の排出事故</u>が発生した場合の木更津管内の排出油等の防除活動について必要な事項を協議し、かつ、その実施を推進することを目的とする。</div> <div>(会の名称) 第2条 (略)</div> <div>(主な活動海域) 第3条 (略)</div> <div>(協議会の業務) 第4条 協議会は、次の業務を行う。 1 排出油等の防除に関する自主基準（防除活動マニュアル）の作成 <u>(削除)</u></div> <div>(組織) 第5条 (略)</div> <div>(役員の任期) 第6条 (略)</div> <div>(総会) 第7条 (略)</div> <div>(総会の付議事項) 第8条 (略)</div> <div>(役員会) 第9条 (略)</div>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div>6 木更津管内排出油等防除協議会会則</div> <div><div>（目 的）</div><div>第1条 この協議会は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律 第136号）第43条の6第1項の協議会として、東京湾内において排出<u>油等</u>事故が発生した場合の木更津管内の排出油等の防除活動について必要な事項を協議し、かつ、その実施を推進することを目的とする。</div><div><div>（会の名称）</div><div>第2条</div><div>（略）</div></div><div><div>（主な活動海域）</div><div>第3条</div><div>（略）</div></div><div><div>（協議会の業務）</div><div>第4条 協議会は、次の業務を行う。</div><div>1 排出油等の防除に関する自主基準（防除活動マニュアル）の作成</div><div><u>防除活動マニュアルには、</u></div><div><u>イ 連絡系統</u></div><div><u>ロ 排出油等防除隊の編成</u></div><div><u>ハ 船艇及び油等防除資器材の動員計画</u></div><div><u>ニ 出動船艇相互の通信方法</u></div><div><u>ホ 回収油等の一時保管場所</u></div><div><u>等を定めるものとする。</u></div></div><div><div>（組 織）</div><div>第5条</div><div>（略）</div></div><div><div>（役員の任期）</div><div>第6条</div><div>（略）</div></div><div><div>（総 会）</div><div>第7条</div><div>（略）</div></div><div><div>（総会の付議事項）</div><div>第8条</div><div>（略）</div></div><div><div>（役 員 会）</div><div>第9条</div><div>（略）</div></div></div>	<div>●会則改正の反映</div>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第4 協議会、規定等

案頁	修正案
1 2 1	<p>(役員会の任務)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>(資料の提出)</p> <p>第11条 会員は、<u>排出油等防除の際に必要な次の各号に関する資料に変更が生じた場合は、その都度会長に提出するものとする。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>1 船艇、防除資器材の保有状況及び動員計画</p> <p>2 情報連絡体制（連絡担当者、昼夜間の電話番号、FAX番号等）</p> <p>3 その他、必要な事項</p> <p>(排出油等防除隊の編成)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>(訓練)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>(排出油等防除計画に係る意見の提出)</p> <p>第14条 協議会は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第43条の6第2項の規定に基づき、会員の協議により必要と認める場合は、同法第43条の5第1項<u>の排出油等防除計画について、海上保安庁長官に対し意見を述べるものとする。</u></p> <p><u>(情報提供)</u></p> <p>第15条 会長は、木更津管内において排出油等事故が発生し、又は発生するおそれがある場合は、協議会に対し、速やかに事故に関する情報を通知するものとする。</p> <p><u>(総合調整本部の設置及び活動の調整)</u></p> <p>第16条 会長は第15条により情報提供を行った場合は、必要により総合調整本部を設置し、防除活動の調整を行うものとする。</p> <p><u>2 総合調整本部は、役員及び会長が必要と認める者により構成し、総合調整本部長は、会長が兼務する。</u></p> <p>(経費の求償)</p> <p>第17条 防除活動に要した経費の求償は、原則として各機関毎に原因者に請求するものとし、協議会はその支援及び調整を図るものとする。</p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p data-bbox="200 414 426 455">（役員会の任務）</p> <p data-bbox="200 455 311 496">第10条</p> <p data-bbox="200 496 272 537">（略）</p> <p data-bbox="200 578 397 620">（資料の提出）</p> <p data-bbox="200 620 1547 702">第11条 会員は、<u>排出油等防除の際に必要な次の資料（3月31日現在）を年1回会長に提出するものとする。</u></p> <p data-bbox="258 702 1074 743"><u>なお、変更が生じた場合にはその都度報告するものとする。</u></p> <ol data-bbox="297 743 1161 880" style="list-style-type: none"><li>1 船艇、防除資器材の保有状況及び動員計画</li><li>2 情報連絡体制（連絡担当者、昼夜間の電話番号、FAX番号等）</li><li>3 その他、必要な事項</li></ol> <p data-bbox="200 921 542 963">（排出油等防除隊の編成）</p> <p data-bbox="200 963 311 1004">第12条</p> <p data-bbox="200 1004 272 1045">（略）</p> <p data-bbox="200 1086 359 1127">（訓練）</p> <p data-bbox="200 1127 311 1168">第13条</p> <p data-bbox="200 1168 272 1210">（略）</p> <p data-bbox="200 1251 726 1292">（排出油等防除計画に係る意見の提出）</p> <p data-bbox="200 1292 1547 1429">第14条 協議会は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第43条の6第2項の規定に基づき、会員の協議により必要と認める場合は、同法第43条の5第1項に基づき定められた東京湾排出油等防除計画について、海上保安庁長官に対し意見を述べるものとする。</p> <p data-bbox="200 1470 369 1511"><u>（出動要請）</u></p> <p data-bbox="200 1511 1547 1635">第15条 会長は、木更津管内における排出油等事故が発生した場合において、当該事故の原因者等が行う防除措置のみでは海洋汚染を防止することが困難であると認められるときは、その全部又は一部の会員に対し防除活動のための出動を要請することができる。</p> <p data-bbox="200 1635 1547 1758">2 会長は、東京湾協議会の会長から要請があった場合において必要と認めるときは、第3条第1項の規定にかかわらず、主な活動海域をこえて、その全部又は一部の会員に対し防除活動のための出動を要請することができる。</p> <p data-bbox="200 1758 1547 1854">3 会長は、第1項の出動要請を行う場合は、当該事故の原因者に対し、できる限り事前にその旨を連絡するものとする。</p> <p data-bbox="200 1896 378 1937"><u>（出動）</u></p> <p data-bbox="200 1937 1547 2019">第16条 前条第1項及び第2項の出動要請を受けた出動可能な会員は、防除活動に当たるものとする。</p> <p data-bbox="200 2060 736 2101"><u>（総合調整本部の設置及び活動の調整）</u></p> <p data-bbox="200 2101 1547 2184">第17条 会長は第15条第1項及び第2項により出動要請を行った場合は、直ちに総合調整本部を設置し、防除活動の調整を行うものとする。</p> <p data-bbox="200 2184 1547 2280">2 総合調整本部は、役員及び会長が必要と認める者により構成し、総合調整本部長は、会長が兼務する。</p> <p data-bbox="200 2321 397 2362">（経費の求償）</p> <p data-bbox="200 2362 1547 2444">第18条 防除活動に要した経費の求償は、原則として各機関毎に原因者に請求するものとし、協議会はその支援及び調整を図るものとする。</p>	<p data-bbox="1572 414 1808 496">●会則改正の反映</p>

第4 協議会、規定等

案頁	修正案
120 ～ 121	<p>(災害の補償)</p> <p>第18条 防除活動に出動した各機関に所属する者が活動のために災害（負傷、疾病障害又は死亡をいう。）を受けた場合における補償については、法令に定めのある場合を除き、当該被災した者の所属する機関が行うものとする。</p> <p>(事務局)</p> <p>第19条 協議会の事務局は、木更津海上保安署において行う。</p> <p>附 則</p> <p>この会則は、平成9年11月20日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この会則の一部改正は、平成12年6月14日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この会則の一部改正は、平成19年10月1日から施行する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この会則の一部改正は、平成21年11月25日から施行する。</u></p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>（災害の補償）</p> <p>第19条 防除活動に出動した各機関に所属する者が活動のために災害（負傷、疾病障害又は死亡をいう。）を受けた場合における補償については、法令に定めのある場合を除き、当該被災した者の所属する機関が行うものとする。</p> <p>（事務局）</p> <p>第20条 協議会の事務局は、木更津海上保安署において行う。</p> <p>附 則</p> <p>この会則は、平成9年11月20日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この会則の一部改正は、平成12年6月14日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この会則の一部改正は、平成19年10月1日から施行する。</p>	<p>●会則改正の反映</p>



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第4 協議会、規定等

案頁	修正案	
1 2 3	別表	
	木更津管内排出油等防除協議会会員	順不同
	木更津海上保安署	
	千葉県	
	千葉県木更津港湾事務所	
	<u>千葉県君津土木事務所</u>	
	千葉県南部漁港事務所	
	<u>千葉県木更津警察署</u>	
	<u>千葉県君津警察署</u>	
	<u>千葉県富津警察署</u>	
	木更津市	
	君津市	
	富津市	
	<u>木更津市消防本部</u>	
	<u>君津市消防本部</u>	
	<u>富津市消防本部</u>	
	(木更津、君津地区)	(富津地区)
	牛込漁業協同組合	富津漁業協同組合
	金田漁業協同組合	新富津漁業協同組合
	木更津漁業協同組合	富津市下洲漁業協同組合
	江川漁業協同組合	大佐和漁業協同組合
	久津間漁業協同組合	天羽漁業協同組合
	木更津市中里漁業協同組合	東京電力 <u>フュエル&amp;パワー(株)</u> 富津火力発電所
	京葉臨海南部地区共同防災組織	(株)アイ・エス・ビー
	<u>(新日鐵住金(株)君津製鐵所内)</u>	<u>日本ハイボルテージケーブル(株)</u>
	(株)堀江商店木更津営業所	(株)駒井ハルテック
	共栄海運(株)	あおみ建設(株)東京支店君津工事事務所
	千葉県内航海運組合	(株)大滝工務店館山出張所
	マリンサービス(株)	東京湾フェリー(株)金谷支店
	海洋興業(株)君津支店	金谷マリーナ
	<u>(有) 栄宝丸つり船店</u>	<u>(有) 竹岡マリーナ</u>
	<u>(有) 宮川丸</u>	大興産業(株)
	セントラル(株)	ひらき
	若築建設(株)木更津工事事務所	
	東亜建設(株)千葉支店南総 <u>工事事務所</u>	
	五洋建設(株)東京土木支店千葉工事事務所	

現行（平成26年3月修正）		修正理由
別表	木更津管内排出油等防除協議会会員	●会則改正の反映
	順不同	
木更津海上保安署		
千葉県 <u>防災危機管理部危機管理課</u>		
千葉県木更津港湾事務所		
千葉県南部漁港事務所		
木更津市		
君津市		
富津市		
（木更津、君津地区）		（富津地区）
<u>・牛込漁業協同組合</u>		<u>・富津漁業協同組合</u>
<u>・金田漁業協同組合</u>		<u>・新富津漁業協同組合</u>
<u>・木更津漁業協同組合</u>		<u>・富津市下洲漁業協同組合</u>
<u>・江川漁業協同組合</u>		<u>・大佐和漁業協同組合</u>
<u>・久津間漁業協同組合</u>		<u>・天羽漁業協同組合</u>
<u>・木更津市中里漁業協同組合</u>		東京電力 <u>(株)フュエル&amp;パワー・カンパニー</u> 富津火力発電所
<u>・京葉臨海南部地区共同防災組織</u>		(株)アイ・エス・ビー
<u>新日鐵住金(株)君津製鉄所</u>		<u>(株)ビスキャス富津工場</u>
<u>君津共同火力(株)君津共同発電所</u>		(株)駒井ハルテック
<u>日鉄住金物流君津(株)</u>		あおみ建設(株)東京支店君津工事事務所
(株)堀江商店木更津営業所		(株)大滝工務店館山出張所
共栄海運(株)		東京湾フェリー(株)金谷支店
千葉県内航海運組合		金谷マリーナ
マリンサービス(株)		<u>有限会社</u> 竹岡マリーナ
海洋興業(株)君津支店		大興産業(株)
栄宝丸つり船店		ひらき
宮川丸 <u>釣船店</u>		
セントラル(株)		
若築建設(株)木更津工事事務所		
東亜建設(株)千葉支店南総 <u>営業所</u>		
五洋建設(株)東京土木支店千葉工事事務所		

案頁	修正案
	<b>7 館山管内排出油等防除協議会会則</b>
1 2 6	別表
	館山管内排出油等防除協議会名簿
	順不同
	千葉海上保安部
	千葉県防災危機管理部危機管理課
	館山市
	鋸南町
	南房総市
	鋸南町保田漁業協同組合
	鋸南町勝山漁業協同組合
	岩井 <del>富浦</del> 漁業協同組合
	<del>(削除)</del>
	館山船形漁業協同組合
	西岬漁業協同組合
	波左間漁業協同組合
	館山市相浜漁業協同組合
	館山市布良漁業協同組合
	東安房漁業協同組合
	<del>館山臨港事業協同組合</del>

現行（平成26年3月修正）		修正理由
<div>7 館山管内排出油等防除協議会会則</div>		●会則改正の反映
別表		
館山管内排出油等防除協議会名簿		
	順不同	
千葉海上保安部		
千葉県防災危機管理部危機管理課		
館山市		
鋸南町		
南房総市		
鋸南町保田漁業協同組合		
鋸南町勝山漁業協同組合		
岩井漁業協同組合		
<u>富浦町漁業協同組合</u>		
館山船形漁業協同組合		
西岬漁業協同組合		
波左間漁業協同組合		
館山市相浜漁業協同組合		
館山市布良漁業協同組合		
東安房漁業協同組合		
<u>(新規)</u>		

案頁	修正案
127	<p style="text-align: center;"><b>8 千葉県高圧ガス地域防災協議会規約</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第1章 総 則</b></p> <p>(略)</p> <p style="text-align: center;"><b>第2章 組 織</b></p> <p>(構成)</p> <p>第6条 協議会は、<u>一般</u>社団法人千葉県高圧ガス保安協会、<u>一般</u>社団法人千葉県<u>L P</u>ガス協会、<u>一般社団法人</u>千葉県冷凍設備保安協会、及び千葉県高圧ガス流通保安協会で構成する。</p> <p>(役員)</p> <p>第7条 協議会の業務を推進するため協議会に次の役員を置く。</p> <p>(1) 会 長 1名</p> <p>(2) 副 会 長 1名</p> <p>(3) 理 事 4名</p> <p>(4) 監 事 1名</p> <p>2 役員構成は、次のとおりとする。</p> <p><u>(1) 一般社団法人千葉県高圧ガス保安協会の会長の職にある者、副会長の職にある者、並びに輸送部会長の職にある者の計 3 名</u></p> <p><u>(2) 一般社団法人千葉県 L P ガス協会の会長の職にある者、並びに同協会の副会長の内、会長の指名する者の計 2 名</u></p> <p><u>(3) 一般社団法人千葉県冷凍設備保安協会の会長の職にある者</u></p> <p><u>(4) 千葉県高圧ガス流通保安協会の会長の職にある者</u></p> <p>(役員選任)</p> <p>第8条 役員選任は、次のとおりとする。</p> <p><u>(1) 会長は一般社団法人千葉県高圧ガス保安協会の会長の職にある者をもって充てる。</u></p> <p><u>(2) 副会長は一般社団法人千葉県 L P ガス協会の会長の職にある者をもって充てる。</u></p> <p><u>(3) 監事は一般社団法人千葉県 L P ガス協会の副会長の職にある者の内、前条第 2 項の(2)で同協会の会長が指名する者をもって充てる。</u></p> <p><u>(4) 会長、副会長、理事と監事とは相互に兼ねることが出来ない。</u></p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div>8 千葉県高圧ガス地域防災協議会規約</div> <div>第1章 総 則</div> <div>(略)</div> <div>第2章 組 織</div> <div>(構 成)</div> <div>第6条 協議会は、社団法人千葉県高圧ガス保安協会、社団法人千葉県エルピーガス協会、千葉県冷凍設備保安協会及び千葉県高圧ガス流通保安協会で構成する。</div> <div>(役 員)</div> <div>第7条 協議会の業務を推進するため協議会に次の役員を置く。</div> <div><div>(1) 会 長 1名</div><div>(2) 副 会 長 1名</div><div>(3) 理 事 4名</div><div>(4) 監 事 1名</div></div> <div>2 役員の構成は、次のとおりとする。</div> <div><div><u>(1) 社団法人千葉県高圧ガス保安協会 3名</u></div><div><u>(2) 社団法人千葉県エルピーガス協会 2名</u></div><div><u>(3) 千葉県冷凍設備保安協会 1名</u></div><div><u>(4) 千葉県高圧ガス流通保安協会 1名</u></div></div> <div>(役員の選任)</div> <div>第8条 役員の選任は、次のとおりとする。</div> <div><div><u>(1) 会長、副会長、理事及び監事は総会によって選任する。</u></div><div><u>(2) 会長、副会長、理事と監事とは相互に兼ねることが出来ない。</u></div></div>	<div>●規約改正の反映</div>

案頁	修正案
128	<p>(役員の任期) 第9条 役員の任期は、次のとおりとする。 (1) 役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。 <u>(2) 役員に変更があった場合は、その後任者が引き続き前任者の職務を行う。後任役員は、事務局を通して他役員に遅滞なく通知しなければならない。</u> (3) <u>後任</u>役員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(役員の業務) 第10条 (略)</p> <p>(会 費) 第11条 協議会の構成員は、次に定める額の会費を納入する。 (1) <u>一般</u>社団法人千葉県高圧ガス保安協会 2,100,000円 (2) <u>一般</u>社団法人千葉県LPガス協会 1,260,000円 (3) <u>一般社団法人</u>千葉県冷凍設備保安協会 300,000円 (4) 千葉県高圧ガス流通保安協会 100,000円 <u>会費については、総会の決議を経て、上記会費総額の20%を限度として、一定期間（総会決議による）増減することができる。</u></p> <p>(会費等の不返還) 第12条 (略)</p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 会 議</b></p> <p>(会 議) 第13条 会議は、総会とする。 4 総会は、会長が招集し、役員の過半数の出席によって成立する。<u>委任状の提出により、総会に出席したものとみなし、表決権を行使できる。</u></p> <p>(議決事項) 第14条 <u>次の事項は総会の議決を必要とする。</u> (1) 収支決算及び事業報告の承認 (2) 収支予算及び事業計画の承認 (3) 規約の変更 (4) 会費の額 (5) その他会長が必要と認めた事項</p> <p style="text-align: center;"><b>第4章 事 務 局</b></p> <p>(事務局) 第15条 (略)</p> <p>(事務の委託) 第16条 事務局の行う事務は、<u>一般</u>社団法人千葉県高圧ガス保安協会に委託する。</p>



現行（平成26年3月修正）	修正理由													
<p>（役員の任期）</p> <p>第9条 役員の任期は、次のとおりとする。</p> <p>（1）役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p><u>（2）役員は辞任し、又は、任期が満了した場合においても、後任者が就任するまではその職務をおこなわなければならない。</u></p> <p>（3）<u>補欠</u>役員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>（役員の業務）</p> <p>第10条</p> <p>（略）</p> <p>（会 費）</p> <p>第11条 協議会の構成員は、次に定める額の会費を納入する。</p> <table><tr><td>（1）社団法人千葉県高圧ガス保安協会</td><td>2,100,000 円</td></tr><tr><td>（2）社団法人千葉県エルピーガス協会</td><td>1,260,000 円</td></tr><tr><td>（3）千葉県冷凍設備保安協会</td><td>300,000 円</td></tr><tr><td>（4）千葉県高圧ガス流通保安協会</td><td>100,000 円</td></tr></table> <p>（会費等の不返還）</p> <p>第12条</p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 会 議</b></p> <p>（会 議）</p> <p>第13条 会議は、総会とする。</p> <p>4 総会は、会長が招集し、役員の過半数の出席によって成立する。<u>ただし、欠席者は、書面をもって表決権の行使を他の役員に委任することができる。</u></p> <p>（議決事項）</p> <p>第14条 <u>総会は、次の事項を議決する。</u></p> <table><tr><td>（1）収支決算及び事業報告の承認</td></tr><tr><td>（2）収支予算及び事業計画の承認</td></tr><tr><td>（3）規約の変更</td></tr><tr><td>（4）会費の額</td></tr><tr><td>（5）その他会長が必要と認めた事項</td></tr></table> <p style="text-align: center;"><b>第4章 事 務 局</b></p> <p>（事 務 局）</p> <p>第15条</p> <p>（略）</p> <p>（事務の委託）</p> <p>第16条 事務局の行う事務は、社団法人千葉県高圧ガス保安協会に委託する。</p>	（1）社団法人千葉県高圧ガス保安協会	2,100,000 円	（2）社団法人千葉県エルピーガス協会	1,260,000 円	（3）千葉県冷凍設備保安協会	300,000 円	（4）千葉県高圧ガス流通保安協会	100,000 円	（1）収支決算及び事業報告の承認	（2）収支予算及び事業計画の承認	（3）規約の変更	（4）会費の額	（5）その他会長が必要と認めた事項	<p>●規約改正の反映</p>
（1）社団法人千葉県高圧ガス保安協会	2,100,000 円													
（2）社団法人千葉県エルピーガス協会	1,260,000 円													
（3）千葉県冷凍設備保安協会	300,000 円													
（4）千葉県高圧ガス流通保安協会	100,000 円													
（1）収支決算及び事業報告の承認														
（2）収支予算及び事業計画の承認														
（3）規約の変更														
（4）会費の額														
（5）その他会長が必要と認めた事項														

案頁	修正案
129	<div>第5章 防災事業所</div> <div>(防災事業所の指定等)</div> <div>第17条</div> <div>3 防災事業所の指定は、協議会を構成する各団体から推薦を受けた事業所について千葉県知事の意見を聴き会長が指定する。</div> <div>(防災事業所として必要な措置)</div> <div>第18条</div> <div>(略)</div> <div>(防災事業所の資格)</div> <div>第19条</div> <div>(略)</div> <div>(防災事業所への応援要請)</div> <div>第20条 防災事業所への応援要請は、事故発生場所を管轄する消防機関または警察署及び必要に応じ千葉県防災危機管理部産業保安課が行うものとし、その他の者からの要請では出動しないものとする。</div> <div>(防災事業所出動の範囲)</div> <div>第21条 防災事業所が応援要請を受けて出動する範囲は、次のとおりとする。</div> <div>(1) 高压ガスの移動に係る事故災害（事業所構内における移動またはバラ積み輸送における充てん容器等の積みおろし作業を含む。）</div> <div>(出動に関する権限)</div> <div>第22条</div> <div>(略)</div> <div>(防災事業所の任務)</div> <div>第23条</div> <div>(略)</div> <div>(防災事業所の業務)</div> <div>第24条</div> <div>(略)</div>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p style="text-align: center;"><b>第5章 防災事業所</b></p> <p>（防災事業所の指定等）</p> <p>第17条</p> <p>3 防災事業所の指定は、協議会を構成する各団体から推<u>せん</u>を受けた事業所について千葉県知事の意見を聴き会長が指定する。</p> <p>（防災事業所として必要な措置）</p> <p>第18条</p> <p>（略）</p> <p>（防災事業所の資格）</p> <p>第19条</p> <p>（略）</p> <p>（防災事業所への応援要請）</p> <p>第20条 防災事業所への応援要請は、事故発生場所を管轄する消防機関または警察署及び必要に応じ千葉県<u>商工労働部保安課</u>が行うものとし、その他の者からの要請では出動しないものとする。</p> <p>（防災事業所出動の範囲）</p> <p>第21条 防災事業所が応援要請を受けて出動する範囲は、次のとおりとする。</p> <p>（1）高圧ガスの移動に係る事故災害（事業所構内における移動またはバラ積み輸送における充てん容器等の積おろし作業を含む。）</p> <p>（出動に関する権限）</p> <p>第22条</p> <p>（略）</p> <p>（防災事業所の任務）</p> <p>第23条</p> <p>（略）</p> <p>（防災事業所の業務）</p> <p>第24条</p> <p>（略）</p>	<p>●規約改正の反映</p>

案頁	修正案
130	<div>第6章 費用の負担</div> <div>(略)</div> <div>第7章 会計</div> <div>(略)</div> <div>付 則</div> <div>本規約は、昭和57年4月1日から実施する。</div> <div>昭和57年7月10日 一部改正</div> <div>昭和62年5月14日 一部改正</div> <div>平成2年7月10日 一部改正</div> <div>平成3年8月7日 一部改正</div> <div>平成5年7月5日 一部改正</div> <div>平成15年7月17日 一部改正</div> <div>平成16年7月14日 一部改正</div> <div>平成22年7月29日 一部改正</div> <div>平成25年7月29日 一部改正</div> <div><u>平成26年7月28日 一部改正</u></div> <div><u>平成27年8月5日 一部改正</u></div> <div>9 海水油濁処理協力機構千葉支部規定</div> <div>(略)</div> <div>10 港湾区域内における流出油処理要領</div> <div>(略)</div>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>（略）</p> <p>第6章 費用の負担</p> <p>（略）</p> <p>第7章 会計</p> <p>（略）</p> <p>付 則</p> <p>本規約は、昭和57年4月1日から実施する。</p> <p>昭和57年7月10日 一部改正</p> <p>昭和62年5月14日 一部改正</p> <p>平成2年7月10日 一部改正</p> <p>平成3年8月7日 一部改正</p> <p>平成5年7月5日 一部改正</p> <p>平成15年7月17日 一部改正</p> <p>平成16年7月14日 一部改正</p> <p>平成22年7月29日 一部改正</p> <p>平成25年7月29日 一部改正</p> <p>9 海水油濁処理協力機構千葉支部規定</p> <p>（略）</p> <p>10 港湾区域内における流出油処理要領</p> <p>（略）</p>	<p>●規約改正の反映</p>

案頁	修正案
139	<div>11 千葉県石油コンビナート関係防災情報受伝達要領</div> <div>(目的)</div> <div>第1条 この要領は、千葉県<u>石油コンビナート等防災本部</u>（以下、「<u>防災本部</u>」という。）から石油コンビナート等特別防災区域（以下、「特別防災区域」という。）に所在する関係消防機関及び特定事業所等への防災情報の伝達と、特定事業所における措置状況等の報告徴収について必要な事項を定め、もって迅速かつ的確な対策を図ることを目的とする。</div> <div>(定義)</div> <div>第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</div> <div><div>(1) 関係消防機関</div><div>特別防災区域に所在する市川市、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市の各消防（局）本部をいう。</div></div> <div><div>(2) 特定事業所等</div><div>別表1に掲げる特定事業所、共同防災組織、並びにこれらに準ずる団体をいう。</div></div> <div><div>(3) 防災情報</div><div>次条の表に掲げる情報をいう。</div></div> <div><div>(4) 防災相互無線</div><div>千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線設備をいう。</div></div> <div><div>(5) 一斉同報</div><div>N T T コミュニケーションズ(株)のサービスである「<u>BizFAX スマートキャスト</u>」を利用した、<u>防災本部</u>から各関係消防機関及び特定事業所等へのファクシミリ送付をいう。</div></div> <div><div>(6) 一斉通報</div><div>防災行政無線を利用した、<u>防災本部</u>から各関係消防機関への音声及びファクシミリ送付による伝達をいう。</div></div>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div data-bbox="374 419 1383 469">1 1 千葉県石油コンビナート関係防災情報受伝達要領</div> <div data-bbox="200 521 365 557"><p>（目 的）</p></div> <div data-bbox="200 565 1547 729"><p>第1条 この要領は、千葉県（以下、「<u>県</u>」という。）から石油コンビナート等特別防災区域（以下、「特別防災区域」という。）に所在する関係消防機関及び特定事業所等への防災情報の伝達と、特定事業所における措置状況等の報告徴収について必要な事項を定め、もって迅速かつ的確な対策を図ることを目的とする。</p></div> <div data-bbox="200 776 365 812"><p>（定 義）</p></div> <div data-bbox="200 820 1479 856"><p>第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p></div> <div data-bbox="200 864 1547 1325"><div><div>(1) 関係消防機関</div><div>特別防災区域に所在する市川市、<u>船橋市</u>、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市の各消防（局）本部をいう。</div></div><div><div>(2) 特定事業所等</div><div>別表1に掲げる特定事業所、共同防災組織、並びにこれらに準ずる団体をいう。</div></div><div><div>(3) 防災情報</div><div>次条の表に掲げる情報をいう。</div></div><div><div>(4) 防災相互無線</div><div>千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線設備をいう。</div></div><div><div>(5) 一斉同報</div><div>N T Tコミュニケーションズ株のサービスである「<u>Fネット</u>」を利用した、<u>県</u>から各関係消防機関及び特定事業所等へのファクシミリ送付をいう。</div></div><div><div>(6) 一斉通報</div><div>防災行政無線を利用した、<u>県</u>から各関係消防機関への音声及びファクシミリ送付による伝達をいう。</div></div></div>	<div data-bbox="1576 565 1758 600">●用語の整理</div> <div data-bbox="1576 864 1812 1193">●船橋市が京葉臨海北部地区から外れたことに伴う修正 ●サービスの變更に伴う名称の修正 ●</div>

案頁

139

修正案

(防災情報の伝達方法)

第3条 防災情報の伝達は、下表の種別ごとに、別表2に掲げる伝達方法1から3のいずれかにより行うものとする。

防 災 情 報			伝達	備 考	
区 分		種 別	方法		
地震 関連 情報	東海地震に 関連する情報	警戒宣言発令報	1	一般加入電話は極力使用しない態勢とする。	
		東海地震予知情報	3	<u>一般加入電話は極力使用しない態勢とする。</u>	
		東海地震注意情報	<u>3</u>		
		東海地震に関連する調査情報 <u>(臨時)</u>	2		
		津波警報	大津波	<u>1</u>	県内の気象庁発表震度が3以下であり、かつ津波予報区である東京湾内湾に発表された場合に限る。
			津 波		
		津波注意報	津波注意	<u>3</u>	
そ の 他 の 防 災 情 報			3	<u>他の要領等に基づく連絡が不可能な場合に限り伝達する。</u>	

\*1 津波に関する防災情報が発出されない地震の場合、震度情報については各関係機関において情報収集を図るものとする。



現行（平成26年3月修正）

修正理由

（防災情報の伝達方法）

第3条 防災情報の伝達は、下表の種別ごとに、別表2に掲げる伝達方法1から3のいずれかにより行うものとする。

防 災 情 報			伝達	備 考	
区 分	種 別		方法		
地震 関連 情報	東海地震に 関連する情報	警戒宣言発令報		1	一般加入電話は極力使用しない態勢とする。
		東海地震予知情報		3	
		東海地震注意情報		2	一般加入電話は極力使用しない態勢とする。
		東海地震に関連する情報		2	
	津波警報	大津波		2	県内の気象庁発表震度が3以下であり、かつ津波予報区である東京湾内湾に発表された場合に限る。
		津 波			
		津波注意報		津波注意	
	各地震度情報 (気象庁発表震度)		3	特別防災区域内において気象庁発表震度が4以上であった場合に限る。また、津波予報についても併せて伝達する。	
油 等 海 上	大規模漏えい		2	大型タンカー等からの大量の油漏えい等	
流 出 情 報	小規模漏えい		3	濃度の薄い浮流油等	
そ の 他 の 防 災 情 報	緊急を要するもの		2		
	緊急を要しないもの		3		

（注）伝達方法1：一斉通報（防災行政無線）及び防災相互無線・専用線による伝達

伝達方法2：一斉通報（防災行政無線）及び防災相互無線・専用線＋一斉同報による伝達

伝達方法3：一斉同報による伝達

（東海地震に係る警戒宣言発令時の各特定事業所における措置状況等の報告徴収）

第4条 東海地震に係る警戒宣言が発令された場合、県は石油コンビナート等防災計画に定めるところにより、関係消防機関を通じて、特定事業所（共同防災組織及びそれに準ずる団体等は除く。以下同じ。）に対し、次に掲げる事項について報告徴収を行うものとする。なお、その実施方法については別表3に定めるところによる。

（1）地震防災対策組織の設置状況及び非常参集人員数

（2）防災規程に基づく緊急予防措置の実施状況

●主な変更点

1. 伝達方法の改訂に伴い、各種別の伝達方法を見直し。

2. 各地地震情報は他の手段による情報把握が比較的容易であることから廃止

3. 油等海上流出については、石コン計画により伝達手段が確保されている（石コン計画第2章第2節参照）ことから廃止

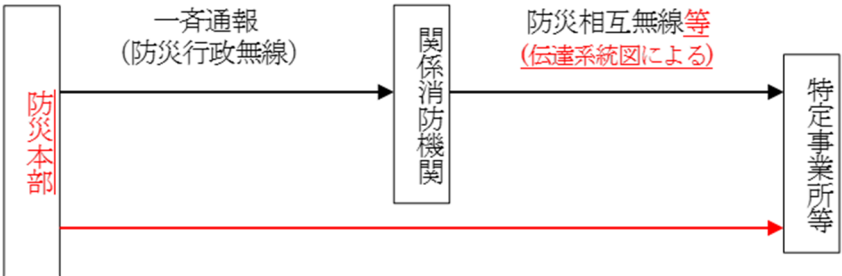
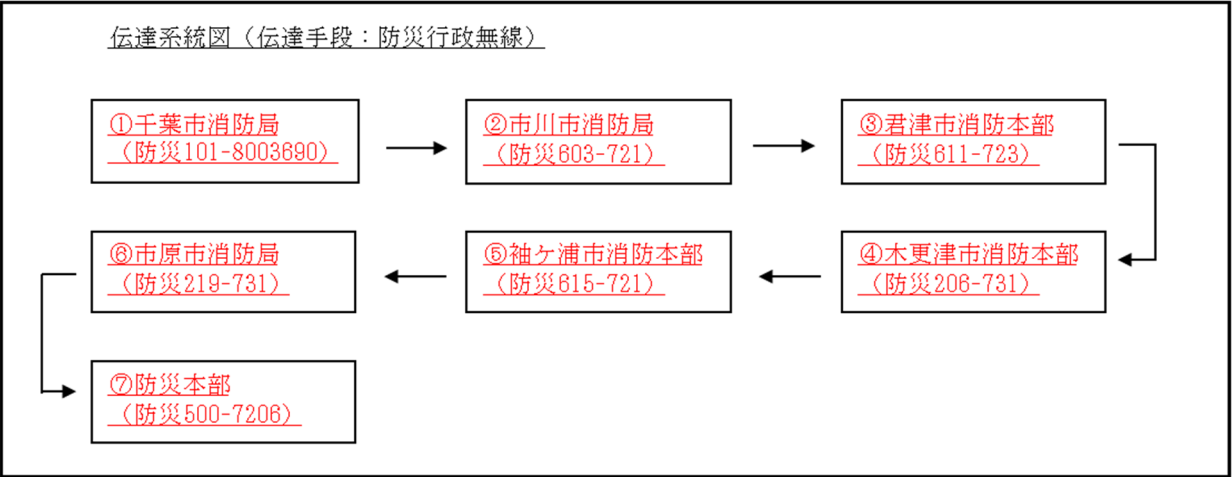
ただし、一斉同報により情報伝達する場合は「その他の防災情報」として取り扱う

●用語の整理

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第4 協議会、規定等

案頁	修正案
140	<p>(地震発生時における特定事業所の点検結果等の通報)</p> <p>第5条 特別防災区域において地震が発生し、かつ気象庁発表による所在市の震度が4以上であった場合、各特定事業所は石油コンビナート等防災計画に定めるところにより、次に掲げる事項について、地震発生後概ね30分以内に管轄消防機関へ通報するものとする。更に、異常現象の発生あるいは第1報目において未確認事項があった特定事業所については、逐次判明した事項を通報するものとする。なお、その実施方法については別表4に定めるところによる。</p> <p>(1) 地震による影響と事業所として実施した措置</p> <p>(2) 地震計を設置している事業所にあつては計測された震度と加速度（ガル）</p> <p>(通信装置の設置、管理等)</p> <p>第6条 一斉同報で利用するファクシミリ装置は、<u>防災本部</u>、関係消防機関、特定事業所等が各々設置の上、管理するものとする。</p> <p>2 <u>防災本部</u>、関係消防機関、特定事業所等は、情報受伝達に利用する通信装置が常時、正常に機能するよう装置の管理に努めるものとする。</p> <p>3 関係消防機関及び特定事業所等は、通信装置が停電、故障等により使用できなくなる場合、または使用できなくなった場合には、速やかに<u>防災本部</u>に使用できない期間等の必要事項を連絡するものとする。また、復旧した場合も同様とする。</p> <p>(ファクシミリ番号等の変更)</p> <p>第7条 特定事業所等は、一斉同報で利用するファクシミリ番号等を変更する場合は、速やかに「防災情報伝達先等変更報告書」（別記様式）により<u>防災本部</u>に報告するものとする。</p> <p>(その他)</p> <p>第8条 この要領に定めのない事項は、<u>防災本部</u>、関係消防機関、特定事業所等で別途協議する。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成12年9月20日から施行する。</p> <p>この要領は、平成16年2月18日から施行する。</p> <p>この要領は、平成23年4月1日から施行する。</p> <p><u>この要領は、平成29年4月1日から施行する。</u></p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>（地震発生時における特定事業所の点検結果等の通報）</p> <p>第5条 特別防災区域において地震が発生し、かつ気象庁発表による所在市の震度が4以上であった場合、各特定事業所は石油コンビナート等防災計画に定めるところにより、次に掲げる事項について、地震発生後概ね30分以内に管轄消防機関へ通報するものとする。更に、異常現象の発生あるいは第1報目において未確認事項があった特定事業所については、逐次判明した事項を通報するものとする。なお、その実施方法については別表4に定めるところによる。</p> <p>（1）地震による影響と事業所として実施した措置</p> <p>（2）地震計を設置している事業所にあつては計測された震度と加速度（ガル）</p> <p>（通信装置の設置、管理等）</p> <p>第6条 一斉同報で利用するファクシミリ装置は、<u>県</u>、関係消防機関、特定事業所等が各々設置の上、管理するものとする。</p> <p>2 <u>県</u>、関係消防機関、特定事業所等は、情報受伝達に利用する通信装置が常時、正常に機能するよう装置の管理に努めるものとする。</p> <p>3 関係消防機関及び特定事業所等は、通信装置が停電、故障等により使用できなくなる場合、または使用できなくなった場合には、速やかに<u>県</u>に使用できない期間等の必要事項を連絡するものとする。また、復旧した場合も同様とする。</p> <p>（ファクシミリ番号等の変更）</p> <p>第7条 特定事業所等は、一斉同報で利用するファクシミリ番号等を変更する場合は、速やかに「防災情報伝達先等変更報告書」（別記様式）により<u>県</u>に報告するものとする。</p> <p>（その他）</p> <p>第8条 この要領に定めのない事項は、<u>県</u>、関係消防機関、特定事業所等で別途協議する。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成12年9月20日から施行する。</p> <p>この要領は、平成16年2月18日から施行する。</p> <p>この要領は、平成23年4月1日から施行する。</p>	<p>●用語の整理</p>

案頁	修正案
141	<p>(別表2)</p> <p>【伝達方法1】</p> <p>1 伝達情報の種類</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東海地震に係る警戒宣言発令報</li><li>・<u>大津波警報、津波警報</u></li></ul> <p>2 伝達手順</p> <p>(1) 概要</p> <p>各関係消防機関は、<u>防災本部</u>からの一斉通報を受信した後、管内特定事業所等に対し、防災相互無線等（原則防災相互無線を使用するものとするが、電波障害等により伝達困難な場合には専用線（ホットライン）や一般加入電話による伝達とする）により伝達を開始する。</p> <div><pre>graph LR; A[防災本部] -- "一斉通報 (防災行政無線)" --&gt; B[関係消防機関]; B -- "防災相互無線等 (伝達系統図による)" --&gt; C[特定事業所等]; A -- "一斉同報による資料送付" --&gt; C;</pre></div> <p>(2) 伝達系統</p> <p>各関係消防機関は、<u>防災本部</u>から一斉通報を受信した後、直ちに管内特定事業所等への伝達を開始する。<u>伝達終了後、下記の順番に従い、次番の消防(局)本部へ終了連絡する。</u></p> <div><pre>graph LR; 1["①千葉市消防局 (防災101-8003690)"] --&gt; 2["②市川市消防局 (防災603-721)"]; 2 --&gt; 3["③君津市消防本部 (防災611-723)"]; 3 --&gt; 4["④木更津市消防本部 (防災206-731)"]; 4 --&gt; 5["⑤袖ヶ浦市消防本部 (防災615-721)"]; 5 --&gt; 6["⑥市原市消防局 (防災219-731)"]; 6 --&gt; 7["⑦防災本部 (防災500-7206)"];</pre></div>

現行（平成26年3月修正）		修正理由																																				
<p>(別表2)</p> <p>【伝達方法1】</p> <p>1 伝達情報の種類</p> <ul style="list-style-type: none"><li>東海地震に係る警戒宣言発令報</li></ul> <p>2 伝達手順</p> <p>(1) 概要</p> <p>各関係消防機関は、<u>県</u>からの一斉通報を受信した後、管内特定事業所等に対し、防災相互無線<u>又は専用線（ホットライン）</u>により伝達を開始する。</p> <div><div>県</div><div>一斉通報 (防災行政無線)</div><div>関係消防機関</div><div>防災相互無線 <u>又は専用線</u></div><div>特定事業所等</div></div> <p>(2) 伝達系統</p> <p>各関係消防機関は、<u>県</u>から一斉<u>FAX</u>を受信した後、直ちに<u>下表の順番により</u>管内特定事業所等への伝達を開始する<u>ものとする</u>。</p> <table><tr><th>系統 順番</th><th><u>1</u></th><th><u>2</u></th><th><u>3</u></th></tr><tr><td><u>①</u></td><td><u>千葉市消防局 (防災101-8003690)</u></td><td><u>市原市消防局 (防災219-731)</u></td><td><u>袖ヶ浦市消防本部 (防災615-721)</u></td></tr><tr><td><u>②</u></td><td><u>市川市消防局 (防災603-721)</u></td><td></td><td><u>県消防課 (防災500-7206)</u></td></tr><tr><td><u>③</u></td><td><u>船橋市消防局 (防災204-731)</u></td><td></td><td></td></tr><tr><td><u>④</u></td><td><u>君津市消防本部 (防災611-723)</u></td><td></td><td></td></tr><tr><td><u>⑤</u></td><td><u>木更津市消防本部 (防災206-731)</u></td><td></td><td></td></tr><tr><td><u>⑥</u></td><td><u>市原市消防局 (防災219-731)</u></td><td></td><td></td></tr><tr><td><u>⑦</u></td><td><u>県消防課 (防災500-7206)</u></td><td></td><td></td></tr><tr><td><u>事業所への 伝達手段</u></td><td><u>防災相互無線</u></td><td><u>ホットライン</u></td><td><u>ホットライン</u></td></tr></table>		系統 順番	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>①</u>	<u>千葉市消防局 (防災101-8003690)</u>	<u>市原市消防局 (防災219-731)</u>	<u>袖ヶ浦市消防本部 (防災615-721)</u>	<u>②</u>	<u>市川市消防局 (防災603-721)</u>		<u>県消防課 (防災500-7206)</u>	<u>③</u>	<u>船橋市消防局 (防災204-731)</u>			<u>④</u>	<u>君津市消防本部 (防災611-723)</u>			<u>⑤</u>	<u>木更津市消防本部 (防災206-731)</u>			<u>⑥</u>	<u>市原市消防局 (防災219-731)</u>			<u>⑦</u>	<u>県消防課 (防災500-7206)</u>			<u>事業所への 伝達手段</u>	<u>防災相互無線</u>	<u>ホットライン</u>	<u>ホットライン</u>	<p>●伝田圧手段変更に伴う修正</p> <p>●伝田圧手段変更に伴う修正</p>
系統 順番	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>3</u>																																			
<u>①</u>	<u>千葉市消防局 (防災101-8003690)</u>	<u>市原市消防局 (防災219-731)</u>	<u>袖ヶ浦市消防本部 (防災615-721)</u>																																			
<u>②</u>	<u>市川市消防局 (防災603-721)</u>		<u>県消防課 (防災500-7206)</u>																																			
<u>③</u>	<u>船橋市消防局 (防災204-731)</u>																																					
<u>④</u>	<u>君津市消防本部 (防災611-723)</u>																																					
<u>⑤</u>	<u>木更津市消防本部 (防災206-731)</u>																																					
<u>⑥</u>	<u>市原市消防局 (防災219-731)</u>																																					
<u>⑦</u>	<u>県消防課 (防災500-7206)</u>																																					
<u>事業所への 伝達手段</u>	<u>防災相互無線</u>	<u>ホットライン</u>	<u>ホットライン</u>																																			

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第4 協議会、規定等

案頁	修正案
141 ～ 142	<p>(3) 各関係消防機関における対応内容</p> <p>① 千葉市消防局 <u>防災本部からの一斉通報</u>受信後、直ちに防災相互無線等により、管内特定事業所等への情報伝達を開始する。情報伝達後、防災行政無線（防災電話）により市川市消防局に連絡し、情報伝達が終了したことを伝える。</p> <p>② 市川市消防局・<u>君津市消防本部・木更津市消防本部・袖ヶ浦市消防本部</u> 前の順番の消防（局）本部から情報伝達終了の連絡を受けた後、直ちに防災相互無線により管内特定事業所等への情報伝達を開始する。 <u>伝達完了後、次番の消防（局）本部へ連絡する。</u></p> <p>③ 市原市消防局 <u>前の順番の消防（局）本部から情報伝達終了の連絡を受けた</u>後、直ちに<u>防災総合相互無線等</u>により管内特定事業所等への情報伝達を開始する。 伝達完了後、防災行政無線（防災電話）により、<u>防災本部</u>に情報伝達が終了したことを伝える。</p> <p>④ 袖ヶ浦市消防本部 県からの一斉FAX受信後、直ちに専用線（ホットライン）により管内特定事業所への情報伝達を開始する。 管内特定事業所への情報伝達終了後、防災行政無線（防災電話）により、県（消防課）に情報伝達が終了したことを伝える。</p> <p>(4) 防災相互無線による伝達が困難な場合の措置 防災相互無線等による特定事業所等への伝達が困難である場合、関係消防機関は直ちにその旨を防災行政無線（防災電話）により<u>防災本部</u>へ連絡する。 <u>その後、次番の消防（局）本部へ伝達終了を連絡する。</u></p>

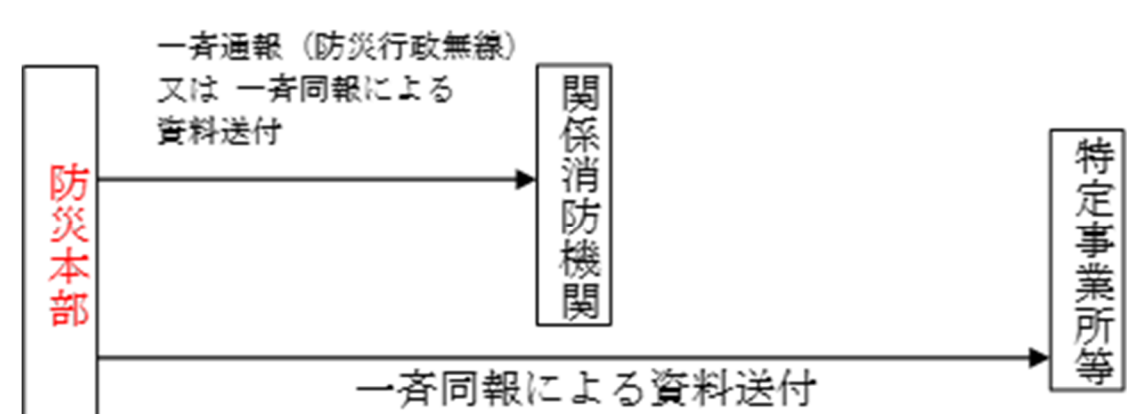
現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>(3) 各関係消防機関における対応内容</p> <p>① 千葉市消防局 <u>県からのFAX受信後、直ちに防災相互無線により、管内特定事業所等への情報伝達を開始する。</u> 情報伝達後、防災行政無線（防災電話）により市川市消防局に連絡し、情報伝達が終了したことを伝える。</p> <p>② 市川市消防局・<u>船橋市消防局</u>・木更津市消防本部・君津市消防本部 前の順番の消防（局）本部から情報伝達終了の連絡を受けた後、直ちに防災相互無線により管内特定事業所への情報伝達を開始する。</p> <p>③ 市原市消防局 <u>県からの一斉FAX受信後、直ちに専用線（ホットライン）により管内特定事業所への情報伝達を開始する。</u> <u>また、木更津市消防本部からの情報伝達終了の連絡を受けた後、直ちに防災相互無線による情報伝達を開始する。</u> <u>管内特定事業所への情報伝達終了後、防災行政無線（防災電話）により、県（消防課）に情報伝達が終了したことを伝える。</u></p> <p>④ <u>袖ヶ浦市消防本部</u> <u>県からの一斉FAX受信後、直ちに専用線（ホットライン）により管内特定事業所への情報伝達を開始する。</u> <u>管内特定事業所への情報伝達終了後、防災行政無線（防災電話）により、県（消防課）に情報伝達が終了したことを伝える。</u></p> <p>(4) 防災相互無線による伝達が困難な場合の措置 <u>電波障害等により、防災相互無線による特定事業所等への伝達が困難である場合、関係消防機関は直ちにその旨を防災行政無線（防災電話）により県消防地震防災課へ連絡するものとし、それ以降は伝達方法の2の（2）で定める方法に切り替えるものとする。</u></p>	<p>●伝田圧手段変更に伴う修正</p>



案頁	修正案
143	<div>【伝達方法2】</div> <div>1 伝達情報の種類</div> <div><div>・東海地震に関連する調査情報（臨時）</div></div> <div>2 伝達手順</div> <div>(1) 1 報目</div> <div><div>各関係消防機関は、防災本部からの一斉通報を受信した後、管内特定事業所等に対し、防災相互無線等により伝達する（伝達系統は別表2、伝達方法1の（2）伝達系統と同一）。</div><div><div><div>防災本部</div><div>一斉通報 (防災行政無線)</div><div>関係消防機関</div><div>防災相互無線等</div><div>特定事業所等</div></div></div><div>(2) 2 報目から最終報まで</div><div><div>防災本部は全ての関係消防機関及び特定事業所等に対し、一斉通報（防災行政無線）又は一斉同報により資料を送付する。（各関係消防機関による管内特定事業所等への伝達は特に行わない。）</div><div><div><div>防災本部</div><div>一斉通報（防災行政無線） 又は 一斉同報による 資料送付</div><div>関係消防機関</div><div>特定事業所等</div><div>一斉同報による資料送付</div></div></div></div></div>



現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p><b>【伝達方法2】</b></p> <p><b>1 伝達情報の種類</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>東海地震注意情報</u></li><li>・ 東海地震に関連する情報</li><li>・ <u>津波注意報・警報（県内震度が3以下であり、かつ気象庁が津波予報区の東京湾内湾に発表した場合に限る。）</u></li><li>・ <u>大規模な油等海上流出情報（タンカーからの油漏えいなど）</u></li><li>・ <u>緊急を要するその他の災害情報等</u></li></ul> <p><b>2 伝達手順</b></p> <p><b>(1) 1報目</b></p> <p>各関係消防機関は、<u>県</u>からの一斉通報を受信した後、管内特定事業所等に対し、防災相互無線<u>又は専用線</u>により伝達する（<u>連絡系統、手順等は「伝達方法1」と同じ</u>）。<u>更に、県は同時に全特定事業所等に対し、一斉同報により資料を送付する。</u></p> <div data-bbox="343 1114 1406 1462"><pre>graph LR; A[県] -- "一斉通報 (防災行政無線)" --&gt; B[関係消防機関]; B -- "防災相互無線 又は専用線" --&gt; C[特定事業所等]; A -- "一斉同報による資料送付" --&gt; C;</pre></div> <p><b>(2) 2報目から最終報まで</b></p> <p><u>県</u>は全ての関係消防機関及び特定事業所等に対し、一斉通報（防災行政無線）又は一斉同報により資料を送付する。（各関係消防機関による管内特定事業所への伝達は特に行わない。）</p> <div data-bbox="343 1887 1406 2285"><pre>graph LR; A[県] -- "一斉通報（防災行政無線） 又は 一斉同報による 資料送付" --&gt; B[関係消防機関]; A -- "一斉同報による資料送付" --&gt; C[特定事業所等];</pre></div>	<p>●伝田圧手段変更に伴う修正</p>

案頁	修正案
144	<p>【伝達方法3】</p> <p>1 伝達情報の種類</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東海地震予知情報</li><li>・<u>東海地震注意情報</u></li><li>・<u>津波注意報</u></li><li>・その他の災害情報等</li></ul> <p>2 伝達手順（「伝達方法2」の2(2)と同じ）</p> <p><u>防災本部</u>は関係消防機関及び特定事業所等に対し、一斉通報（防災行政無線）又は一斉同報により資料を送付する（関係消防機関から管内特定事業所等への伝達は特に行わない）。</p> <p>なお、東海地震予知情報以外は、影響が及ぶと判断される地域の関係消防機関及び特定事業所等のみに伝達する。</p>  <pre>graph LR; A[防災本部] -- "一斉通報（防災行政無線） 又は 一斉同報による 資料送付" --&gt; B[関係消防機関]; A -- "一斉同報による資料送付" --&gt; C[特定事業所等];</pre>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p data-bbox="218 428 397 463">【伝達方法3】</p> <p data-bbox="239 491 504 526">1 伝達情報の種類</p> <ul data-bbox="272 554 1358 776" style="list-style-type: none"><li data-bbox="272 554 533 589">・ 東海地震予知情報</li><li data-bbox="272 617 1358 653"><u>・ 各地震度情報（特別防災区域内において震度4以上が発表された場合に限る。）</u></li><li data-bbox="272 680 1041 716"><u>・ 小規模な油等海上流出情報（濃度の薄い油の浮遊など）</u></li><li data-bbox="272 743 774 776">・ <u>緊急を要しない</u>その他の災害情報等</li></ul> <p data-bbox="239 831 846 867">2 伝達手順（「伝達方法2」の2(2)と同じ）</p> <p data-bbox="291 894 1543 990"><u>県</u>は関係消防機関及び特定事業所等に対し、一斉通報（防災行政無線）又は一斉同報により資料を送付する（関係消防機関から管内特定事業所等への伝達は特に行わない。）</p> <p data-bbox="291 1018 1547 1114">なお、東海地震予知情報以外は、影響が及ぶと判断される地域の関係消防機関及び特定事業所等のみに伝達する。</p> <div data-bbox="351 1218 1392 1594"><pre>graph LR; A[県] -- "一斉通報（防災行政無線） 又は 一斉同報による 資料送付" --&gt; B[関係消防機関]; A -- "一斉同報による資料送付" --&gt; C[特定事業所等];</pre><p>The diagram illustrates the information transmission process. On the left, a vertical box labeled '県' (Prefecture) in red. Two arrows originate from this box. The top arrow points to a vertical box labeled '関係消防機関' (Related Fire Department) and is labeled '一斉通報（防災行政無線）又は 一斉同報による 資料送付' (Simultaneous notification (disaster administration radio) or simultaneous notification-based document delivery). The bottom arrow points to a vertical box labeled '特定事業所等' (Specific business sites, etc.) and is labeled '一斉同報による資料送付' (Simultaneous notification-based document delivery).</p></div>	<p data-bbox="1576 463 1812 543">●伝田圧手段変更に伴う修正</p>

案頁	修正案
145	<p>(別表3)</p> <p>東海地震に係る警戒宣言発令時の各特定事業所等から措置状況等報告徴収方法</p> <p>1 報告徴収の流れ</p> <pre>graph TD     A[防災本部 (防災 500-7206)] -- ① --&gt; B[千葉市消防局 (防災 101-8003690)]     B -- ③ --&gt; C[市川市消防局 (防災 603-721)]     C -- ③ --&gt; D[君津市消防本部 (防災 611-723)]     D -- ③ --&gt; E[木更津市消防本部 (防災 206-731)]     E -- ③ --&gt; F[袖ヶ浦市消防本部 (防災 615-721)]     F -- ③ --&gt; G[市原市消防局 (防災 219-731)]     G -- ③ --&gt; B     B -- ④ --&gt; A     A -- 一斉同報 --&gt; H[各消防(局)本部管内特定事業所等]     H -- ② --&gt; A</pre> <p>①：石油コンビナート等防災本部より報告徴収開始の連絡を受信</p> <p>②：各特定事業所からの報告徴収（防災相互無線等）</p> <p>③：報告徴収終了の連絡 （防災相互無線の場合、防災行政無線（防災電話）により次の順番の消防（局）本部へ終了の旨連絡）</p> <p>④：防災本部への報告 （報告徴収終了後、直ちにに取りまとめの上、防災行政無線（防災電話）により報告）</p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div data-bbox="220 419 328 455">(別表3)</div> <div data-bbox="345 504 1402 540">東海地震に係る警戒宣言発令時の各特定事業所等から措置状況等報告徴収方法</div> <div data-bbox="208 589 475 625">1 報告徴収の流れ</div> <div data-bbox="208 716 1358 1539"><p>The flowchart illustrates the reporting process for disaster measures during the Great East Japan Earthquake. It shows the flow of information from specific business facilities (管内特定事業所) to fire departments (消防局) and then to the prefectural disaster prevention department (県消防地震防災課). The process is divided into four steps: ① (Start of reporting), ② (Reporting from facilities), ③ (End of reporting), and ④ (Reporting to the prefectural department).</p><p>①: 石油コンビナート等防災本部より報告徴収開始の連絡 (千葉、市原、袖ヶ浦の順に連絡)</p><p>②: 各特定事業所からの報告徴収 (防災相互無線・専用線)</p><p>③: 報告徴収終了の連絡 (防災相互無線の場合、防災行政無線 (防災電話) により次の順位で消防 (局) 本部へ終了の旨連絡)</p><p>④: 石油コンビナート等防災本部への報告 (報告徴収終了後、直ちにに取りまとめの上、防災行政無線 (防災電話) により報告)</p><p>なお、この○数字は、各消防 (局) 本部における手順を示す。</p></div>	<div data-bbox="1572 504 1812 707">●図の視認性を考慮し構成の変更。 ●伝田庄手段変更に伴う修正</div>

案頁	修正案
1 4 6	<p><b>2 各関係消防機関における対応内容</b></p> <p>(1) 千葉市消防局 <u>防災本部</u>から報告徴収開始の連絡を受けた後、直ちに防災相互無線<u>等</u>により、管内特定事業<u>所等</u>からの報告徴収を開始する。 報告徴収終了後、防災行政無線（防災電話）により、市川市消防局へ連絡し、報告徴収が終了したことを伝える。 また、管内特定事業<u>所等</u>の対応状況について、取りまとめ次第、防災行政無線（防災電話）により、<u>防災本部</u>へ報告する。</p> <p>(2) 市川市消防局・<u>君津市消防本部</u>・<u>木更津市消防本部</u>・<u>袖ヶ浦市消防本部</u>・<u>市原市消防局</u> 前の順番の消防（局）本部から報告徴収終了の連絡を受けた後、直ちに<u>防災</u>相互無線<u>等</u>により管内特定事業<u>所等</u>からの報告徴収を開始する。 報告徴収終了後、防災行政無線（防災電話）により、次の順番の消防（局）本部に報告徴収が終了したことを伝える。 また、管内特定事業<u>所等</u>の対応状況について、取りまとめ次第、防災行政無線（防災電話）により、<u>防災本部</u>へ報告する。</p> <p><u>(削除)</u></p>
1 4 7	<p>(別表4)</p> <p>地震発生時における特定事業所から管轄消防機関への通報方法</p> <p><b>1 通報ルート</b></p> <div><div>各特定事業所</div><div>→ <u>防災相互無線</u>、又は一般加入電話</div><div>→ 管轄消防機関</div><div>→ 一般加入電話又は 防災行政無線による FAX送付</div><div>→ <u>防災本部</u></div></div>

現行（平成26年3月修正）		修正理由
<p>2 各関係消防機関における対応内容</p> <p>(1) 千葉市消防局 <u>県（消防課）から報告徴収開始の連絡を受けた後、直ちに防災相互無線により、管内特定事業からの報告徴収を開始する。</u> 報告徴収終了後、防災行政無線（防災電話）により、市川市消防局へ連絡し、報告徴収が終了したことを伝える。 また、管内特定事業所の対応状況について、取りまとめ次第、防災行政無線（防災電話）により、<u>県（消防課）へ報告する。</u></p> <p>(2) 市川市消防局・<u>船橋市消防局</u>・木更津市消防本部・君津市消防本部 前の順番の消防（局）本部から報告徴収終了の連絡を受けた後、直ちに相互無線により管内特定事業所からの報告徴収を開始する。 報告徴収終了後、防災行政無線（防災電話）により、次の順番の消防（局）本部に報告徴収が終了したことを伝える。 また、管内特定事業所の対応状況について、取りまとめ次第、防災行政無線（防災電話）により、<u>県（消防課）へ報告する。</u></p> <p>(3) <u>市原市消防局</u> <u>県（消防課）から報告徴収開始の連絡を受けた後、直ちに専用線（ホットライン）により、管内特定事業からの報告徴収を開始する。</u> <u>また、木更津市消防本部より、報告徴収終了の連絡を受けた後、防災相互無線による報告徴収を開始する。</u> <u>報告徴収終了後、管内特定事業所の対応状況について取りまとめ次第、防災行政無線（防災電話）により、県（消防課）へ報告する。</u></p> <p>(4) <u>袖ヶ浦市消防本部</u> <u>県（消防課）から報告徴収開始の連絡を受けた後、直ちに専用線（ホットライン）により、管内特定事業からの報告徴収を開始する。</u> <u>報告徴収終了後、管内特定事業所の対応状況について取りまとめ次第、防災行政無線（防災電話）により、県（消防課）へ報告する。</u></p> <p>(別表4) 地震発生時における特定事業所から管轄消防機関への通報方法</p> <p>1 通報ルート</p> <div><div>各特定事業所</div><div>専用線又は 一般加入電話</div><div>管轄消防機関</div><div>一般加入電話又は 防災行政無線による FAX送付</div><div>県</div></div>		●伝田圧手段変更に伴う修正

案頁

147

修正案

2 各関係機関における対応内容

(1) 特定事業所

【消防機関への通報手段】

(削除)

(削除)

防災相互無線等により下記へ通報するものとする。一般加入電話を使用する場合は下記表の電話番号へ連絡するものとする。ただし、異常現象等が発生した場合の通報先は各共同指令センターへの専用線、もしくは119番とする。

消 防 機 関 名	通報先電話番号	備 考
市 川 市 消 防 局	047-333-2111	
千 葉 市 消 防 局	<u>043-202-1663</u>	
市 原 市 消 防 局	0436-23-0119	
袖ヶ浦市消防本部	0438-64-0119	<u>(削除)</u>
木更津市消防本部	0438-22-0119	
君津市消防本部	0439-53-0119	

(2) 各消防（局）本部

各消防（局）本部は、管内事業所の通報内容を取りまとめの上、千葉県石油コンビナート等防災計画第3編第2章第2節に定める「別記様式2」により随時防災本部へファクシミリにて報告する。

【防災本部あてFAX番号】

	<u>防災行政無線</u>	<u>NTT</u>
<u>非常第一配備体制</u>	<u>500-7298</u>	<u>043-224-5481</u>
<u>非常第二配備体制</u>	<u>500-7207</u>	<u>043-222-2652</u>

(削除)

3 一般加入電話・専用線の使用が困難となっている特定事業所からの報告徴収

震災等により、一般加入電話・専用線の使用が困難となっている特定事業所がある場合、関係消防機関は直ちにその旨を防災本部へ防災行政無線（防災電話）により連絡するものとする。



現行（平成26年3月修正）		修正理由																														
<div>2 各関係機関における対応内容</div> <div>(1) 特定事業所</div> <div>【消防機関への通報手段】</div> <div>① <u>専用線（ホットライン）が設置されている特定事業所</u> <u>専用線（ホットライン）により通報する。</u></div> <div>② <u>専用線（ホットライン）が設置されていない特定事業所</u> <u>一般加入電話</u>により下記へ通報するものとする。ただし、異常現象等が発生した場合の通報は119番とする。</div> <table><tr><th>消 防 機 関 名</th><th>通報先電話番号</th><th>備 考</th></tr><tr><td>市 川 市 消 防 局</td><td>047-333-2111</td><td></td></tr><tr><td><u>船 橋 市 消 防 局</u></td><td><u>047-435-1111</u></td><td></td></tr><tr><td>千 葉 市 消 防 局</td><td><u>043-223-1831</u></td><td></td></tr><tr><td>市 原 市 消 防 局</td><td>0436-23-0119</td><td></td></tr><tr><td>袖ヶ浦市消防本部</td><td>0438-64-0119</td><td><u>管内全特定事業所に専用線あり</u></td></tr><tr><td>木更津市消防本部</td><td>0438-22-0119</td><td></td></tr><tr><td>君 津 市 消 防 本 部</td><td>0439-53-0119</td><td></td></tr></table> <div>(2) 各消防（局）本部</div> <div>各消防（局）本部は、管内事業所の通報内容を取りまとめの上、<u>指定様式</u>により随時<u>県消防地震防災課</u>へファクシミリにて報告する。</div> <div>【<u>県消防課</u>あてFAX番号】</div> <table><tr><th><u>NTT</u></th><th><u>防災行政無線</u></th></tr><tr><td><u>043-222-5208</u></td><td><u>500-7298</u></td></tr><tr><td><u>または043-224-2025</u></td><td><u>または500-7299</u></td></tr></table> <div>(3) <u>県消防課</u></div> <div><u>各消防（局）本部からの情報を取りまとめの上、指定様式により随時消防庁へファクシミリにて報告する。</u></div>		消 防 機 関 名	通報先電話番号	備 考	市 川 市 消 防 局	047-333-2111		<u>船 橋 市 消 防 局</u>	<u>047-435-1111</u>		千 葉 市 消 防 局	<u>043-223-1831</u>		市 原 市 消 防 局	0436-23-0119		袖ヶ浦市消防本部	0438-64-0119	<u>管内全特定事業所に専用線あり</u>	木更津市消防本部	0438-22-0119		君 津 市 消 防 本 部	0439-53-0119		<u>NTT</u>	<u>防災行政無線</u>	<u>043-222-5208</u>	<u>500-7298</u>	<u>または043-224-2025</u>	<u>または500-7299</u>	●伝田圧手段変更に伴う修正
消 防 機 関 名	通報先電話番号	備 考																														
市 川 市 消 防 局	047-333-2111																															
<u>船 橋 市 消 防 局</u>	<u>047-435-1111</u>																															
千 葉 市 消 防 局	<u>043-223-1831</u>																															
市 原 市 消 防 局	0436-23-0119																															
袖ヶ浦市消防本部	0438-64-0119	<u>管内全特定事業所に専用線あり</u>																														
木更津市消防本部	0438-22-0119																															
君 津 市 消 防 本 部	0439-53-0119																															
<u>NTT</u>	<u>防災行政無線</u>																															
<u>043-222-5208</u>	<u>500-7298</u>																															
<u>または043-224-2025</u>	<u>または500-7299</u>																															
<div>3 一般加入電話・専用線の使用が困難となっている特定事業所からの報告徴収</div> <div>震災等により、一般加入電話・専用線の使用が困難となっている特定事業所がある場合、関係消防機関は直ちにその旨を<u>県消防地震防災課</u>へ防災行政無線（防災電話）により連絡するものと<u>し、それ以降は別表3の方法（東海地震に係る警戒宣言発令時の各特定事業所等からの措置状況等報告徴収方法）に準じて報告徴収を行うものとする。</u></div>																																

案頁	修正案
151	<p style="text-align: center;"><b>1 異常現象の範囲について（通知）</b></p> <p>（略）</p>
	<p style="text-align: center;"><b>2 防災規程及び共同防災規程の作成指針と概説等について</b></p> <p style="text-align: center;">平成19年3月20日付け消防庁特殊災害室長 消防特第34号通知の転記（略）</p>
	<p style="text-align: right;">（一部改正：平成26年10月23日消防特第221号）</p> <p><u>特定事業所が作成する防災規程及び共同防災規程については、「防災規程及び共同防災規程の作成指針と概説等について」（平成19年3月20日付け消防特第34号、以下「第34号通知」という。）を参考とし指導いただいているところです。</u></p> <p><u>今般、石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令（平成26年総務省令第79号）が平成26年10月14日に公布され、災害の現場において市町村長（特別区の存する区域においては、都知事。）又はその委任を受けた市町村（特別区の存する区域においては、都。）の職員から特定事業所の事業実施の統括管理者に対し要求があった場合における情報提供が適切に行われるための体制に関することが、防災規程に定めなければならない事項として新たに追加されたことにより、下記のとおり第34号通知の一部を修正しました。</u></p> <p><u>また、併せて、「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」（平成24年3月30日付け消防特第63号）や「異常現象の発生時における迅速な通報の確保について」（平成24年3月30日付け消防特第62号）等、第34号通知以降に発出した通知等（以下「既発の通知等」という。）を踏まえた見直しを行いました。各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知していただきますようお願いします。なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>1 今般の省令改正により防災規程に定めなければならない事項として新たに追加された事項について</u></p> <p><u>災害の現場において市町村長（特別区の存する区域においては、都知事。）又はその委任を受けた市町村（特別区の存する区域においては、都。）の職員から特定事業所の事業実施の統括管理者に対し要求があった場合における情報提供が適切に行われるための体制に関することについて、「防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合）」及び「防災規程作成指針及び概説」に新たに「第8章 災害の現場における情報提供」を追加したこと（別紙1及び別紙3）。</u></p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<div data-bbox="548 414 1207 469">1 異常現象の範囲について（通知）</div> <div data-bbox="220 482 276 524">(略)</div> <div data-bbox="340 606 1431 661">2 防災規程及び共同防災規程の作成指針と概説等について</div> <div data-bbox="262 675 1358 716">平成19年3月20日付け消防庁特殊災害室長 消防特第34号通知の転記（略）</div> <div data-bbox="220 798 320 839"><u>(新規)</u></div>	<div data-bbox="1593 628 1812 716">●従来通知の一部改正の反映</div>

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案頁	修正案
151	<p><u>2 既発の通知等を踏まえた見直しについて</u></p> <p><u>(1) 特定防災施設等及び防災資機材等の地震対策、津波対策の推進について</u></p> <p><u>「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」(平成24年3月30 日付け消防特第63 号)等に規定する特定防災施設等及び防災資機材等の応急対策等に関することについて、「防災規程作成指針及び概説(大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合)」、「共同防災規程作成指針及び概説(大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織の場合)」、「防災規程作成指針及び概説」及び「共同防災規程作成指針及び概説」の「第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備」に、新たに追加したこと(別紙1、別紙2、別紙3及び別紙4)。</u></p> <p><u>(2) 異常現象の発生時における迅速な通報の確保等について</u></p> <p><u>「異常現象の発生時における迅速な通報の確保について」(平成24 年3 月30 日付け消防特第62号)に規定する異常現象の迅速な通報確保の方策を踏まえ、「防災規程作成指針及び概説(大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合)」及び「防災規程作成指針及び概説」の「第7章 異常現象に対する措置」の内容の見直しを行ったこと(別紙1及び別紙3)。</u></p> <p><u>(3) 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の改正等に伴う文言の修正について</u></p> <p><u>東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律(平成25 年法律第87 号)の施行により「東南海・南海地震」が「南海トラフ地震」に改められたこと等を踏まえ、「防災規程作成指針及び概説(大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合)」及び「防災規程作成指針及び概説」の文言の修正等を行ったこと(別紙1及び別紙3)。</u></p> <p><u>別紙1から4について平成26年10月23日消防特第221号通知に差し替え</u></p>

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<u>（新規）</u>	●従来通知の一部改正の反映

案頁

修正案

3

石油コンビナート地帯における航空機事故による産業災害の防止について

(略)

4

石油コンビナート等の大規模な災害時に係る防災対策の充実強化等について（通知）

(略)

5

気象庁震度階級関連解説表

(震度7について追加)

6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。	耐震性が高い 壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。  耐震性が低い 壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが増える。傾くものや、倒れるものが増える。	耐震性が高い 壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。  耐震性が低い 壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。	地盤の状況 大きな地割れが生じることがある。  斜面等の状況 がけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。
7		固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。	耐震性が高い 壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。まれに傾くことがある。  耐震性が低い 傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。	耐震性が高い 壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。  耐震性が低い 壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが増える。	

216

現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p>3 石油コンビナート地帯における航空機事故による産業災害の防止について (略)</p> <p>4 石油コンビナート等の大規模な災害時に係る防災対策の充実強化等について（通知） (略)</p> <p>5 気象庁震度階級関連解説表</p>	<p>●気象庁震度階級関連開設表の改訂の反映</p>

第5 その他関係資料

案頁	修正案
2 1 6	<b>6</b> 千葉県石油コンビナート等防災アセスメント調査結果報告書（概要版） <u>（削除）</u>
2 1 7	<b>6</b> 東海地震に係る警戒宣言発令時の特定事業所の対応について （略）
2 1 9	<b>7</b> 東海地震に係る地震防災対策強化地域 （略）
2 2 0	<b>8</b> 津波浸水予測図（平成 24 年 4 月 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会）  <u>（最新のホームページへの更新）</u>
2 2 1	<b>9</b> 液状化しやすさマップ（平成 24 年 4 月 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会）  <u>（最新のホームページへの更新）</u>
2 2 2	<b>10</b> 特定事業所等における地震・津波発生時の初動体制の手引き （平成 23 年 11 月） （略）
2 4 0	<b>11</b> 東北地方太平洋沖地震での石油タンク被害に係る調査結果について （消防庁消防研究センター） （略）



現行（平成26年3月修正）	修正理由
<p><b>6</b> 千葉県石油コンビナート等防災アセスメント調査結果報告書（概要版）  <u>平成22年10月 調査結果概要の転記</u></p> <p><b>7</b> 東海地震に係る警戒宣言発令時の特定事業所の対応について  （略）</p> <p><b>8</b> 東海地震に係る地震防災対策強化地域  （略）</p> <p><b>9</b> 津波浸水予測図（平成24年4月 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会）  （略）</p> <p><b>10</b> 液状化しやすさマップ（平成24年4月 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会）  （略）</p> <p><b>11</b> 特定事業所等における地震・津波発生時の初動体制の手引き  （平成23年11月）  （略）</p> <p><b>12</b> 東北地方太平洋沖地震での石油タンク被害に係る調査結果について  （消防庁消防研究センター）  （略）</p>	<p>●千葉県石油コンビナート等防災アセスメント調査結果報告書（概要版）は別途配布等しているため本紙からは削除</p> <p>●順ずれの修正</p>

案頁

246

修正案

千葉県石油コンビナート等防災本部主唱訓練の沿革

資料：『消防防災年報』（千葉県）等

248

石油コンビナート防災体制に係る自衛防災組織及び共同防災組織の現況

平成28年4月1日現在

区分 防災資機材等	自衛防災組織（県計）					共同防災組織（県計）					合計		
	備え つけ る べき 量	備え つけ て い る 量	不 足 数	事 業 所 種 別	第1種事業所（37）	備え つけ る べき 量	備え つけ て い る 量	不 足 数	事 業 所 種 別	陸上（7）	備え つけ る べき 量	備え つけ て い る 量	不 足 数
					第2種事業所（34）					海上（3）			
										陸海（1）			
大型化学消防車（台）	1	10	0	※Ⅰ 必要数との差は、大型化学消防車及び大型化学高所放水車で代替	5	6	0	1 京葉臨海北部地区市川共同防災組織 2 千葉市新港地区共同防災協議会 3 JFE千葉地区陸上共同防災組織 4 五井共同防災協議会 5 千種地区共同防災協議会 6 袖ヶ浦・姉崎地区共同防災協議会 7 京葉臨海中南部地区共同防災協議会 (海上) 8 市川地区海上共同防災協議会 9 千葉地区海上共同防災組織 10 市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会 (陸海) 11 京葉臨海南部地区共同防災組織	6	16	0		
大型高所放水車（台）	1	2	0		5	5	0		6	7	0		
泡原液搬送車（台）	3	3	0		8	10	0		11	13	0		
大型化学高所放水車（台）	2	2	0		5	6	0		7	8	0		
甲種普通化学消防車（台）	27	22	0※Ⅰ		2	0	0※Ⅰ		29	22	0※Ⅰ		
普通消防車（台）	0	4	0		0	0	0		0	4	0		
小型消防車（台）	2	2	0		0	0	0		2	2	0		
普通高所放水車（台）	2	0	0※Ⅱ		0	0	0		2	0	0※Ⅱ		
乙種普通化学消防車（台）	0	1	0		0	0	0		0	1	0		
可搬式放水銃（基）	31	334	0		6	16	0		37	350	0		
大型泡放水砲（基）	4	9	0	9	10	0	13		19	0			
普通泡放水砲（基）	2	3	0	0	0	0	2		3	0			
耐熱服（着）	34	147	0	17	23	0	51		170	0			
空気又は酸素呼吸器（個）	35	844	0	17	33	0	52		877	0			
泡消火薬剤（kl）	316.44	733.89	0	126.72	184.46	0	443.16		918.35	0			
オイルフェンス（m）	20,150	35,296	0	4,320	4,320	0	24,470		39,616	0			
オイルフェンス展張船（隻）	—	2		—	5	0	—		7				
※Ⅲ（能力単位）	0	2	0	3	5	0	3		7	0			
油回収船（隻）	—	0		—	1	0	—		1				
※Ⅳ（能力単位）	—	0	0	—	1	0	—		1	0			
大容量泡放水砲（基/3万ℓ/min）	0	0	0	6万ℓ	6万ℓ	0	6万ℓ	6万ℓ	0				
ポンプ	0	0	0	2	2	0	2	2	0				
（台/3万ℓ/min）	0	0		6万ℓ	6万ℓ	0	6万ℓ	6万ℓ	0				
ホース（m）	0	0	0	2	2	0	2	2	0				
泡消火薬剤（kl, 1％型）	0	0	0	3,180	3,470	0	3,180	3,470	0				
	0	0	0	72	76	0	72	76	0				

現行（平成26年3月修正）

修正理由

●順ずれの修正

●時点修正

13千葉県石油コンビナート等防災本部主唱訓練の沿革

資料：『消防防災年報』（千葉県）等

(既存の表に26番27番を追加)

14石油コンビナート防災体制に係る自衛防災組織及び共同防災組織の現況

平成25年4月1日現在

●時点修正

区分 防災資機材等	自衛防災組織（県計）					共同防災組織（県計）					合計		
	備えつけるべき数	備えている数	不足数	事業所種別	第1種事業所（37）	備えつけるべき数	備えている数	不足数	事業所種別	陸上（7）	備えつけるべき数	備えている数	不足数
					第2種事業所（34）					海上（3）			
										陸海（1）			
大型化学消防車（台）	1	11	0	※Ⅰ 必要数との差は、大型化学消防車及び大型化学高所放水車で代替	※Ⅱ 必要数との差は、大型高所放水車で代替	4	6	0	(陸上) 1 京葉臨海北部地区市川・船橋共同防災組織 2 新港地区共同防災協議会 3 JFE千葉地区陸上共同防災組織 4 五井共同防災協議会 5 千種地区共同防災協議会 6 袖ヶ浦・姉崎地区共同防災協議会 7 京葉臨海中部地区共同防災協議会 (海上) 8 市川船橋地区海上共同防災協議会 9 千葉地区海上共同防災組織 10 市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会 (陸海) 11 京葉臨海南部地区共同防災組織	5	17	0	
大型高所放水車（台）	1	2	0			4	5	0		5	7	0	
泡原液搬送車（台）	3	4	0			2	10	0		12	14	0	
大型化学高所放水車（台）	2	2	0			6	6	0		8	8	0	
甲種普通化学消防車（台）	27	21	0 ※Ⅰ			2	0	0 ※Ⅰ		29	21	0 ※Ⅰ	
普通消防車（台）	0	3	0			0	0	0		0	3	0	
小型消防車（台）	2	3	0			0	0	0		2	3	0	
普通高所放水車（台）	2	0	0 ※Ⅱ			0	0	0		2	0	0 ※Ⅱ	
乙種普通化学消防車（台）	0	1	0			0	0	0		0	1	0	
可搬式放水銃（基）	30	342	0			6	16	0		36	358	0	
等 大型泡放水砲（基）	4	9	0	8	9	0	12	18		0			
普通泡放水砲（基）	2	4	0	1	1	0	3	5		0			
耐熱服（着）	35	162	0	17	23	0	52	185		0			
銃 空気又は酸素呼吸器（個）	35	813	0	17	33	0	52	846		0			
泡消火薬剤（kl）	294.52	662.61	0	126.72	184.46	0	421.24	847.07		0			
オイルフェンス（m）	20,250	34,236	0	4,320	4,320	0	24,570	38,556		0			
オイルフェンス展張船（隻）	0	2	0	—	5	0	—	7		0			
※Ⅲ（能力単位）	0	2	0	3	5	0	3	7		0			
油回収船（隻）	0	0	0	—	1	0	—	1		0			
※Ⅳ（能力単位）	0	0	0	1	1	0	1	1		0			
大容量泡放水砲（基/3万ℓ/min）	0	0	0	6万ℓ	6万ℓ	0	6万ℓ	6万ℓ	0				
シ容量ポンプ	0	0	0	2	2	0	2	2	0				
テ放（台/3万ℓ/min）	0	0	0	6万ℓ	6万ℓ	0	6万ℓ	6万ℓ	0				
ム射ホース（m）	0	0	0	2	2	0	2	2	0				
泡消火薬剤（kl, 1％型）	0	0	0	3,180	3,470	0	3,180	3,470	0				
	0	0	0	72	76	0	72	76	0				

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案頁

249

修正案

防災資機材等	区分		京葉臨海北部地区市川共同防災組織					
	代表事業所		<u>JXTGエネルギー(株)</u> 市川油槽所					
	事務局所在地		市川市高谷新町10番地（市川共同防災センター内）		連絡先		047-328-1329	
	備えつけるべき数量	備えつけている数量	事業所種別	第1種事業所（5）		委託先	市川共同防災(株)	
				第2種事業所（1）		委託先住所	市川市高谷新町10番地	
				その他事業所（4）		資機材の所有者及び設置場所		
	構成事業所		資機材	所有者	設置場所			
	大型化学消防車（台）	0	0	1 <u>JXTGエネルギー(株)</u> 市川油槽所（1） 2 日本サン石油(株)市川工場（1） 3 丸善(株)京葉油槽所（1） 4 東洋合成工業(株)高浜油槽所（1） 5 (株)市川アストモスターミナル（1） 6 東洋合成工業(株)市川工場（2） 7 <u>日触テクノファインケミカル(株)</u> （他）		大型化学高所	市川共同防災(株)	市川防災センター
	大型高所放水車（台）	0	0			泡原液搬送車	市川共同防災(株)	市川防災センター
	泡原液搬送車（台）	1	1			可搬式放水銃	市川共同防災(株)	市川防災センター
大型化学高所放水車（台）	1	1	大型泡放水砲			市川共同防災(株)	市川防災センター	
甲種普通化学消防車（台）	0	0	耐熱服			市川共同防災(株)	市川防災センター	
普通消防車（台）	0	0	空気呼吸器等			市川共同防災(株)	市川防災センター	
小型消防車（台）	0	0	泡消火薬剤			市川共同防災(株)	市川防災センター	
普通高所放水車（台）	0	0	防災要員					
乙種普通化学消防車（台）	0	0				法定	6	
可搬式放水銃等						現有	14	
可搬式放水銃（基）	0	1		総数	58			
大型泡放水砲（基）	1	1		設立年月日： 昭和53年7月1日				
普通泡放水砲（基）	0	0						
耐熱服（着）	1	1						
空気又は酸素呼吸器（個）	1	2						
泡消火薬剤（kl）	11.16	55.10						
オイルフェンス（m）	0	0						
オイルフェンス展張船（隻）	0	0						
油回収船（隻）	0	0						
備考								

250

防災資機材等	区分		JFE千葉地区陸上共同防災組織					
	代表事業所		<u>JFEスチール(株)</u> 東日本製鉄所 <del>（千葉地区）</del>					
	事務局所在地		千葉市中央区川崎町1（JFEスチール(株)東日本製鉄所 <del>（千葉地区）</del> 内）		連絡先		043-262-2345	
	備えつけるべき数量	備えつけている数量	事業所種別	第1種事業所（3）		委託先	<u>JFE東日本ジーエス(株)</u> セキュリティ事業部	
				第2種事業所（1）		委託先住所	千葉市中央区川崎町1番地	
				その他事業所（0）		資機材の所有者及び設置場所		
	構成事業所		資機材	所有者	設置場所			
	大型化学消防車（台）	0	0	1 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場生浜工場（1-レ） 2 JFEスチール(株)東日本製鉄所 <del>（千葉地区）</del> （1-レ） 3 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場（1） 4 JFEスチール(株)東日本製鉄所 <del>（千葉地区）</del> 生浜工場（2）		大型化学高所	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫
	大型高所放水車（台）	0	0			耐熱服	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫
	泡原液搬送車（台）	0	0			空気呼吸器等	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫
大型化学高所放水車（台）	1	1	可搬式放水銃			JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
甲種普通化学消防車（台）	0	0	普通泡放水砲			JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
普通消防車（台）	0	0	泡消火薬剤			JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
小型消防車（台）	0	0	防災要員					
普通高所放水車（台）	0	0				法定	8	
乙種普通化学消防車（台）	0	0				現有	8	
可搬式放水銃等						総数	41	
可搬式放水銃（基）	1	1		設立年月日： 昭和53年11月1日				
大型泡放水砲（基）	0	0						
普通泡放水砲（基）	1	1						
耐熱服（着）	2	2						
空気又は酸素呼吸器（個）	2	2						
泡消火薬剤（kl）	11.16	11.16						
オイルフェンス（m）	0	0						
オイルフェンス展張船（隻）	0	0						
油回収船（隻）	0	0						
備考								

現行（平成26年3月修正）										修正理由
防災資機材等	区分		京葉臨海北部地区市川船橋共同防災組織							●時点修正
			代表事業所		JX日鉱日石エネルギー(株)市川油槽所					
			事務局所在地		市川市高谷新町10番地（市川・船橋共同防災センター内）		連絡先		047-328-1329	
	備えつけ るべき 量	備えつけ ている 量	事業 所 種 別	第1種事業所（5）		委託先		市川共同防災(株)		
				第2種事業所（1）		委託先住所		市川市高谷新町10番地		
				その他事業所（4）		資機材の所有者及び設置場所				
	大型化学消防車（台）		0	0	構成事業所		資機材	所有者	設置場所	
	大型高所放水車（台）		0	0	1 <del>I</del> X日鉱日石エネルギー(株)市川油槽所 (1)		大型化学高所	市川共同防災(株)	市川船橋防災センター	
	泡原液搬送車（台）		1	1	2 日本サン石油(株)市川工場 (1)		泡原液搬送車	市川共同防災(株)	市川船橋防災センター	
	大型化学高所放水車（台）		1	1	3 丸善(株)京葉油槽所 (1)		可搬式放水銃	市川共同防災(株)	市川船橋防災センター	
	甲種普通化学消防車（台）		0	0	4 東洋合成工業(株)高浜油槽所 (1)		大型泡放水砲	市川共同防災(株)	市川船橋防災センター	
	普通消防車（台）		0	0	5 (株)市川アストモスターミナル (1)		耐熱服	市川共同防災(株)	市川船橋防災センター	
	小型消防車（台）		0	0	6 東洋合成工業(株)市川工場 (2)		空気呼吸器等	市川共同防災(株)	市川船橋防災センター	
	普通高所放水車（台）		0	0	7 日本蒸留(株) (他)		泡消火薬剤	市川共同防災(株)	市川船橋防災センター	
	乙種普通化学消防車（台）		0	0	8 <del>ポーソー油脂(株)</del> (他)		防災要員			
可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	0	1	9 <del>日新製鋼(株)市川製造所</del> (他)		法定				6
	大型泡放水砲（基）	1	1	10 <del>(株)クボタ京葉工場</del> (他)		現有				14
	普通泡放水砲（基）	0	0			総数				58
	耐熱服（着）	1	1							
空気又は酸素呼吸器（個）		1	2							
泡消火薬剤（k1）		11.16	55.10							
オイルフェンス（m）		0	0							
オイルフェンス展張船（隻）		0	0							
油回収船（隻）		0	0							
備考				設立年月日： 昭和53年7月1日						

防災資機材等	区分		JFE千葉地区陸上共同防災組織							
			代表事業所		JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区					
			事務局所在地		千葉市中央区川崎町1（JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区内）		連絡先		043-262-2345	
	備えつけ るべき 量	備えつけ ている 量	事業 所 種 別	第1種事業所（3）		委託先		JFEセキュリティ(株)千葉事業所		
				第2種事業所（1）		委託先住所		千葉市中央区川崎町1番地		
				その他事業所（0）		資機材の所有者及び設置場所				
	大型化学消防車（台）		0	0	構成事業所		資機材	所有者	設置場所	
	大型高所放水車（台）		0	0	1 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場生浜分工場 (1-レ)		大型化学高所	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
	泡原液搬送車（台）		0	0	2 JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区 (1-レ)		耐熱服	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
	大型化学高所放水車（台）		1	1	3 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場 (1)		空気呼吸器等	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
	甲種普通化学消防車（台）		0	0	4 JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区生浜工場 (2)		可搬式放水銃	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
	普通消防車（台）		0	0			普通泡放水砲	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
	小型消防車（台）		0	0			泡消火薬剤	JFEスチール(株)東日本製鉄所	労働人事課保安グループ消防車庫	
	普通高所放水車（台）		0	0			防災要員			
	乙種普通化学消防車（台）		0	0						
可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	1	1			現有				8
	大型泡放水砲（基）	0	0			総数				41
	普通泡放水砲（基）	1	1							
	耐熱服（着）	2	2							
空気又は酸素呼吸器（個）		2	2							
泡消火薬剤（k1）		11.16	11.16							
オイルフェンス（m）		0	0							
オイルフェンス展張船（隻）		0	0							
油回収船（隻）		0	0							
備考				設立年月日： 昭和53年11月1日						

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

251

防災資機材等	区分		千葉市新港地区共同防災協議会				
	代表事業所		エヌアイケミカル(株)千葉事業所				
	事務局所在地		千葉市美浜区新港231番地（新港地区共同防災センター）		連絡先	043-247-4681	
	備えつけ るべき 数 量	備えつけ てい る 数 量	事業 所 種 別	第1種事業所（2）	委託先	石油防災(株)	
				第2種事業所（0）	委託先住所	東京都江東区冬木14番5号	
				その他事業所（1）	資機材の所有者及び設置場所		
	構成事業所			資機材	所有者	設置場所	
	大型化学消防車（台）			0	0		
	大型高所放水車（台）			0	0	1 丸紅エネックス(株)千葉ターミナル (1-レ)	
	泡原液搬送車（台）			1	1	2 エヌアイケミカル(株)千葉事業所 (1)	
	大型化学高所放水車（台）			1	1	3 成田国際空港(株)千葉港頭石油ターミナル (他)	
	甲種普通化学消防車（台）			0	0		
	普通消防車（台）			0	0		
	小型消防車（台）			0	0		
	普通高所放水車（台）			0	0		
	乙種普通化学消防車（台）			0	0		
	可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	0	1			
		大型泡放水砲（基）	1	1			
		普通泡放水砲（基）	0	0			
		耐熱服（着）	1	2			
		空気又は酸素呼吸器（個）	1	2			
	泡消火薬剤（kl）		11.16	11.16			
	オイルフェンス（m）		0	0			
	オイルフェンス展開船（隻）		0	0			
	油回収船（隻）		0	0			
	備 考		設立年月日： 昭和53年11月1日				

252

防災資機材等	区分		五井共同防災協議会				
	代表事業所		デンカ(株)千葉工場				
	事務局所在地		市原市五井海岸2（コスモ石油(株)千葉製油所内）		連絡先	0436-22-0658	
	備えつけ るべき 数 量	備えつけ てい る 数 量	事業 所 種 別	第1種事業所（9）	委託先		
				第2種事業所（9）	委託先住所		
				その他事業所（7）	資機材の所有者及び設置場所		
	構成事業所			資機材	所有者	設置場所	
	大型化学消防車（台）			2	3		
	大型高所放水車（台）			2	2	1 丸善石油化学(株)千葉工場 (1-レ)	
	泡原液搬送車（台）			2	2	2 KHネオケム(株)千葉工場 (1-レ)	
	大型化学高所放水車（台）			0	0	3 デンカ(株)千葉工場 (1-レ)	
	甲種普通化学消防車（台）			1	0	4 JNC石油化学(株)市原製造所 (1-レ)	
	普通消防車（台）			0	0	5 日本曹達(株)千葉工場 (1-レ)	
	小型消防車（台）			0	0	6 旭硝子(株)千葉工場 (1-レ)	
	普通高所放水車（台）			0	0	7 宇部興産(株)化学・樹脂事業本部千葉石油化学工場 (1-レ)	
	乙種普通化学消防車（台）			0	0	8 (株)千葉サンセンター五井工場 (1-レ)	
	可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	1	9	9 コスモ石油(株)千葉製油所 (1-レ)		
		大型泡放水砲（基）	2	2	10 東京電力フュエル&パワー(株)五井火力発電所 (2)		
		普通泡放水砲（基）	0	0	11 (株)MORESCO千葉工場 (2)		
		耐熱服（着）	3	6	12 日曹金属化学(株)千葉工場 (2)		
		空気又は酸素呼吸器（個）	3	9	13 宇部マテリアルズ(株)千葉工場 (2)		
	泡消火薬剤（kl）		29.88	34.70			
	オイルフェンス（m）		0	0			
	オイルフェンス展開船（隻）		0	0			
	油回収船（隻）		0	0			
	備 考		設立年月日： 昭和52年7月13日				

現行（平成26年3月修正）										修正理由			
<div></div>	区分	新港地区共同防災協議会								●時点修正			
		代表事業所		丸紅エネックス(株)千葉ターミナル									
		事務局所在地		千葉市美浜区新港231番地（新港地区共同防災センター）				連絡先			043-247-4681		
		備えつけるべき	数	量	備えつけている	数量	第1種事業所（2）		委託先		石油防災(株)		
							第2種事業所（0）		委託先住所		東京都江東区冬木14番5号		
							その他事業所（1）		資機材の所有者及び設置場所				
		大型化学消防車（台）		0	0	構成事業所					資機材	所有者	設置場所
		大型高所放水車（台）		0	0	1 丸紅エネックス(株)千葉ターミナル（1-1） 2 エスアイケミカル(株)千葉事業所（1） 3 成田国際空港(株)千葉港田ターミナル（他）					大型化学高所	共同防災協議会	共同防災センター
		泡原液搬送車（台）		1	1						泡原液搬送車	共同防災協議会	共同防災センター
		大型化学高所放水車（台）		1	1						耐熱服	共同防災協議会	共同防災センター
	甲種普通化学消防車（台）		0	0	空気呼吸器等						共同防災協議会	共同防災センター	
	普通消防車（台）		0	0	大型泡放水砲						共同防災協議会	共同防災センター	
	小型消防車（台）		0	0									
	普通高所放水車（台）		0	0									
	乙種普通化学消防車（台）		0	0									
	可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）		0	1								
		大型泡放水砲（基）		1	1								
		普通泡放水砲（基）		0	0								
		耐熱服（着）		1	2								
		空気又は酸素呼吸器（個）		1	2								
		泡消火薬剤（kl）		11.16	11.16								
	オイルフェンス（m）		0	0	防災要員								
	オイルフェンス展張船（隻）		0	0									
	油回収船（隻）		0	0									
	備考										設立年月日： 昭和53年11月1日		
<div></div>	区分	五井共同防災協議会											
		代表事業所		電気化学工業(株)千葉工場									
		事務局所在地		市原市五井海岸2（コスモ石油(株)千葉製油所内）				連絡先			0436-22-0658		
		備えつけるべき	数	量	備えつけている	数量	第1種事業所（9）		委託先				
							第2種事業所（9）		委託先住所				
							その他事業所（7）		資機材の所有者及び設置場所				
		大型化学消防車（台）		2	3	構成事業所					資機材	所有者	設置場所
		大型高所放水車（台）		2	2	1 丸善石油化学(株)千葉工場（1-1） 2 KHネオケム(株)千葉工場（1-1） 3 電気化学工業(株)千葉工場（1-1） 4 JNC石油化学(株)市原製造所（1-1） 5 日本曹達(株)千葉工場（1-1） 6 旭硝子(株)千葉工場（1-1） 7 宇部興産(株)化学・樹脂事業本部千葉石油化学工場（1-1） 8 (株)千葉サンセンター五井工場（1-1） 9 コスモ石油(株)千葉製油所（1-1） 10 東京電力(株)東京電力株式会社フェUEL&パワー・カンパニー東火力事業所五井火力発電所（2） 11 (株)MORESCO千葉工場（2） 12 日曹金属化学(株)千葉工場（2） 13 宇部マテリアルズ(株)千葉工場（2） 14 日産化学工業(株)袖ヶ浦工場五井製造所（2） 15 エチレンケミカル(株)本社工場（2） 16 岩谷瓦斯(株)千葉工場（2） 17 日新理化(株)本社工場（2） 18 日立化成工業(株)五井事業所（2） 19 第三化成(株)（他） 20 京葉モノマー(株)（他） 21 (株)鈴木商船千葉事業所（他） 22 (株)エネサンス関東千葉支店市原事業所（他） 23 アゾマ(株) 東・南工場（他） 24 コスモ石油ブリカンツ(株)千葉工場（他） 25 五井化成(株)（他）					大型化学（2）	五井共同防災協議会	北岸センター(コスモ石油)
		泡原液搬送車（台）		2	2						大型高所	五井共同防災協議会	北岸センター(コスモ石油)
		大型化学高所放水車（台）		0	0						泡原液搬送車	五井共同防災協議会	北岸センター(コスモ石油)
	甲種普通化学消防車（台）		1	0	可搬式放水銃						五井共同防災協議会	北岸センター(コスモ石油)	
	普通消防車（台）		0	0	耐熱服						五井共同防災協議会	北岸センター(コスモ石油)	
	小型消防車（台）		0	0	空気呼吸器等						五井共同防災協議会	北岸センター(コスモ石油)	
	普通高所放水車（台）		0	0	泡消火薬剤						防災要員		
	乙種普通化学消防車（台）		0	0	大型化学（1）								
	可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）		1	9	大型高所	五井共同防災協議会	南岸センター(丸善石油化学)					
		大型泡放水砲（基）		2	2	泡原液搬送車	五井共同防災協議会	南岸センター(丸善石油化学)					
		普通泡放水砲（基）		0	0								
		耐熱服（着）		3	6								
		空気又は酸素呼吸器（個）		3	9								
		泡消火薬剤（kl）		29.88	34.70								
	オイルフェンス（m）		0	0	法定		22						
	オイルフェンス展張船（隻）		0	0	現有		22						
	油回収船（隻）		0	0	総数		244						
	備考				設立年月日： 昭和52年7月13日								



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案頁

修正案

253

区分	千種地区共同防災協議会								
	代表事業所		J X T Gエネルギー(株)千葉製油所						
	事務局所在地		市原市千種海岸3(三井化学(株)市原工場内)		連絡先				
	備えつけ るべき 数量	備えつ けてい る量	事業 所種 別	第1種事業所(3)		委託先			
				第2種事業所(3)		委託先住所			
防災資機材等				その他事業所(0)		資機材の所有者及び設置場所			
				構成事業所		資機材	所有者		
大型化学消防車(台)	0	0				大型化学高所	J X T Gエネルギー(株)		
大型高所放水車(台)	0	0				泡原液搬送車	J X T Gエネルギー(株)		
泡原液搬送車(台)	2	2				大型化学高所	三井化学(株)		
大型化学高所放水車(台)	2	2				泡原液搬送車	三井化学(株)		
甲種普通化学消防車(台)	0	0				可搬式放水銃	J X T Gエネルギー(株)、 三井化学		
普通消防車(台)	0	0				大型泡放水砲	J X T Gエネルギー(株)、 三井化学		
小型消防車(台)	0	0				耐熱服	J X T Gエネルギー(株)、 三井化学		
普通高所放水車(台)	0	0				空気呼吸器等	J X T Gエネルギー(株)、 三井化学		
乙種普通化学消防車(台)	0	0				泡消火薬剤	J X T Gエネルギー(株)、 三井化学		
可搬式放水銃等						防災要員			
可搬式放水銃(基)	0	3				法定	14		
大型泡放水砲(基)	0	2				現有	14		
普通泡放水砲(基)	0	0				総数	91		
耐熱服(着)	0	4							
空気又は酸素呼吸器(個)	0	5							
泡消火薬剤(kl)	22.32	24.80							
オイルフェンス(m)	0	0							
オイルフェンス展張船(隻)	0	0							
油回収船(隻)	0	0							
備考			設立年月日: 昭和52年7月13日						

254

区分	袖ヶ浦姉崎地区共同防災協議会								
	代表事業所		富士石油(株)袖ヶ浦製油所						
	事務局所在地		袖ヶ浦北袖1(富士石油(株)袖ヶ浦製油所内)		連絡先				
	備えつけ るべき 数量	備えつ けてい る量	事業 所種 別	第1種事業所(9)		委託先			
				第2種事業所(11)		委託先住所			
防災資機材等				その他事業所(6)		資機材の所有者及び設置場所			
				構成事業所		資機材	所有者		
大型化学消防車(台)	2	2				大型化学高所放水車	富士石油(株)		
大型高所放水車(台)	2	2				泡原液搬送車	富士石油(株)		
泡原液搬送車(台)	2	3				大型泡放水砲	富士石油(株)		
大型化学高所放水車(台)	0	1				耐熱服	富士石油(株)		
甲種普通化学消防車(台)	1	0				空気呼吸器等	富士石油(株)		
普通消防車(台)	0	0				大型化学	住友化学(株)		
小型消防車(台)	0	0				大型高所	住友化学(株)		
普通高所放水車(台)	0	0				泡原液搬送車	住友化学(株)		
乙種普通化学消防車(台)	0	0				大型泡放水砲	住友化学(株)		
可搬式放水銃等						耐熱服	住友化学(株)		
可搬式放水銃(基)	1	0				空気呼吸器等	住友化学(株)		
大型泡放水砲(基)	2	3				大型化学	東京電力(株)		
普通泡放水砲(基)	0	0				大型高所	東京電力(株)		
耐熱服(着)	3	6				泡原液搬送車	東京電力(株)		
空気又は酸素呼吸器(個)	3	6				大型泡放水砲	東京電力(株)		
泡消火薬剤(kl)	29.88	35.48				耐熱服	東京電力(株)		
オイルフェンス(m)	0	0				空気呼吸器等	東京電力(株)		
オイルフェンス展張船(隻)	0	0				防災要員			
油回収船(隻)	0	0				法定	16		
備考			設立年月日: 昭和53年4月1日						



現行（平成26年3月修正）										修正理由			
区分	防災資機材等	千種地区共同防災協議会								●時点修正			
		代表事業所		極東石油工業(同)千葉製油所									
		事務局所在地		市原市千種海岸3（三井化学(株)市原工場内）				連絡先			0436-62-3223		
		備えつけるべき数	量	備えつけている数	量	事業所種別	第1種事業所（3）		委託先				
							第2種事業所（3）		委託先住所				
							その他事業所（0）		資機材の所有者及び設置場所				
							構成事業所		資機材		所有者		設置場所
		大型化学消防車（台）	0	0									
		大型高所放水車（台）	0	0									
		泡原液搬送車（台）	2	2									
大型化学高所放水車（台）	2	2											
甲種普通化学消防車（台）	0	0											
普通消防車（台）	0	0											
小型消防車（台）	0	0											
普通高所放水車（台）	0	0											
乙種普通化学消防車（台）	0	0											
可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	0	3										
大型泡放水砲（基）	0	2											
普通泡放水砲（基）	0	0											
耐熱服（着）	0	4											
空気又は酸素呼吸器（個）	0	5											
泡消火薬剤（kl）	22.32	24.80											
オイルフェンス（m）	0	0											
オイルフェンス展張船（隻）	0	0											
油回収船（隻）	0	0											
備考			設立年月日： 昭和52年7月13日										

区分	防災資機材等	袖ヶ浦姉崎地区共同防災協議会											
		代表事業所		東京電力(株)フュエル&パワー・カンパニー東火力事業所姉崎火力発電所									
		事務局所在地		市原市姉崎海岸3（東京電力(株)フュエル&パワー・カンパニー東火力事業所姉崎火力発電所内）				連絡先			0436-77-6648		
		備えつけるべき数	量	備えつけている数	量	事業所種別	第1種事業所（9）		委託先				
							第2種事業所（11）		委託先住所				
							その他事業所（6）		資機材の所有者及び設置場所				
							構成事業所		資機材		所有者		設置場所
		大型化学消防車（台）	2	3									
		大型高所放水車（台）	2	3									
		泡原液搬送車（台）	2	3									
大型化学高所放水車（台）	0	0											
甲種普通化学消防車（台）	1	0											
普通消防車（台）	0	0											
小型消防車（台）	0	0											
普通高所放水車（台）	0	0											
乙種普通化学消防車（台）	0	0											
可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	1	0										
大型泡放水砲（基）	2	3											
普通泡放水砲（基）	0	0											
耐熱服（着）	3	6											
空気又は酸素呼吸器（個）	3	6											
泡消火薬剤（kl）	29.88	35.48											
オイルフェンス（m）	0	0											
オイルフェンス展張船（隻）	0	0											
油回収船（隻）	0	0											
備考			設立年月日： 昭和53年4月1日										

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案 頁

修正案

255

防災資機材等		区分		京葉臨海中部地区共同防災協議会						
		代表事業所		東京電力フェニエル&パワ―(株) 姉崎火力発電所						
		事務局所在地		市原市姉崎海岸3 (東京電力フェニエル&パワ―(株) 姉崎火力発電所内)		連絡先 0438-63-7042				
		備えつけ るべき 量	備えつけ ている 量	事業所		委託先				
				第1種事業所 (7)						
				第2種事業所 (0)		委託先住所				
				その他事業所 (0)		資機材の所有者及び設置場所				
大容量 泡砲水砲 等	大容量泡砲水砲 (基/3万ℓ/min)	6万ℓ	6万ℓ	構成事業所		資機材	所有者	設置場所		
	ポンプ (台/3万ℓ/min)	6万ℓ	6万ℓ	1 出光興産(株)千葉製油所 (1-ℓ)		大容量泡砲水砲	リース	富士石油 (株) 中袖基地		
	混合装置 (台)	—	1	2 富士石油(株)袖ヶ浦製油所 (1-ℓ)		ポンプ	リース	富士石油 (株) 中袖基地		
				3 富士石油(株)中袖基地 (1)		混合装置	リース	富士石油 (株) 中袖基地		
	ホース (m)	3180	3470	4 コスモ石油(株)千葉製油所 (1-ℓ)		ホース	リース	富士石油 (株) 中袖基地		
				5 IXTGエネルギー(株)千葉製油所 (1-ℓ)		耐熱服	リース	富士石油 (株) 中袖基地		
				6 東京電力フェニエル&パワ―(株) 姉崎火力発電所 (1)		空気又は酸素呼吸器	リース	富士石油 (株) 中袖基地		
				7 丸善石油化学(株)千葉工場 (1-ℓ)		泡消火薬剤	リース	富士石油 (株) 中袖基地		
						防災要員				
						法定	25			
						現有	40			
						総数	134			
				設立年月日： 平成19年7月4日						

256

防災資機材等		区分		京葉臨海南部地区共同防災組織				
		代表事業所		新日鐵住金 (株) 君津製鐵所				
		事務局所在地		君津市君津1番地 (新日鐵住金 (株) 君津製鐵所内)		連絡先 0439-50-2042		
		備えつけ るべき 量	備えつけ ている 量	事業所		委託先	陸上：日鉄住金ビジネスサービス千葉 (株) 海上：日鉄住金物流君津 (株)	
				第1種事業所 (1)				
				第2種事業所 (2)		委託先住所	君津市君津1番地	
				その他事業所 (0)		資機材の所有者及び設置場所		
可搬式 放水銃等	大型化学消防車 (台)	0	0	構成事業所		資機材	所有者	設置場所
	大型高所放水車 (台)	0	0	1 東洋スチレン(株)君津工場 (2)		大型化学高所	共同防災	君津製鐵所防災センター
	泡原液搬送車 (台)	1	1	2 君津共同火力(株)君津共同発電所 (2)		泡原液搬送車	共同防災	君津製鐵所防災センター
	大型化学高所放水車 (台)	1	1	3 新日鐵住金(株)君津製鐵所 (1-ℓ)		耐熱服	共同防災	君津製鐵所防災センター
	甲種普通化学消防車 (台)	0	0			空気呼吸器等	共同防災	君津製鐵所防災センター
	普通消防車 (台)	0	0			泡消火薬剤	共同防災	君津製鐵所防災センター
	小型消防車 (台)	0	0			オイルフェンス	共同防災	西岸壁
	普通高所放水車 (台)	0	0			展張船	日鐵物流君津 (株)	西岸壁
	乙種普通化学消防車 (台)	0	0			防災要員		
	可搬式放水銃 (基)	0	0			法定	11	
		1	1			現有	11	
		0	0			総数	22	
	普通泡放水砲 (基)	0	0			設立年月日： 昭和52年7月13日		
	耐熱服 (着)	1	1					
	空気又は酸素呼吸器 (個)	1	1					
	泡消火薬剤 (kl)	11.16	11.16					
	オイルフェンス (m)	540	540					
	オイルフェンス展張船 (隻)	0	1					
	油回収船 (隻)	0	0					
備 考								

現行（平成26年3月修正）										修正理由
●時点修正	区分		京葉臨海中部地区共同防災協議会							
			代表事業所		コスモ石油(株)千葉製油所					
			事務局所在地		袖ヶ浦市北袖1（富士石油(株)袖ヶ浦製油所内）					
					連絡先		0438-63-7042			
			備えつけるべき数	備えつけている量	事業所種別		委託先			
	第1種事業所（7）									
	第2種事業所（0）				委託先住所					
			その他事業所（0）		資機材の所有者及び設置場所					
	防災資機材等	大容量泡砲水砲（基/3万ℓ/min）		6万ℓ	6万ℓ	構成事業所		資機材	所有者	設置場所
		ポンプ（台/3万ℓ/min）		6万ℓ	6万ℓ	1 出光興産(株)千葉製油所（1-ℓ） 2 富士石油(株)袖ヶ浦製油所（1-ℓ） 3 富士石油(株)中袖基地（1） 4 コスモ石油(株)千葉製油所（1-ℓ） 5 極東石油工業(株)千葉製油所（1-ℓ） 6 東京電力(株)フュエル&パワー・カンパニー東火力事業所 7 丸善石油化学(株)千葉工場（1-ℓ）		大容量泡砲水砲 ポンプ 混合装置 ホース 耐熱服 空気又は酸素呼吸器 泡消火薬剤	リース リース リース リース リース リース	富士石油（株）中袖基地 富士石油（株）中袖基地 富士石油（株）中袖基地 富士石油（株）中袖基地 富士石油（株）中袖基地 富士石油（株）中袖基地 富士石油（株）中袖基地
		混合装置（台）		—	1					
		ホース（m）		3180	3470					
		耐熱服（着）		4	4					
		空気又は酸素呼吸器（個）		4	4					
		泡消火薬剤（kl）		72	76					
						防災要員				
						法定	25			
						現有	40			
						総数	134			
		設立年月日：平成20年11月28日								

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案頁

257

防災資機材等	区分	市川地区海上共同防災協議会								
	代表事業所	JXTGエネルギー(株)市川油槽所								
	事務局所在地	市川市高谷新町10番地（市川共同防災センター内）				連絡先	047-328-1329			
	備えつけるべき数	備えつけている数	事業所種別	第1種事業所（4）		委託先	(株)ダイトコーポレーション千葉支店			
				第2種事業所（0）		委託先住所	千葉市中央区中央港1-9-5			
				その他事業所（0）		資機材の所有者及び設置場所				
	大型化学消防車（台）	0	0	構成事業所			資機材	所有者	設置場所	
	大型高所放水車（台）	0	0	1 JXTGエネルギー(株)市川油槽所 (1)			展張船 オイルフェンス 泡消火薬剤	(株)ダイトコーポレーション (株)ダイトコーポレーション (株)ダイトコーポレーション	船橋港1号物揚場 大東防災3号内	
	泡原液搬送車（台）	0	0	2 日本サン石油(株)市川工場 (1) 3 丸善(株)京葉油槽所 (1) 4 東洋合成工業(株)高浜油槽所 (1)						
	大型化学高所放水車（台）	0	0							
	甲種普通化学消防車（台）	0	0							
	普通消防車（台）	0	0							
	小型消防車（台）	0	0							
	普通高所放水車（台）	0	0							
	乙種普通化学消防車（台）	0	0							
	可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	0	0						
		大型泡放水砲（基）	0	0						
		普通泡放水砲（基）	0	0						
耐熱服（着）		0	0							
空気又は酸素呼吸器（個）	0	0								
泡消火薬剤（kl）	0	0				防災要員				
オイルフェンス（m）	810	810				法定	4			
オイルフェンス展張船（隻）	0	1				現有	4			
油回収船（隻）	0	0				総数	6			
備考			設立年月日： 昭和53年7月12日							

258

防災資機材等	区分	千葉地区海上共同防災組織								
	代表事業所	JFEスチール(株)東日本製鉄所_(千葉地区)_								
	事務局所在地	千葉市中央区川崎町1（JFEスチール(株)東日本製鉄所_(千葉地区)_内）				連絡先	043-262-2345			
	備えつけるべき数	備えつけている数	事業所種別	第1種事業所（5）		委託先	(株)ダイトコーポレーション千葉支店			
				第2種事業所（1）		委託先住所	千葉市中央区中央港1-9-5			
				その他事業所（0）		資機材の所有者及び設置場所				
	大型化学消防車（台）	0	0	構成事業所			資機材	所有者	設置場所	
	大型高所放水車（台）	0	0	1 丸紅エネックス(株)千葉ターミナル (1-レ) 2 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場生浜分工場 (1-レ) 3 JFEスチール(株)東日本製鉄所_(千葉地区)_ (1-レ) 4 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場 (1) 5 エヌアイケミカル(株)千葉事業所 (1) 6 東京電力フェュエル&パワー(株)千葉火力発電所 (2)			展張船 オイルフェンス	(株)ダイトコーポレーション (株)ダイトコーポレーション	寒川船溜 大東防災2号積載	
	泡原液搬送車（台）	0	0							
	大型化学高所放水車（台）	0	0							
	甲種普通化学消防車（台）	0	0							
	普通消防車（台）	0	0							
	小型消防車（台）	0	0							
	普通高所放水車（台）	0	0							
	乙種普通化学消防車（台）	0	0							
	可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）	0	0						
		大型泡放水砲（基）	0	0						
		普通泡放水砲（基）	0	0						
耐熱服（着）		0	0							
空気又は酸素呼吸器（個）	0	0								
泡消火薬剤（kl）	0	0				防災要員				
オイルフェンス（m）	810	810				法定	4			
オイルフェンス展張船（隻）	0	1				現有	4			
油回収船（隻）	0	0				総数	6			
備考			設立年月日： 昭和53年11月1日							

現行（平成26年3月修正）										修正理由		
防災資機材等	区分	市川・船橋地区海上共同防災協議会								●時点修正		
		代表事業所		<del>IX日鉱日石エネルギー(株)</del> 市川油槽所								
		事務局所在地		市川市高谷新町10番地（市川・船橋共同防災センター内）				連絡先			047-328-1329	
		備えつけ るべき 数 量	備えつけ ている 数 量	事業 所 種 別	第1種事業所（4）		委託先		(株)ダイトコーポレーション千葉支店			
					第2種事業所（0）		委託先住所		千葉市中央区中央港1-9-5			
	その他事業所（0）				資機材の所有者及び設置場所							
	大型化学消防車（台）		0	0	構成事業所				資機材		所有者	設置場所
	大型高所放水車（台）		0	0	1 <del>IX日鉱日石エネルギー(株)</del> 市川油槽所 (1) 2 日本サン石油(株)市川工場 (1) 3 丸善(株)京業油槽所 (1) 4 東洋合成工業(株)高浜油槽所 (1)				展張船  オイルフェンス  泡消火薬剤		(株)ダイトコーポレーシ ン (株)ダイトコーポレーシ ン (株)ダイトコーポレーシ ン	船橋港1号物揚場  大東防災3号内
	泡原液搬送車（台）		0	0								
	大型化学高所放水車（台）		0	0								
	甲種普通化学消防車（台）		0	0								
	普通消防車（台）		0	0								
	小型消防車（台）		0	0								
	普通高所放水車（台）		0	0								
	乙種普通化学消防車（台）		0	0								
可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）		0	0								
	大型泡放水砲（基）		0	0								
	普通泡放水砲（基）		0	0								
	耐熱服（着）		0	0								
空気又は酸素呼吸器（個）		0	0									
泡消火薬剤（kl）		0	<del>0.3</del>					防災要員				
オイルフェンス（m）		810	810					法定	4			
オイルフェンス展張船（隻）		0	1					現有	4			
油回収船（隻）		0	0					総数	6			
備考		設立年月日： 昭和53年7月12日										

防災資機材等	区分	千葉地区海上共同防災組織										
		代表事業所		JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区								
		事務局所在地		千葉市中央区川崎町1（JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区内）				連絡先			043-262-2345	
		備えつけ るべき 数 量	備えつけ ている 数 量	事業 所 種 別	第1種事業所（5）		委託先		(株)ダイトコーポレーション千葉支店			
					第2種事業所（1）		委託先住所		千葉市中央区中央港1-9-5			
	その他事業所（0）				資機材の所有者及び設置場所							
	大型化学消防車（台）		0	0	構成事業所				資機材		所有者	設置場所
	大型高所放水車（台）		0	0	1 丸紅エネックス(株)千葉ターミナル (1-レ) 2 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場生浜工場 (1-レ) 3 JFEスチール(株)東日本製鉄所千葉地区 (1-レ) 4 JFEケミカル(株)東日本製造所千葉工場 (1) 5 エヌアイケミカル(株)千葉事業所 (1) 6 <del>東京電力(株)フェニックス&amp;パワー・カンパニー</del> <del>東火力事業所千葉火力発電所</del> (2)				展張船  オイルフェンス		(株)ダイトコーポレーシ ン (株)ダイトコーポレーシ ン	寒川船溜  大東防災2号積載
	泡原液搬送車（台）		0	0								
	大型化学高所放水車（台）		0	0								
	甲種普通化学消防車（台）		0	0								
	普通消防車（台）		0	0								
	小型消防車（台）		0	0								
	普通高所放水車（台）		0	0								
	乙種普通化学消防車（台）		0	0								
可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）		0	0								
	大型泡放水砲（基）		0	0								
	普通泡放水砲（基）		0	0								
	耐熱服（着）		0	0								
空気又は酸素呼吸器（個）		0	0									
泡消火薬剤（kl）		0	0					防災要員				
オイルフェンス（m）		810	810					法定	4			
オイルフェンス展張船（隻）		0	1					現有	4			
油回収船（隻）		0	0					総数	6			
備考		設立年月日： 昭和53年11月1日										

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表

第5 その他関係資料

案頁

修正案

259

区分	市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会													
	代表事業所		富士石油(株)袖ヶ浦製油所											
	事務局所在地		市原市五井海岸2(コスモ石油(株)千葉製油所内)				連絡先							
	備えつけるべき数	備えつけている量	事業所種別	第1種事業所(20)				委託先		(株)ダイトコーポレーション千葉支店 京葉シーバース(株)				
				第2種事業所(2)				委託先住所		千葉市中央区中央港1-9-5 袖ヶ浦市長浦拓1号1番				
				その他事業所(0)				資機材の所有者及び設置場所						
	大型化学消防車(台)		0	0	構成事業所				資機材		所有者		設置場所	
	大型高所放水車(台)		0	0	1 D I C(株)千葉工場(1-レ)				展張船		(株)ダイトコーポレーション		県営市原埠頭五井物揚場	
	泡原液搬送車(台)		0	0	2 コスモ石油(株)千葉製油所(1-レ)				オイルフェンス		(株)ダイトコーポレーション		大東防災1号積載	
	大型化学高所放水車(台)		0	0	3 <u>J X T Gエネルギー(株)</u> 千葉製油所(1-レ)				展張船		京葉シーバース(株)		京葉シーバース又は北袖防災基地	
甲種普通化学消防車(台)		0	0	4 丸善石油化学(株)千葉工場(1-レ)				オイルフェンス		京葉シーバース(株)		五洋丸内		
普通消防車(台)		0	0	5 三井化学(株)市原工場(1-レ)				油回収船		京葉シーバース(株)		京葉シーバース又は北袖防災基地		
小型消防車(台)		0	0	6 住友化学(株)千葉工場(姉崎地区)(1-レ)										
普通高所放水車(台)		0	0	7 K H オケム(株)千葉工場(1-レ)										
乙種普通化学消防車(台)		0	0	8 <u>デンカ</u> (株)千葉工場(1-レ)										
可搬式放水銃等	可搬式放水銃(基)		0	7	9 出光興産(株)千葉製油所(1-レ)									
	大型泡放水砲(基)		0	0	10 日本曹達(株)千葉工場(1-レ)									
	普通泡放水砲(基)		0	0	11 旭硝子(株)千葉工場(1-レ)									
	耐熱服(着)		0	0	12 出光興産(株)千葉工場(1-レ)									
	空気又は酸素呼吸器(個)		0	0	13 J N C 石油化学(株)市原製造所(1-レ)									
	泡消火薬剤(kl)		0	2.0	14 <u>東京電力フュエル&amp;パワー(株)五井火力発電所</u> (2)									
	オイルフェンス(m)		1,080	2,160	15 ティール・エム・ターミナル(株)市原事業所(1)									
	オイルフェンス展張船(隻)		0	2	16 <u>東京電力フュエル&amp;パワー(株)姉崎火力発電所</u> (1)									
	油回収船(隻)		0	1	17 旭化成(株)川崎製造所千葉工場(1-レ)									
	備 考				18 住友化学(株)千葉工場(袖ヶ浦地区)(1-レ)									
				19 富士石油(株)袖ヶ浦製油所(1-レ)										
				20 富士石油(株)中袖基地(1)										
				21 <u>J X T Gエネルギー(株)</u> 袖ヶ浦事業所(1)										
				22 <u>東京電力フュエル&amp;パワー(株)</u> 袖ヶ浦火力発電所(2)										
				設立年月日： 昭和54年3月30日										

260

261

14 防災関係機関一覧表

(2) 公共機関

機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話
東日本旅客鉄道(株)千葉支社	260-8551	千葉市中央区新千葉 1-3-24	043(225)9215
東日本高速道路(株)千葉管理事務所	263-0001	千葉市稲毛区長沼原町 177	043(259)5221
東日本電信電話(株)	261-0023	千葉市美浜区中瀬 1-6	043(211)8652
		NTT幕張ビル8F	
日本赤十字社千葉県支部	260-8509	千葉市中央区千葉港 5-7	043(241)7531
(公社)千葉県医師会	260-0026	千葉市中央区千葉港 <u>4-1</u>	043(242)4271
日本放送協会千葉放送局	260-8610	千葉市中央区千葉港 5-1	043(203) <u>0593</u>
日本通運(株)千葉支店	260-0834	千葉市中央区今井 1-14-22	043(226)7600
<u>東京電力パワーグリッド(株)千葉総支店</u>	260-8635	千葉市中央区富士見 2-9-5	043(224)3111
京葉臨海鉄道(株)(管理部)	260-0024	千葉市中央区中央港 1-2-21	043(302)7011
小湊鉄道(株)	290-0054	市原市五井中央東 1-1-2	0436(21)6771
東京ガス(株)千葉導管ネットワークセンター	260-0831	千葉市中央区港町 20-1	043(225)4071
京葉瓦斯(株)	272-8580	市川市市川南 2-8-8	047(323)5283
(一社)千葉県トラック協会	261-0002	千葉市美浜区新港 212-2	043(247)1131

現行（平成26年3月修正）										修正理由			
防災資機材等	区分	市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会								●時点修正			
		代表事業所		富士石油(株)袖ヶ浦製油所									
		事務局所在地		市原市五井海岸2（コスモ石油(株)千葉製油所内）		連絡先		0436-22-0658					
		備えつけ るべき 量	備えつけ ている 量	事業 所 種 別	第1種事業所（20）		委託先		(株)ダイトコーポレーション千葉支店 京葉シーバース（株）				
	第2種事業所（2）				委託先住所		千葉市中央区中央港1-9-5 袖ヶ浦市長浦拓1号1番						
	その他事業所（0）				資機材の所有者及び設置場所								
	大型化学消防車（台）		0	0	構成事業所		資機材		所有者		設置場所		
	大型高所放水車（台）		0	0	1 DIC(株)千葉工場（1-レ） 2 コスモ石油(株)千葉製油所（1-レ） 3 <del>極東石油工業(同)</del> 千葉製油所（1-レ） 4 丸善石油化学(株)千葉工場（1-レ） 5 三井化学(株)市原工場（1-レ） 6 住友化学(株)千葉工場（神崎地区）（1-レ） 7 KHネオテム(株)千葉工場（1-レ） 8 <del>重気化学工業(株)</del> 千葉工場（1-レ） 9 出光興産(株)千葉製油所（1-レ） 10 日本曹達(株)千葉工場（1-レ） 11 旭硝子(株)千葉工場（1-レ） 12 出光興産(株)千葉工場（1-レ） 13 JNC石油化学(株)市原製造所（1-レ） 14 <del>東京電力(株)フェニックス・カンパニー重火力事業所五井火力発電所</del> （2） 15 ティー・エム・ターミナル(株)市原事業所（1） 16 <del>東京電力(株)フェニックス・カンパニー重火力事業所姉崎火力発電所</del> （1） 17 旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所千葉工場（1-レ） 18 住友化学(株)千葉工場（袖ヶ浦地区）（1-レ） 19 富士石油(株)袖ヶ浦製油所（1-レ） 20 富士石油(株)中袖基地（1） 21 <del>IX日新日石エネルギー(株)</del> 袖ヶ浦事業所（1） 22 <del>東京電力(株)フェニックス・カンパニー重火力事業所袖ヶ浦火力発電所</del> （2）		展開船 オイルフェンス 展開船 オイルフェンス 油回収船		(株)ダイトコーポレーション (株)ダイトコーポレーション 京葉シーバース(株) 京葉シーバース(株) 京葉シーバース(株)		県営市原埠頭五井物揚場 大東防災1号積載 京葉シーバース又は北袖防災基地 五洋丸内 京葉シーバース又は北袖防災基地		
	普通消防車（台）		0	0									
	小型消防車（台）		0	0									
普通高所放水車（台）		0	0										
乙種普通化学消防車（台）		0	0										
可搬式放水銃等	可搬式放水銃（基）		0	7									
	大型泡放水砲（基）		0	0									
	普通泡放水砲（基）		0	0									
	耐熱服（着）		0	0									
空気又は酸素呼吸器（個）		0	0										
泡消火薬剤（kl）		0	2.0										
オイルフェンス（m）		1,080	2,160										
オイルフェンス展開船（隻）		0	2										
油回収船（隻）		0	1										
備 考				設立年月日： 昭和54年3月30日									

## 15 防災関係機関一覧表

（2）公共機関

機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話
東日本旅客鉄道(株)千葉支社	260-8551	千葉市中央区新千葉 1-3-24	043(225)9215
東日本高速道路(株)千葉管理事務所	263-0001	千葉市稲毛区長沼原町 177	043(259)5221
東日本電信電話(株)千葉支店	261-0023	千葉市美浜区中瀬 1-6 NTT幕張ビル8F	043(211)8652
日本赤十字社千葉県支部	260-8509	千葉市中央区千葉港 5-7	043(241)7531
(公社)千葉県医師会	260-0026	千葉市中央区千葉港 <u>7-1</u>	043(242)4271
日本放送協会千葉放送局	260-8610	千葉市中央区千葉港 5-1	043(203) <u>1001</u>
日本通運(株)千葉支店	260-0834	千葉市中央区今井 1-14-22	043(226)7600
<u>東京電力(株)千葉支店</u>	260-8635	千葉市中央区富士見 2-9-5	043(224)3111
京葉臨海鉄道(株)（管理部）	260-0024	千葉市中央区中央港 1-2-21	043(302)7011
小湊鉄道(株)	290-0054	市原市五井中央東 1-1-2	0436(21)6771
東京ガス(株)千葉導管ネットワークセンター	260-0831	千葉市中央区港町 20-1	043(225)4071
京葉瓦斯(株)	272-8580	市川市市川南 2-8-8	047(323)5283
(一社)千葉県トラック協会	261-0002	千葉市美浜区新港 212-2	043(247)1131



千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案頁	修正案			
261	(3) 県等の機関			
	機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話
	千葉県庁 (総務課)	260-8667	千葉市中央区市場町 1-1	043 (223) <u>2027</u>
	〃 (防災政策課)	〃	〃	043 (223) 2174
	〃 (危機管理課)	〃	〃	043 (223) 2175
	〃 (消防課)	〃	〃	043 (223) 2173
	(消防課: 災害対策本部(併設時))			043 (223) 3427
	千葉県庁 (産業保安課)	〃	千葉市中央区市場町 1-1	043 (223) 2736
	〃 (医療整備課)	〃	〃	043 (223) 3886
	〃 (薬務課)	〃	〃	043 (223) 2618
	〃 (環境政策課)	〃	〃	043 (223) 4665
	〃 (大気保全課)	〃	〃	043 (223) 3804
	〃 (水質保全課)	〃	〃	043 (223) 3816
	〃 (産業振興課)	〃	〃	043 (223) 2719
	〃 (水産局漁業資源課)	〃	〃	043 (223) 3039
	〃 (水産局水産課)	〃	〃	043 (223) 3051
	〃 (港湾課)	〃	〃	043 (223) 3836
	〃 (県土整備政策課)	〃	〃	043 (223) 3378
	葛南地域振興事務所	273-8560	船橋市本町 1-3-1 フェイス 7 F	047 (424) 8281
	<u>君津</u> 地域振興事務所	292-8520	木更津市貝渕 3-13-34	0438 (23) 1111
	西部防災センター	271-0092	松戸市松戸 558-3	047 (331) 5511
262				
	千葉市保健所	261-8755	千葉市美浜区幸町 1-3-9 千葉市総合保健医療センター内	043 (238) 9920
	船橋市保健所	273- <u>8506</u>	船橋市 <u>北本町 1-16-55</u>	047 ( <u>409</u> ) <u>3668</u>
	市川健康福祉センター	272-0023	市川市南八幡 5-11-22	047 (377) 1101
	君津健康福祉センター	292-0832	木更津市新田 3-4-34	0438 (22) 3743
	市原健康福祉センター	290-0056	市原市五井 1309	0436 (21) 6391
	千葉土木事務所	260-0023	千葉市中央区出洲港 11-1	043 (242) 6101
	葛南土木事務所	273-0012	船橋市浜町 2-5-1	047 (433) 2421
	市原土木事務所	290-0067	市原市八幡海岸通 1969	0436 (41) 1300
	君津土木事務所	292-0833	木更津市貝渕 3-13-34	0438 (25) 5131
	千葉港湾事務所	260-0024	千葉市中央区中央港 1-6-1	043 (246) 6201
	葛南港湾事務所	273-0012	船橋市浜町 2-5-1	047 (433) 1895
	木更津港湾事務所	292-0833	木更津市貝渕 3-13-34	0438 (25) 5141
	水道局 <u>水道</u> 部計画課	262-8512	千葉市花見川区幕張町 5-417-24	043 (211) 8636
	<u>水道局</u> 工業用水部施設設備課	<u>〃</u>	<u>〃</u>	<u>043(307) 2407</u>
	千葉工業用水道事務所	260-0843	千葉市中央区末広 3-4-16	043 (264) 7321
	葛南工業用水道事務所	272-0023	市川市南八幡 2-23-1	047 (378) 4477
	君津工業用水道事務所	299-1147	君津市人見 5-7-31	0439 (87) 8184
	<u>企業土地管理局経営管理課</u>	<u>261-8552</u>	<u>千葉市美浜区中瀬 1-3</u> <u>幕張アクアガーデンD棟</u>	043 (296) 81 <u>34</u>



現行（平成26年3月修正）				修正理由
（3）県等の機関				●時点修正
機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話	
千葉県庁（総務課）	260-8667	千葉市中央区市場町 1-1	043(223) <u>2036</u>	●時点修正
〃（防災政策課）	〃	〃	043(223) 2174	
〃（危機管理課）	〃	〃	043(223) 2175	
〃（消防課）	〃	〃	043(223) 2173	
（消防課：災害対策本部併設時）			043(223) 3427	
千葉県庁（産業保安課）	〃	千葉市中央区市場町 1-1	043(223) 2736	
〃（医療整備課）	〃	〃	043(223) 3886	
〃（薬務課）	〃	〃	043(223) 2618	
〃（環境政策課）	〃	〃	043(223) 4665	
〃（大気保全課）	〃	〃	043(223) 3804	
〃（水質保全課）	〃	〃	043(223) 3816	
〃（産業振興課）	〃	〃	043(223) 2719	
〃（水産局漁業資源課）	〃	〃	043(223) 3039	
〃（水産局水産課）	〃	〃	043(223) 3051	
〃（港湾課）	〃	〃	043(223) 3836	
〃（県土整備政策課）	〃	〃	043(223) 3378	
葛南地域振興事務所	273-8560	船橋市本町 1-3-1 フェイス 7 F	047(424) 8281	
<u>南房総</u> 地域振興事務所	292-8520	木更津市貝渕 3-13-34	0438(23) 1111	
西部防災センター	271-0092	松戸市松戸 558-3	047(331) 5511	
千葉市保健所	261-8755	千葉市美浜区幸町 1-3-9 千葉市総合保健医療センター内	043(238) 9920	
船橋市保健所	273- <u>0011</u>	船橋市 <u>湊町 2-10-18</u>	047( <u>431</u> ) <u>4191</u>	
市川健康福祉センター	272-0023	市川市南八幡 5-11-22	047(377) 1101	
君津健康福祉センター	292-0832	木更津市新田 3-4-34	0438(22) 3743	
市原健康福祉センター	290-0056	市原市五井 1309	0436(21) 6391	
千葉土木事務所	260-0023	千葉市中央区出洲港 11-1	043(242) 6101	
葛南土木事務所	273-0012	船橋市浜町 2-5-1	047(433) 2421	
市原土木事務所	290-0067	市原市八幡海岸通 1969	0436(41) 1300	
君津土木事務所	292-0833	木更津市貝渕 3-13-34	0438(25) 5131	
千葉港湾事務所	260-0024	千葉市中央区中央港 1-6-1	043(246) 6201	
葛南港湾事務所	273-0012	船橋市浜町 2-5-1	047(433) 1895	
木更津港湾事務所	292-0833	木更津市貝渕 3-13-34	0438(25) 5141	
水道局 <u>技術</u> 部計画課	262-8512	千葉市花見川区幕張町 5-417-24	043(211) 8636	
<u>企業庁</u> 管理・工業用水部	<u>261-8552</u>	<u>千葉市美浜区中瀬 1-3</u>	043(296) 9218	
施設設備課		<u>幕張テクノガーデンD棟</u>		
<u>企業庁</u> 地域整備部事業調整係	<u>〃</u>	<u>〃</u>	<u>043(296) 8172</u>	
<u>企業庁</u> 千葉工業用水道事務所	260-0843	千葉市中央区末広 3-4-16	043(264) 7321	
<u>企業庁</u> 葛南工業用水道事務所	272-0023	市川市南八幡 2-23-1	047(378) 4477	
<u>企業庁</u> 君津工業用水道事務所	299-1147	君津市人見 5-7-31	0439(87) 8184	

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案頁	修正案				
263	(6) 市				
	機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話	
	千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港 1-1	危機管理課	043(245)5151
	市川市	272-8501	市川市八幡 <u>1-8-1</u>	危機管理課	047(334)1507
	木更津市	292-8501	木更津市潮見 1-1	総務行革課	0438(23)7094
	市原市	290-8501	市原市国分寺台中央 1-1-1	防災課	0436(23)9823
	君津市	299-1192	君津市久保 2-13-1	危機管理課	0439(56)1290
	袖ヶ浦市	299-0292	袖ヶ浦市坂戸市場 1-1	危機管理課	0438(62)2111
	浦安市	279-8501	浦安市猫実 1-1-1	防災課	047(351)1111
	習志野市	275-8601	習志野市鷺沼 1-1-1	危機管理課	047(453)9211
	<u>船橋市</u>	<u>273-8501</u>	<u>船橋市湊町 2-10-25</u>	<u>危機管理課</u>	<u>047(436)2032</u>
	富津市	293-8506	富津市下飯野 2443	防災課	0439(80)1266
	(7) 消防機関				
	機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話	F A X
	千葉市消防局	260-0854	千葉市中央区長洲 1-2-1	警防課	043(202)1653
				予防課	043(202)1716
	市川市消防局	272-0021	市川市八幡 1-8-1	代 表	047(333)2111
				指令課	047(335)8181
	市原市消防局	290-0073	市原市国分寺台中央 1-1-1	代 表	0436(23)0119
				火災予防課	0436(22)8119
	袖ヶ浦市消防本部	299-0261	袖ヶ浦市福王台 4-10-7	代表(総務課)	0438(64)0119
	木更津市消防本部	292-0834	木更津市潮見 2-8	代表( <u>予防課</u> )	0438(22)0119
	君津市消防本部	299-1163	君津市杵師 3-1-25	代 表	0439(53)0119
				予防課	0439(53)1905
	浦安市消防本部	279-0004	浦安市猫実 1-19-22		047(304)0119
	習志野市消防本部	275-0014	習志野市鷺沼 2-1-43		047(452)1212
	<u>船橋市消防局</u>	<u>273-0011</u>	<u>船橋市湊町 2-6-10</u>	<u>代 表</u>	<u>047(435)1111</u>
				<u>警防課</u>	<u>047(435)1190</u>
				<u>予防課</u>	<u>047(435)8639</u>
	富津市消防本部	293-0006	富津市下飯野 2509-1		0439(88)0119

現行（平成26年3月修正）					修正理由
(6) 市					●時点修正
機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話		
千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港 1-1	危機管理課	043(245)5151	
市川市	272-8501	市川市八幡 <u>1-1-1</u>	危機管理課	047(334)1507	
<u>船橋市</u>	<u>273-8501</u>	<u>船橋市湊町 2-10-25</u>	<u>危機管理課</u>	<u>047(436)2032</u>	
木更津市	292-8501	木更津市潮見 1-1	総務行革課	0438(23)7094	
市原市	290-8501	市原市国分寺台中央 1-1-1	防災課	0436(23)9823	
君津市	299-1192	君津市久保 2-13-1	危機管理課	0439(56)1290	
袖ヶ浦市	299-0292	袖ヶ浦市坂戸市場 1-1	危機管理課	0438(62)2111	
浦安市	279-8501	浦安市猫実 1-1-1	防災課	047(351)1111	
習志野市	275-8601	習志野市鷺沼 1-1-1	危機管理課	047(453)9211	
富津市	293-8506	富津市下飯野 2443	防災課	0439(80)1266	
(7) 消防機関					
機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話		F A X
千葉市消防局	260-0854	千葉市中央区長洲 1-2-1	警防課	043(202)1653	043(202)1654
			予防課	043(202)1716	043(202)1669
市川市消防局	272-0021	市川市八幡 1-8-1	代 表	047(333)2111	047(333)8181
			指令課		047(335)8181
<u>船橋市消防局</u>	<u>273-0011</u>	<u>船橋市湊町 2-6-10</u>	<u>代 表</u>	<u>047(435)1111</u>	
			<u>警防課</u>	<u>047(435)1190</u>	<u>047(435)7878</u>
			<u>予防課</u>	<u>047(435)8639</u>	<u>047(435)8637</u>
市原市消防局	290-0073	市原市国分寺台中央 1-1-1	代 表	0436(23)0119	
			火災予防課	0436(22)8119	0436(23)0085
袖ヶ浦市消防本部	299-0261	袖ヶ浦市福王台 4-10-7	代表(総務課)	0438(64)0119	0438(62)9729
木更津市消防本部	292-0834	木更津市潮見 2-8	代表( <u>消防総務課</u> )	0438(22)0119	0438(22)0151
君津市消防本部	299-1163	君津市杵師 3-1-25	代 表	0439(53)0119	0439(54)8960
			予防課	0439(53)1905	
浦安市消防本部	279-0004	浦安市猫実 1-19-22		047(304)0119	047(355)7733
習志野市消防本部	275-0014	習志野市鷺沼 2-1-43		047(452)1212	047(454)8151
富津市消防本部	293-0006	富津市下飯野 2509-1		0439(88)0119	0439(88)6500

千葉県石油コンビナート等防災計画 資料編 新旧対照表  
第5 その他関係資料

案頁	修正案				
264	(9) 災害拠点病院				
	機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話	F A X
	日本医科大学千葉北総病院	270-1694	印西市鎌苅 1715	0476(99) 1111	0476(99) 1911
	総合病院国保旭中央病院	289-2511	旭市イ 1326	0479(63) 8111	0479(62) 5132
	千葉県循環器病センター	290-0512	市原市鶴舞 575	0436(88) 3111	0436(88) 3032
	千葉大学医学部附属病院	260-8677	千葉市中央区亥鼻 1-8-1	043(222) 7171	043(226) 2480
	千葉県救急医療センター	261-0012	千葉市美浜区磯辺 3-32-1	043(279) 2211	043(279) 0193
	千葉市立海浜病院	〃	千葉市美浜区磯辺 3-31-1	043(277) 7711	043(278) 7482
	船橋市立医療センター	273-8588	船橋市金杉 1-21-1	047(438) 3321	047(438) 7795
	東京歯科大学市川総合病院	272-8511	市川市菅野 5-11-13	047(322) 0151	047(325) 4456
	国保松戸市立病院	271-8511	松戸市上本郷 4005	047(363) 2171	047(363) 2189
	東京慈恵会医科大学附属柏病院	277-8567	柏市柏下 163-1	04(7164) 1111	04(7166) 9374
	成田赤十字病院	286-8523	成田市飯田町 90-1	0476(22) 2311	0476(22) 1311
	千葉県立佐原病院	287-0003	香取市佐原イ 2285	0478(54) 1231	0478(54) 4497
	<u>東千葉メディカルセンター</u>	<u>283-8686</u>	<u>東金市丘山台 3-6-2</u>	<u>0475(50) 1199</u>	<u>0475(50) 1356</u>
	医療法人鉄蕉会亀田総合病院	296-8602	鴨川市東町 929	04(7099) 2211	04(7099) 1105
	社会福祉法人太陽会安房地域医療センター	294-0014	館山市山本 1155	0470(25) 5111	0470(25) 5110
	国保直営総合病院君津中央病院	292-8535	木更津市桜井 1010	0438(36) 1071	0438(36) 3867
	帝京大学ちば総合医療センター	299-0111	市原市姉崎 3426-3	0436(62) 1211	0436(62) 0098
	順天堂大学医学部附属浦安病院	279-0021	浦安市富岡 2-1-1	047(353) 3111	047(353) 3138
	東京女子医科大学附属八千代医療センター	276-8524	八千代市大和田新田 477-96	047(450) 6000	047(458) 7058

現行（平成２６年３月修正）					修正理由
（９）災害拠点病院					●時点修正
機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話	F A X	
日本医科大学千葉北総病院	270-1694	印西市鎌苅 1715	0476(99) 1111	0476(99) 1911	
総合病院国保旭中央病院	289-2511	旭市イ 1326	0479(63) 8111	0479(62) 5132	
千葉県循環器病センター	290-0512	市原市鶴舞 575	0436(88) 3111	0436(88) 3032	
千葉大学医学部附属病院	260-8677	千葉市中央区亥鼻 1-8-1	043(222) 7171	043(226) 2480	
千葉県救急医療センター	261-0012	千葉市美浜区磯辺 3-32-1	043(279) 2211	043(279) 0193	
千葉市立海浜病院	〃	千葉市美浜区磯辺 3-31-1	043(277) 7711	043(278) 7482	
船橋市立医療センター	273-8588	船橋市金杉 1-21-1	047(438) 3321	047(438) 7795	
東京歯科大学市川総合病院	272-8511	市川市菅野 5-11-13	047(322) 0151	047(325) 4456	
国保松戸市立病院	271-8511	松戸市上本郷 4005	047(363) 2171	047(363) 2189	
東京慈恵会医科大学附属柏病院	277-8567	柏市柏下 163-1	04(7164) 1111	04(7166) 9374	
成田赤十字病院	286-8523	成田市飯田町 90-1	0476(22) 2311	0476(22) 1311	
千葉県立佐原病院	287-0003	香取市佐原イ 2285	0478(54) 1231	0478(54) 4497	
<u>千葉県立東金病院</u>	<u>283-8588</u>	<u>東金市台方 1229</u>	<u>0475(54) 1531</u>	<u>0475(54) 1588</u>	
医療法人鉄蕉会亀田総合病院	296-8602	鴨川市東町 929	04(7099) 2211	04(7099) 1105	
社会福祉法人太陽会安房地域医療センター	294-0014	館山市山本 1155	0470(25) 5111	0470(25) 5110	
国保直営総合病院君津中央病院	292-8535	木更津市桜井 1010	0438(36) 1071	0438(36) 3867	
帝京大学ちば総合医療センター	299-0111	市原市姉崎 3426-3	0436(62) 1211	0436(62) 0098	
順天堂大学医学部附属浦安病院	279-0021	浦安市富岡 2-1-1	047(353) 3111	047(353) 3138	
東京女子医科大学附属八千代医療センター	276-8524	八千代市大和田新田 477-96	047(450) 6000	047(458) 7058	

案頁	修正案			
265	<b>15 石油コンビナート等特別防災区域協議会</b>			
	名 称	代 表 会 社	事 務 局	設立 年月日
	京葉臨海北部地区 石油コンビナート等 特別防災区域協議会	<u>JXTGエネルギー(株)</u> 市川油槽所  * 2年ごとに改選	〒272-0013 市川市高谷新町10 市川共同防災センター内 TEL 047(328)1329 FAX 047(328)1357	S52. 6. 20
	京葉臨海中部地区 石油コンビナート等 特別防災区域協議会	<u>旭化成(株)川崎製造所千葉工場</u>  * 2年ごとに、千葉・市原・ 袖ヶ浦地区輪番で選出	<u>〒299-0297</u> <u>袖ヶ浦市中袖5-1</u> <u>(代表会社内)</u> <u>TEL 0438(62)6125</u>	S55. 12. 18
	千葉地区 石油コンビナート 等特別防災区域協議会	JFEスチール(株) 東日本製鉄所( <u>千葉地区</u> )  * 1年ごとに改選	〒260-0835 千葉市中央区川崎町1 (代表会社内) TEL 043(262)2345	S53. 4. 17
	市原市 石油コンビナート 等特別防災区域協議会	<u>旭硝子(株)千葉工場</u>  * 2年ごとに、姉崎・五井・ 八幡地区輪番で選出	<u>〒290-8566</u> <u>市原市五井海岸10</u> <u>(代表会社内)</u> <u>TEL 0436(23)3150</u>	S52. 3. 4
	袖ヶ浦市 石油コンビナート 等特別防災区域協議会	<u>旭化成(株)川崎製造所千葉工場</u>  * 2年ごとに、改選	<u>〒299-0297</u> <u>袖ヶ浦市中袖5-1</u> <u>(代表会社内)</u> <u>TEL 0438(62)6125</u>	S52. 6. 1
	京葉臨海南部地区 石油コンビナート等 特別防災区域協議会	君津共同火力(株) 君津共同発電所  * 2年ごとに、改選	〒299-1141 君津市君津1 TEL 0439-20-7421	S52. 10. 28

現行（平成26年3月修正）				修正理由
<b>16 石油コンビナート等特別防災区域協議会</b>				●順ずれの修正 ●時点修正
名 称	代 表 会 社	事 務 局	設立 年月日	
京葉臨海北部地区 石油コンビナート等 特別防災区域協議会	<u>J X日鉱日石エネルギー(株)</u> 市川油槽所  ＊2年ごとに改選	〒272-0013 市川市高谷新町10 市川船橋共同防災センター内 TEL 047(328)1329 FAX 047(328)1357	S52. 6. 20	
京葉臨海中部地区 石油コンビナート等 特別防災区域協議会	<u>出光興産（株）千葉工場</u>  ＊2年ごとに、千葉・市原・ 袖ヶ浦地区輪番で選出	<u>〒299-0193</u> <u>市原市姉崎海岸1-1</u> <u>(代表会社内)</u> <u>TEL 0436(60)1801</u>	S55. 12. 18	
千葉地区 石油コンビナート 等特別防災区域協 議会	JFEスチール(株) 東日本製鉄所千葉地区  ＊1年ごとに改選	〒260-0835 千葉市中央区川崎町1 (代表会社内) TEL 043(262)2345	S53. 4. 17	
市原市 石油コンビナート 等特別防災区域協 議会	<u>出光興産（株）千葉工場</u>  ＊2年ごとに、姉崎・五井・ 八幡地区輪番で選出	<u>〒299-0193</u> <u>市原市姉崎海岸1-1</u> <u>(代表会社内)</u> <u>TEL 0436(60)1801</u>	S52. 3. 4	
袖ヶ浦市 石油コンビナート 等特別防災区域協 議会	<u>住友化学（株）</u> <u>千葉工場袖ヶ浦地区</u>  ＊2年ごとに、改選	<u>〒299-0295</u> <u>袖ヶ浦市北袖9-1</u> <u>(代表会社内)</u> TEL 0438(63)1212	S52. 6. 1	
京葉臨海南部地区 石油コンビナート等 特別防災区域協議会	君津共同火力(株) 君津共同発電所  ＊2年ごとに、改選	〒299-1141 君津市君津1 TEL 0439-20-7421	S52. 10. 28	



案頁	修正案			
266	<b>16 共同防災組織</b>			
	機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話
	京葉臨海北部地区市川共同防災組織	272-0011	市川市高谷新町 10 (市川共同防災センター)	047(328)1329
	市川地区海上共同防災協議会	272-0011	市川市高谷新町 10 (市川共同防災センター)	047(328)1329
	<u>千葉市</u> 新港地区共同防災協議会	261-0002	千葉市美浜区新港 231 (新港地区共同防災センター)	043(247)4681
	JFE 千葉地区陸上共同防災組織	260-0835	千葉市中央区川崎町 1 (JFE <u>スチール</u> 株東日本製鉄所 <u>(千葉地区)</u> 内)	043(262)2345
	千葉地区海上共同防災組織	〃	〃	〃
	五井共同防災協議会	290-0058	市原市五井海岸 2 (コスモ石油株千葉製油所内)	0436(22)0658
	千種地区共同防災協議会	299-0108	市原市千種海岸 1 ( <u>JXTG エネルギー</u> 株千葉製油所構内)	0436(23)9424
	袖ヶ浦姉崎地区共同防災協議会	299-0107	市原市姉崎海岸 3 ( <u>住友化学</u> 株千葉工場(袖ヶ浦地区) 内)	0436(77)6648
	市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会	290-0058	市原市五井海岸 2 (コスモ石油株千葉製油所内)	0436(22)0658
	京葉臨海南部地区共同防災組織	299-1141	君津市君津 1 (新日鐵住金株君津製鐵所内)	0439(50)2042
	京葉臨海中部地区共同防災協議会	299-0266	袖ヶ浦市北袖 1 (富士石油株袖ヶ浦製油所内)	0438(63)7042
	<b>17 その他</b> (略)			



現行（平成 2 6 年 3 月修正）				修正理由
<b>17 共同防災組織</b>				●順ずれの修正 ●時点修正
機 関 名	郵便番号	所 在 地	電 話	
京葉臨海北部地区市川船橋共同防災組織	272-0011	市川市高谷新町 10 (市川船橋共同防災センター)	047(328)1329	
市川・船橋地区海上共同防災協議会	272-0011	市川市高谷新町 10 (市川船橋共同防災センター)	047(328)1329	
新港地区共同防災協議会	261-0002	千葉市美浜区新港 231 (新港地区共同防災センター)	043(247)4681	
JFE 千葉地区陸上共同防災組織	260-0835	千葉市中央区川崎町 1 (JFE スチール(株)東日本製鉄所千葉地区内)	043(262)2345	
千葉地区海上共同防災組織	〃	〃	〃	
五井共同防災協議会	290-0058	市原市五井海岸 2 (コスモ石油(株)千葉製油所内)	0436(22)0658	
千種地区共同防災協議会	299-0108	市原市千種海岸 1 ( <u>極東石油工業(同)千葉製油所内</u> )	0436(23)9424	
袖ヶ浦姉崎地区共同防災協議会	299-0107	市原市姉崎海岸 3 ( <u>東京電力(株)フュエル&amp;パワー・カンパニー 東火力事業所姉崎火力発電所内</u> )	0436(77)6648	
市原・袖ヶ浦地区海上共同防災協議会	290-0058	市原市五井海岸 2 (コスモ石油(株)千葉製油所内)	0436(22)0658	
京葉臨海南部地区共同防災組織	299-1141	君津市君津 1 (新日鐵住金(株)君津製鐵所内)	0439(50)2042	
京葉臨海中部地区共同防災協議会	299-0266	袖ヶ浦市北袖 1 (富士石油(株)袖ヶ浦製油所内)	0438(63)7042	
<b>18 その他</b> (略)				



